

三重の財政

平成24年 第1回

三 重 県

は じ め に

平成24年度第1回の「三重の財政」を公表します。

この公表は、条例に基づき県民の皆さんに三重県の財政状況をお知らせするため、毎年2回行っているものです。

今回は、平成24年度当初予算の歳入・歳出の内容を中心に、本県の主な財政指標の状況などについて、そのあらましをご紹介します。

平成24年度当初予算は、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念として策定した「みえ県民力ビジョン」のスタートの年として、事業の「選択と集中」を図りながら、「みえ県民力ビジョン・行動計画」を着実に推進していくことを基本方針として編成しました。

本県の財政状況は、歳入面では、県税収入等に多くを期待することが困難である一方、歳出面では、社会保障関係経費や公債費が増加するなど、今後さらに一段と厳しくなるものと見込まれます。このような中、限られた財源を的確に配分するため、より効果的・効率的な予算編成プロセスのあり方を検討します。

この公表を通じて、県民の皆さんには、県の財政運営のあらましをご理解いただき、県政の発展のため、より一層のご協力をお願い申し上げます。

平成24年5月

三重県知事 鈴木 英敬

目 次

第1	平成24年度当初予算の状況.....	1
1	予算のあらまし.....	1
(1)	財政環境と予算編成方針.....	1
(2)	予算の規模.....	2
(3)	「みえ県民力ビジョン」の政策体系に基づく予算額.....	3
2	一般会計歳入歳出予算の概要.....	5
(1)	平成24年度当初予算（一般会計）のポイント.....	5
(2)	歳入予算.....	27
(3)	歳出予算.....	36
3	特別会計歳入歳出予算の概要.....	42
4	企業会計収入支出予算の概要.....	46
第2	平成23年度補正予算の総括.....	52
第3	県債及び一時借入金の状況.....	56
第4	県有財産の状況.....	58
第5	主な財政指標の状況.....	62
第6	県民負担の状況.....	65
第7	三重県財政の現状.....	67
第8	資料編.....	99

第1 平成24年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成24年度予算は、「日本再生元年予算」と位置づけられ、東日本大震災からの復興、日本再生重点化措置等を通じた経済分野のフロンティア開拓、分厚い中間層の復活に向けて、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つ重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むとともに、あわせて、地域主権改革の確実な推進及び既存予算の不断の見直しを行うことを基本方針として編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、90兆3,339億円（前年度比2兆777億円、2.2%減）となっています。

また、平成24年度の地方財政への対応にあたっては、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」（平成23年9月20日閣議決定）に基づき、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、財政運営戦略に基づき定める中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）に沿って、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、81兆8,647億円（前年度比6,407億円、0.8%減）、一般財源の総額は59兆6,241億円（前年度比1,251億円、0.2%増）となっています。

東日本大震災分についても、復旧・復興にあたって、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、東日本大震災の復旧・復興事業及び東日本大震災の教訓を踏まえ全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源が確保されました。

本県の平成24年度予算については、「みえ県民力ビジョン」のスタートの年として、極めて厳しい財政状況の中でも、「選択と集中」を図りながら、ビジョンの中期計画である「みえ県民力ビジョン・行動計画」を着実に推進していくことを基本方針として編成するとともに、東日本大震災及び紀伊半島大水害をふまえた復興支援・防災対策等や、雇用の確保をはじめとした諸課題に的確に対応することとしました。

(2) 予算の規模

平成24年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約6,693億円、特別会計で約1,467億円、企業会計で約415億円となり、3会計を合わせると、約8,576億円となっており、前年度に比し約67億円の減、対前年度伸率は0.8%の減となっています。

平成15年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

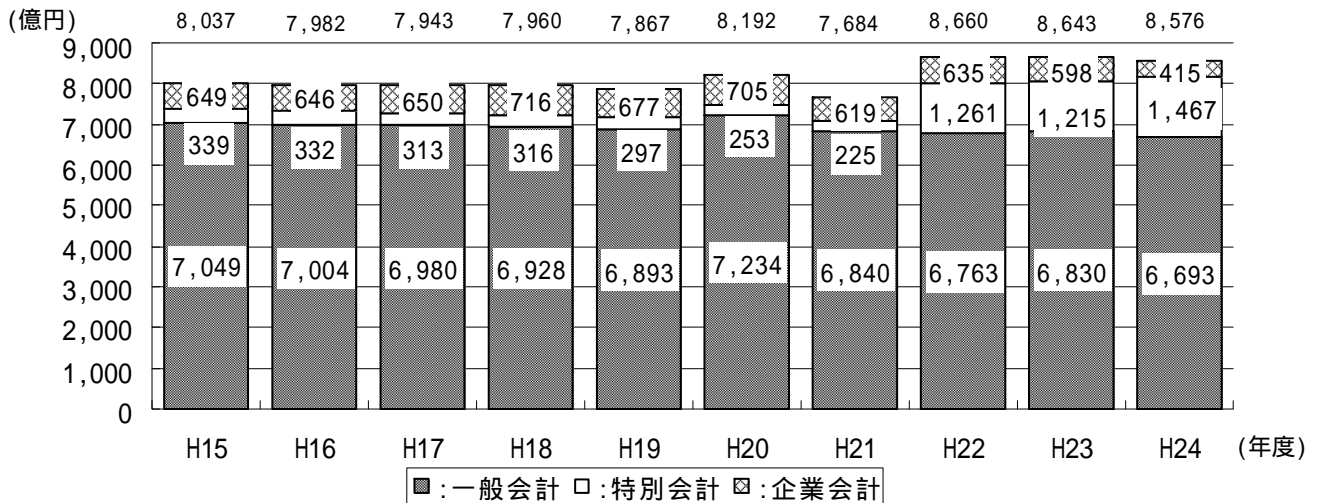
第1表 平成24年度当初予算額の状況(会計別総括表)

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	669,349,888	683,000,154	13,650,266	2.0
特 別 会 計	146,739,878	121,514,796	25,225,082	20.8
企 業 会 計	41,484,229	59,788,441	18,304,212	30.6
(3会計)合計	857,573,995	864,303,391	6,729,396	0.8

(注)平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第1図 当初予算規模の推移



(注)数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

(3) 「みえ県民力ビジョン」の政策体系に基づく予算額

平成24年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民力ビジョン」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

「みえ県民力ビジョン」の政策体系

単位：百万円

	政 策	施 策	予算額
「守る」 命と暮らしの安全・安心を 実感できるために	1 危機管理 ～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～	111 防災・減災対策の推進	5,461
		112 治山・治水・海岸保全の推進	28,295
		113 食の安全・安心の確保	303
		114 感染症の予防と体制の整備	347
	2 命を守る ～健康な暮らしと安心できる医療体制～	121 医師確保と医療体制の整備	49,011
		122 がん対策の推進	219
		123 こころと身体健康対策の推進	2,797
	3 暮らしを守る ～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～	131 犯罪に強いまちづくり	3,514
		132 交通安全のまちづくり	3,753
		133 消費生活の安全の確保	132
		134 薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	162
	4 共生の福祉社会 ～地域の中で誰もが共に支え合う社会～	141 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	25,594
		142 障がい者の自立と共生	13,800
		143 支え合いの福祉社会づくり	4,972
	5 環境を守る持続可能な社会 ～自然を大切にし、環境への負荷が少ない社会～	151 地球温暖化対策の推進	440
152 廃棄物総合対策の推進		1,320	
153 自然環境の保全と活用		184	
154 大気・水環境の保全		14,616	

	政 策	施 策	予算額
「創る」 人と地域の夢や希望を 実感できるために	1 人権の尊重と多様性を認め合う社会 ～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～	211 人権が尊重される社会づくり	646
		212 男女共同参画の社会づくり	163
		213 多文化共生社会づくり	189
		214 NPOの参画による「協創」の社会づくり	232
	2 教育の充実 ～一人ひとりの個性と能力を育む教育～	221 学力の向上	16,170
		222 地域に開かれた学校づくり	47
		223 特別支援教育の充実	1,206
		224 学校における防災教育・防災対策の推進	2,055
	3 子どもの育ちと子育て ～子どもが豊かに育つことができる社会～	231 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	84
		232 子育て支援策の推進	14,111
		233 児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,030
	4 スポーツの推進 ～夢と感動を育む社会～	241 学校スポーツと地域スポーツの推進	558
		242 競技スポーツの推進	771
	5 地域との連携 ～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～	251 南部地域の活性化	99
		252 東紀州地域の活性化	408
		253 「美し国おこし・三重」の新たな推進	176
		254 農山漁村の振興	3,985
		255 市町との連携による地域活性化	1,081
6 文化と学び ～地域の誇りと心の豊かさを育む社会～	261 文化の振興	2,109	
	262 生涯学習の振興	5,946	

	政 策	施 策	予算額
「拓く」 強みを生かした経済の躍動を実感できるように	1 農林水産業 ～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～	311 農林水産業のイノベーションの促進	842
		312 農業の振興	9,108
		313 林業の振興と森林づくり	4,665
		314 水産業の振興	2,662
	2 強じんて多様な産業 ～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～	321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	2,118
		322 ものづくり三重の推進	301
		323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興	5,059
		324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	398
		325 新しいエネルギー社会の構築	4,151
	3 雇用の確保 ～誰もが働ける社会～	331 雇用への支援と職業能力開発	2,762
		332 働き続けることができる環境づくり	1,214
	4 世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～	341 三重県営本部の展開	6
		342 観光産業の振興	2,265
		343 国際戦略の推進	104
	5 安心と活力を生み出す基盤 ～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～	351 道路網・港湾整備の推進	43,907
		352 公共交通網の整備	392
		353 快適な住まいまちづくり	2,553
354 水資源の確保と土地の計画的な利用		20,722	

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	68
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	832
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	72,569
	4 適正な会計事務の確保	280
	5 市町との連携の強化	2,243
	6 広聴広報の充実	556
	7 IT利活用の推進	1,082
	8 公共事業推進の支援	3,260

行政委員会	82
-------	----

(議会運営)	1,606
人件費	223,487
公債費	239,375
その他	918

注)

1 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。

(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)

2 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。

3 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

合計	857,574
----	---------

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成24年度当初予算（一般会計）のポイント

平成24年度当初予算は、「みえ県民力ビジョン」のスタートの年として、極めて厳しい財政状況の中でも、「選択と集中」を図りながら、ビジョンの中期計画である「みえ県民力ビジョン・行動計画」を着実に推進していくことを基本方針として編成しました。

また、東日本大震災及び紀伊半島大水害をふまえて、引き続き、復興支援・防災対策等の取組を進めます。

1 「みえ県民力ビジョン・行動計画」の推進

「みえ県民力ビジョン・行動計画」において、特に注力すべき政策課題として位置づけていく「選択・集中プログラム」については、行政経営資源を効率的・効果的に投入する観点から、重点的な予算措置を行い、課題の解決や「協創」の取組を強力に推進。

特に、「選択・集中プログラム」において新たに取り組むこととした事業等については、厳しい精査の上、「特別枠」として別枠で予算を確保し、メリハリのある予算編成を実現。

2 東日本大震災及び紀伊半島大水害をふまえた復興支援・防災対策等

甚大な被害をもたらした東日本大震災及び紀伊半島大水害の復旧・復興支援に全力で取り組むとともに、県民の命を守ることを最優先に、緊急かつ集中的に取り組むべき防災・減災対策を積極的に実施。

3 雇用の確保をはじめとした諸課題への的確な対応

東日本大震災や円高等の影響による失業者への雇用・就業機会の提供や、平成33年の国民体育大会開催に向けた取組など、諸課題への適切な対応により県勢の発展につなげる。

予 算 全 体 の 姿

平成24年度当初予算(一般会計)は、対前年度6月補正後予算額の2.0%減の6,693億円(H23.6月補正後予算額:6,830億円)

平成24年度当初予算(一般会計)の規模は、対前年度6月補正後予算額2.0%減の6,693億円で2年振りのマイナス予算

国の平成24年度一般会計予算	2.2%
平成24年度地方財政計画	0.8%

義務的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.7%増の4,139億円(H23.6月補正後予算額:4,109億円)

・人件費	対前年度6月補正後予算額	3.2%減の	2,211億円
・社会保障関係経費	"	7.7%増の	861億円
・公債費	"	4.0%増の	1,067億円

投資的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.1%減の1,086億円(H23.6月補正後予算額:1,088億円)

公共事業については、災害復旧事業が46億円の増となることなどから、対前年度6月補正後予算額の43億円、5.1%増の881億円

歳入・歳出両面にわたる財源確保策を講じてもなお生じる財源不足に対応するため、一般職員の特例的な給与の減額を実施(三会計あわせて32億円)

また、東日本大震災に係る復興支援、被害を受けた県内産業への支援、緊急に取り組むべき防災対策等の課題に対応するため、特別職や管理職員の特例的な給与の減額を継続して実施(三会計あわせて10億円)

1 「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

「選択・集中プログラム」 事業本数 195本 事業費計 42,712百万円

緊急課題解決プロジェクト	136本	39,966百万円
新しい豊かさ協創プロジェクト	47本	2,222百万円
南部地域活性化プログラム	12本	524百万円

うち選択・集中プログラム特別枠事業 事業本数 85本 事業費計 9,461百万円

緊急課題解決プロジェクト

緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト

(一部新) 地域防災広報事業費(防災対策部) 23,823千円

東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるため、「備える・逃げる」に重点を置いたメディアによる広報活動を実施するとともに、県民の皆さんとの対話を重視した防災フォーラムを開催する。

地域減災対策推進事業費(防災対策部) 300,000千円

東海・東南海・南海地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行う。

(新規) 緊急避難体制整備事業費(防災対策部) 8,752千円

東日本大震災等で明らかとなった避難所における課題(要援護者への対応、男女共同参画の促進等)を解決するため、新たな避難所運営マニュアル策定指針を作成する。

また、地域の特性をふまえた避難を促進するため、津波到達時間、人口密度、道路状況等を考慮した避難計画モデルを作成する。

(一部新) 防災関連人材緊急育成事業費(防災対策部) 24,867千円

災害に強い地域づくりを進めるため、新たに女性や次世代を担う子どもたちを対象とした防災人材の育成に緊急に取り組むとともに、地域防災力の核となる自主防災組織リーダーやみえ防災コーディネーターの活動を支援する。

(新規)新地震対策行動計画(仮称)策定事業費(防災対策部)

174,107千円

新たな防災・減災対策を計画的に推進するため、国の被害想定をふまえた県内の地震被害想定調査を実施するとともに、三重県新地震対策行動計画(仮称)を策定する。

(一部新)大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業費(防災対策部)

18,164千円

大規模災害発生時の広域的な支援・受援体制の整備を行うため、広域防災拠点及び緊急消防援助隊活動支援拠点のあり方を検討するとともに、防災ヘリコプター運航基地の現況評価調査を実施する。

(一部新)災害医療体制強化推進事業費(健康福祉部医療対策局)

96,488千円

大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組む。

(新規)私立学校校舎等耐震化整備費補助金(環境生活部) 48,752千円

安心して学べる環境整備を進めるため、私立学校における校舎等の耐震化事業に対して支援を行う。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業(公共)(県土整備部)

1,872,050千円

海岸堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、耐震対策(堤防基礎地盤の液状化対策)を進める。

また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、^{りゅう}陸閘(防潮扉)の動力化を進める。

(新規)道路啓開対策事業(公共)(県土整備部)

380,000千円

大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開(緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること)を迅速に展開できる態勢の整備を進める。

待ったなし！耐震化プロジェクト（県土整備部） 218,125千円

住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅耐震化事業に対して支援を行う。

（新規）学校防災機能強化事業費（教育委員会） 445,049千円

大規模地震等の自然災害から子どもたちの命を守るため、県立学校の防災資機材を整備するとともに、市町が実施する小中学校の非常用発電機、投光器の整備等の防災対策を支援する。

緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト

命を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） 9,885,978千円

県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

地域を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） 7,309,720千円

集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業・観光活動に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト

（一部新）医師確保対策事業費（健康福祉部医療対策局） 883,271千円

指導医の育成、女性医師等への子育て・復帰支援などの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進め、医師の不足・偏在の解消を図る。

（新規）医師等キャリア形成支援事業費（健康福祉部医療対策局）
74,281千円

医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援等を行う仕組みづくり及びその運用等を行う「三重県地域医療支援センター（仮称）」を運営する。

また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、「三重県地域医療研修センター」において引き続き実践的・特徴的な研修等を実施するとともに、研修を受け入れる医療機関の拡充を図る。

(一部新) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費

(健康福祉部医療対策局) 5 1 4 , 6 7 1 千円

救急医療体制の維持・確保を図るため、関係機関等と連携して適正受診に向けた啓発活動に取り組むとともに、三重県救急医療情報システムに参加し、時間外の診療応需を行う初期救急医療機関への新たな支援、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を行う。

(一部新) がん予防・早期発見事業費 (健康福祉部医療対策局)

1 7 , 7 0 0 千円

がんの予防・早期発見のため、県民の皆さん、NPO、企業、医療機関、市町等と連携し、検診受診率の向上などをめざして、市町のがん予防・早期発見のための新たな取組等について支援する。

また、肝臓がん予防のため、その発症の主な原因であるウイルス性肝炎について、検診の受診促進や医療機関への受診勧奨等を行うコーディネーターを養成する。

緊急課題解決 4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト

(一部新) 女性の就労支援事業費 (環境生活部)

1 4 , 4 0 6 千円

女性一人ひとりの意欲や能力に応じた就労支援のため、相談及び情報提供を行うとともに、企業等に女性の就労継続に取り組むよう働きかける。

(新規) 農業版就職支援事業費 (農林水産部)

5 , 4 0 0 千円

就農希望者の地域への溶け込み等を支援するため、就農サポートリーダー制度を構築し、新規就農者の確保・定着を図る。

(新規) 漁業版就職支援事業費 (農林水産部)

2 , 0 0 0 千円

漁師の育成機関を拠点化し、漁業の担い手を定着させる漁協の取組を支援する。

(新規) ものづくり人材育成道場事業費 (雇用経済部)

4 , 0 0 0 千円

学生等が中小企業と出会い、顔の見える関係構築の場を創出するとともに、中小企業が自らの魅力を効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行う。

(新規) 地域若者サポートステーション・ステップアップ事業費 (雇用経済部)
9,564千円

若年無業者の職業的自立のため、県内4箇所の「地域若者サポートステーション」が地域の実情に応じて相談、自立訓練、就労体験等の取組を一体的に実施できるよう支援する。

緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト

(新規) 企業の次世代育成支援事業費 (健康福祉部子ども・家庭局)
2,822千円

企業が行う従業員の家族の絆を深めるための「家庭の日」の取組を促進するなど、子どもが育つ場としての家庭の重要性を再認識する気運の醸成を図る。

(一部新) 子ども医療費補助金 (健康福祉部) 1,830,385千円

子どもが必要な医療を安心して受けられる環境整備を進めるため、市町が実施する子どもの医療費助成について県が支援する対象を小学校6年生まで拡大する。

(一部新) 不妊相談・治療支援事業費 (健康福祉部子ども・家庭局)
320,160千円

特定不妊治療費の一部助成に係る県単独補助事業の所得制限を300万円未満から400万円未満に緩和し、支援を充実する。

(一部新) 若年層における児童虐待予防事業費 (健康福祉部子ども・家庭局)
5,267千円

医療、保健、教育等関係団体と連携し、若者に対して家族観の醸成を図るとともに若者の抱える性の悩みや望まない妊娠等に対応するため、「妊娠SOSダイヤル(仮称)」の設置や思春期ピアサポーターの養成に取り組む。

緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト

(新規) こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費
(健康福祉部子ども・家庭局) 106,537千円

子どもの心身の発達支援体制の強化をめざして、県立草の実りハビリテーションセンター及び県立^{こども}小児心療センターあすなる学園の一体的整備に向け、必要な調査や基本設計等を行う。

(一部新) 障がい者就労支援事業費 (健康福祉部) 39,238千円

就労の機会と安定した収入の確保に向けて、共同受注窓口の取組等を行うとともに、障がいのある人とない人が対等な立場で働く先進的な取組である社会的事業所に対して支援を行う。

(一部新) 農福連携・障がい者雇用推進事業費 (農林水産部) 4,689千円

農業経営体への障がい者の就農を促進するとともに、障がい者雇用から生まれる新たな価値創造などの研究・提案を行い、雇用創出型の福祉事業所及び農業経営体を育成する。

(新規) 障がい者就労アプローチ支援事業費 (雇用経済部) 5,324千円

障がい者の就労支援のため、障がい者個々の適性に応じた短期職場実習を実施する。

(新規) 障がい者の「就労の場」開拓事業費 (雇用経済部) 21,762千円

障がい者の雇用拡大を図るため、障がい者雇用モデルを活用した求人開拓、職場定着支援等を行うとともに、補助制度の創設により障がい者の雇用に特別に配慮した特例子会社の設立を支援する。

緊急課題解決7 三重の食を^{ひら}く「みえフードイノベーション」~もうかる
農林水産業の展開プロジェクト

(新規) みえフードイノベーション運営事業費 (農林水産部) 12,000千円

農林水産資源を活用して、産学官の知恵や技術を結集し融合することにより、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みづくりを推進する。

(一部新) 産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費
(農林水産部) 12,339千円

産学官のさまざまな主体の連携により、県内の農的資源等を活用した農産商品等の開発を行うとともに、農業者等への開発技術等の移転・普及を図る。

(一部新)産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費
(農林水産部) 25,112千円

本県を代表する水産物について、産学官連携により、新たな商品の創出やシーズ発掘及びネットワークの構築を図る。

(新規)エコブランド「あかね材」等販売促進事業費(農林水産部)
9,972千円

「あかね材」利用を進める工務店などの「パートナー企業」を創出し、モデルとなる住宅や商業施設等を用いたPRへの支援により、利用拡大を図る。

(新規)三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費(モデル構築支援水産基盤整備)(公共)(農林水産部)
325,000千円

生産物の品質向上と量的確保によって、フードイノベーションにかかるブランド化及び商品化を図るため、浚渫等により、漁業生産力の向上を図る。

(新規)三重県営業本部情報発信事業費(雇用経済部) 4,000千円

三重県営業本部の活動を通じて国内外における三重の認知度向上等につながるよう、効果的な情報発信と様々な主体との連携によるPR活動に取り組む。

(新規)首都圏営業拠点推進事業費(雇用経済部) 1,891千円

首都圏における営業活動を行う拠点を整備するための準備検討委員会を設置する。

緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」~ものづくり推進プロジェクト

(新規)海外展開拠点づくり事業費(雇用経済部) 21,500千円

成長する海外市場への県内企業の事業展開を支援するために、海外ビジネスサポート拠点を設置する。

(一部新)海外展開拠点活用促進事業費(雇用経済部) 17,204千円

海外展開支援拠点機能を有効に生かせるよう、現地におけるネットワークを構築するとともに、見本市等を活用した総合的な三重県産業の情報発信、販路開拓を進める。あわせて、海外販路開拓に必要な性能評価等の技術支援を行う。

(一部新)ものづくり技術高度化支援事業費(雇用経済部) 94,629千円

世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発を、県・研究機関が中心となって支援するネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等を一環して支援する。

(新規)グローバルビジネス創出促進事業費(雇用経済部) 11,686千円

伝統産業や地域資源活用産業のブランド化や新たな需要創造の取組により、グローバルビジネスの創出を促進するとともに、県内事業者のネットワーク化や全国のキーパーソンとの連携による新たな販路開拓等の取組を促進する。

緊急課題解決9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト

(新規)みえの獣肉等付加価値向上促進事業費(農林水産部) 4,386千円

野生獣の利活用のため、高品質化、安定量の確保、高級食材としての認知度向上等を進める。

(新規)森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費(公共)(農林水産部)
79,052千円

かつて野生鳥獣の住処であった森林を再生し、野生鳥獣の生息しやすい環境を創出するとともに、集落周辺の里山などにおいて強度間伐等を行い、野生鳥獣の隠れ場所の解消を進め、獣害が発生している地域での出没機会の減少を図る。

緊急課題解決10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト

環境修復事業費(環境生活部) 573,581千円

地域住民の安全・安心を確保するため、産業廃棄物の不適正処理事案のうち、原因者による是正が困難な四日市市大矢知・平津事案などの4事案について、産廃特措法に基づく国の支援を得ながら、順次、行政代執行による支障の除去等に着手するとともに、その他の事案についても周辺環境のモニタリングを継続実施する。

新しい豊かさ協創プロジェクト

新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト

(新規) 学力向上県民運動推進事業費(教育委員会) 1,584千円

「学力向上県民会議(仮称)」を新たに設置し、学校・家庭・地域などさまざまな主体による県民総参加の学力向上県民運動を実施する。

(新規)「志」と「匠」の育成推進事業費(教育委員会) 20,496千円

英語教育の中核的拠点として、Mie SELHi (Super English Language High School) に7高校を指定し、英語コミュニケーション能力を高め、グローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、科学技術分野のリーダーとして活躍できる人材や専門性の高い知識・技術を習得した地域産業を担う人材を育成する。

(新規) 地域による学力向上支援事業費(教育委員会) 11,626千円

児童生徒の学力向上を図るため、大学生や教員経験者等の地域人材を活用して、学習活動の補助等を行う。

(一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業費(教育委員会) 30,377千円

児童生徒の学力向上を図るため、全ての公立小中学校において全国学力・学習状況調査の実施・活用を促進し、調査結果の分析に基づく授業方法の工夫改善への支援を行う。

(一部新) 地域と協働する学校運営支援事業費(教育委員会) 16,912千円

市町教育委員会と連携して、公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援するとともに、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い、研修会の実施や評価結果に基づく改善活動への支援を行う。

(新規) 学びの環境づくり支援事業費(教育委員会) 25,213千円

いじめや暴力行為、不登校等の課題を解決し、子どもたちの学びの環境づくりを進めるため、従来の取組に加え、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを新たに配置し、小中学校間の円滑な連携と継続的な支援を行う。

新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

(新規) みえのスポーツ応援事業費 (地域連携部スポーツ推進局)

4,670千円

「みえのスポーツ・まちづくり会議(仮称)」を設置し、スポーツを通じた地域活性化について検討するとともに、県民が広くスポーツを支える仕組みを構築するため、スポーツボランティアバンクを創設するとともに、財源等の確保に向けた取組を行う。

(新規) みえのスポーツ地域づくり推進事業費 (地域連携部スポーツ推進局)

2,730千円

「スポーツコミッション」の推進に向けて、市町にアドバイザーを派遣するとともに、スポーツ大会などに県内医療系大学生や専門学校生等を活用したメディカルサポートの実施や県内トップチームが地域に定着するための取組を行う。

(新規) 競技スポーツジュニア育成事業費 (地域連携部スポーツ推進局)

40,211千円

将来有望なジュニア選手を「チームみえジュニア」として育成するとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定するなど、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成する。

(新規) 障がい者スポーツ環境整備促進事業費 (健康福祉部) 10,000千円

障がい者スポーツ団体の育成・支援を行い、障がい者スポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るとともに、全国大会等で活躍できるアスリートを育てられる環境づくりを進める。

新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト

(新規) 地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費

(環境生活部) 6,025千円

電気自動車(EV)等を活用した低炭素社会づくりを進めるため、協議会を設立し、EV等を地域で使う環境づくりや観光地においてEV等で観光できる環境づくりに取り組む。

(新規) 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費 (農林水産部) 19,088千円

豊富な森林資源を生かし、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質チップ原料を供給する事業者設備等への支援や、関係事業者による協議会の設置により、木質バイオマスの安定供給体制を構築する。

(一部新) 新エネルギー導入促進事業費 (雇用経済部) 57,237千円

産学官連携の協議会を運営し地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用等の地域エネルギー創出や新たなビジネスモデルの発掘をするとともに、メガソーラーなどの大規模な新エネルギー施設の立地に対して施設を活用した地域貢献策等を支援する。

また、地域コミュニティ単位での新エネルギー創出を促進するため、さまざまな主体が参画する仕組みづくりなどを支援する。

(新規) 次世代エネルギー調査研究事業費 (雇用経済部) 1,500千円

将来実用化が期待されている洋上風力やメタンハイドレートなどのエネルギー資源等に関連する地域活性化策等を調査研究する。

(新規) クリーンエネルギー研究推進事業費 (雇用経済部) 7,844千円

県内中小企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進するため、研究会の開催、新たなコンソーシアムの形成、試作開発の評価などの技術支援に取り組む。

新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト

(新規) 国際ネットワーク強化事業費 (雇用経済部観光・国際局) 3,057千円

産業・観光等の経済分野での海外展開を図っていく上で基盤となる在日大使館、領事館などの政府機関等とのネットワークを構築し、三重の魅力を海外に向けて情報発信し認知度アップを図る。

(新規) 三重県観光キャンペーン事業費 (雇用経済部観光・国際局) 20,000千円

さまざまな主体と連携した情報発信を集中的に実施することにより、三重県の観光情報を効果的に全国に発信するとともに、遷宮後も魅力ある観光地としての定着をめざす。

(新規) 三重を楽しむ旅の予感創出事業費 (雇用経済部観光・国際局)

11,239千円

トップセールスをはじめとする商談会等を開催し、本県の認知度を高めるとともに、具体的なモデルコース提案や現地での観光展を活用した誘客を図る。

(新規) 世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費 (雇用経済部観光・国際局)

5,000千円

海女・忍者等の本県が世界に誇る観光資源を活用して、新しい三重県観光のモデルを構築する。

新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト

(新規) 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費

(戦略企画部) 2,802千円

地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、地域の課題解決に向けた事業提案募集などに取り組むとともに、県民の皆さんに成果をお伝えする。

(新規) 障がい者の持つ県民力を発揮する事業費 (健康福祉部) 5,120千円

障がい者が積極的に社会に出て持っている力を発揮できるよう、芸術文化能力の発表機会の場として「障がい者芸術文化祭(仮称)」を開催するとともに、身体障害者補助犬の使用による社会参加受入の普及啓発を行う。

(新規) パーキングパーミット制度展開事業費 (健康福祉部) 39,838千円

身体に障がいのある方や妊産婦の方などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、車いす使用者用駐車区画等を利用できる方に利用証を交付するパーキングパーミット制度を導入し、さまざまな主体と連携して制度の定着に向けた普及啓発活動を実施する。

(一部新) 外国人住民総合サポート推進事業費 (環境生活部) 34,659千円

災害時に備えた多言語による相談体制の整備や地域と連携した避難所訓練を実施するとともに、外国人の子どもが将来に夢を持てるよう、先輩の成功例を紹介する「キャリアガイドDVD」の普及・啓発を行い、地域の外国人住民の生活を総合的に支援する。

(新規)協創の地域づくり推進事業費(環境生活部) 3,687千円

さまざまな主体との「協創」により地域の課題解決につなげるため、NPO、民間企業や行政を対象とした研修、ワークショップを開催する。

(一部新)多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費
(教育委員会) 40,651千円

(新規)社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費(教育委員会)
3,446千円

小中学校における外国人児童生徒の受入体制整備の取組に対して支援を行うとともに、高等学校においては、飯野高等学校を拠点として地域・保護者・大学等と連携した学習支援の取組を行う。

また、小学校から高等学校までの各段階において、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの実践研究を行い、「三重県モデル」の確立を目指す。

(新規)犯罪被害者等支援対策の充実事業費(警察本部) 1,432千円

犯罪被害者等に対する理解を深めるために、中高校生・大学生を対象に「命の大切さを学ぶ教室」を開催するなど広報啓発を行う。

(新規)みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進事業費(警察本部)
843千円

少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動「三重県版コネクションズ」の一環として、大学生ボランティア等とともに「居場所づくり」等を行う。

南部地域活性化プログラム

(新規)南部地域活性化基金事業(市町のフレキシブルな連携事業)費
(地域連携部南部地域活性化局) 55,000千円

南部地域の市町が、南部地域内外の市町と連携して行う、若者の働く場を確保し、定住を促進するための取組を支援したり、地域や市町のニーズに応じた事業を実施するため、基金を創設する。

(新規)南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費
(地域連携部南部地域活性化局) 9,000千円

地域住民の皆さんの主体的な取組を支援し、複数市町が連携した取組をコーディネートするための仕組みづくりを、市町や大学等と連携して進める。

また、地域外からの若者の定住に向けた情報発信事業など、南部地域全体での取組を進める。

(新規) 集落支援モデルの構築事業費 (地域連携部南部地域活性化局)
5,000千円

外部との交流を通じた集落機能を維持するための取組等を、市町、大学等と連携してモデル的に進める。

(新規) 東紀州観光プロジェクト事業費 (地域連携部南部地域活性化局)
3,500千円

紀伊半島大水害により被害を受けた東紀州地域の復興に向け観光面の情報発信を行うとともに、熊野古道世界遺産登録10周年や高速道路の概成などを契機としたイベントや観光キャンペーンの実施に向け準備を進める。

(新規) 第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会開催事業費
(地域連携部スポーツ推進局) 35,000千円

紀伊半島大水害により被災された地域とそこに暮らす方々を勇気づけ、未来の希望につながる機会とするため、「紀伊半島大水害復興 第22回世界少年野球大会 三重・奈良・和歌山大会 (仮称)」を開催する。

(新規) 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費 (農林水産部)
7,500千円

東紀州地域において、新たに木質バイオマスを安定供給できる体制を構築するため、搬出事業者や運搬事業者に対して、収集・運搬機械等の整備や流通支援を行う。

2 東日本大震災及び紀伊半島大水害をふまえた復興支援・防災対策等

東日本大震災等災害関連事業 事業本数 47本 事業費計29,960百万円

(新規) 三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金
(環境生活部) 14,580千円

大規模な災害からの早期の復旧復興のための災害ボランティア活動を支援するとともに、様々な社会的な課題に取り組む民間非営利組織の活動を促進するため、基金を創設する。

災害ボランティア支援等事業費（環境生活部） 32,972千円

東日本大震災の復興支援のため、引き続き、「みえ災害ボランティア支援センター」の行うボランティアバス運行や事務局の活動を支援する。

（新規）災害廃棄物適正処理促進事業費（環境生活部） 3,812千円

東日本大震災における災害廃棄物処理の課題を整理し、東海・東南海・南海地震が発生した場合の本県の初期対応を検討する。

県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費（農林水産部）
84,091千円

県内産肉牛の出荷時における放射性物質全頭検査を引き続き実施する。

（新規）自然公園飛雪ノ滝野営場災害復旧事業費（農林水産部）
50,000千円

紀伊半島大水害により甚大な被災を受けた、飛雪ノ滝野営場について、適切かつ安全な利活用を推進するため、被災施設の復旧整備を行う。

3 雇用の確保をはじめとした諸課題への的確な対応

緊急雇用創出事業（関係各部） 1,834,748千円
緊急雇用創出基金事業補助金（雇用経済部） 1,750,000千円

東日本大震災や円高等の影響による失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、雇用・就業機会の提供や、雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う。
（雇用創出：747人（県分）、1,027人（市町分））

（新規）第76回国民体育大会開催準備事業費（地域連携部スポーツ推進局）
10,165千円

平成33年の本県での国民体育大会開催に向けて準備委員会を設置し、会場選定に向けた調査・設計を行う。

新県立博物館整備事業費（環境生活部） 5,167,626千円

新県立博物館の開館に向けて、建築工事、展示製作などの施設整備、公文書館機能の整備を含む開館後の博物館活動や運営の構築に、県民の皆さんや地域の団体、関係機関とともに取り組む。

こころのふるさと斎宮づくり事業費（環境生活部） 97,476千円

斎宮跡における史跡整備の一環として、東部整備基本計画に基づき、3棟の建物復元に向けた実施設計及び基盤整備を行う。

（新規）美術館開館30周年記念事業費（環境生活部） 34,330千円

県立美術館の開館30周年を記念して、企画展「KATAGAMI Style」展を開催する。

伊勢湾行動計画推進事業費（環境生活部） 4,633千円

海岸漂着物による被害の実状を踏まえ、三県一市が連携して、漂着物の回収・発生抑制の取組である「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を拡大・活性化するほか、漂着物の実態及び削減効果のモニタリング調査を実施する。

また、伊勢湾の水質改善に向け、大学等研究機関との連携により、底質改善等の検討を行う。

（新規）交通管制センターシステム更新整備費（警察本部） 428,671千円

平成25年の式年遷宮の渋滞対策等に備えて、老朽化した交通管制システムの更新を行う。

財源不足への対応

予算の要求時点で生じていた財源不足(要求基準と要求額との差額116億円+要調整額175億円=291億円。ただし、財政調整基金に不測の事態に備えるための緊急対応分として10億円を残すため、あわせて301億円)については、歳入・歳出の両面にわたり、あらゆる手段を講じることで対応。

(歳入)

土地開発基金の取り崩し	41億円
財政調整基金(地方交付税精算分)の取り崩し	59億円
退職手当債の発行増	32億円
行政改革推進債の発行増	11億円
減収補てん債の発行	7億円

(歳出)

県有施設や設備等の整備・更新の先送り、基金積立金の減、不要不急な事業・効果の低い事業の精査に加えて、箇所数・回数など事業規模の圧縮による経費の削減等 119億円

こうした手段を講じてもなお生じる財源不足(32億円)に対応するため、一般職員の特例的な給与の減額を実施。

徹底した事務事業の見直し

公開仕分けを含め、全ての事務事業をゼロベースから見直す「三重県版事業仕分け」の結果を的確に予算に反映。

見直し事業本数	552本(うち公開仕分け対象事業	40本)
見直し事業費	239億円の減(うち公開仕分け対象事業	3億円の減)
・廃止	230本(うち公開仕分け対象事業	9本)
・リフォーム	220本(28本)
・休止	6本(0本)
・現行どおり	92本(2本)
・拡充	4本(1本)

平成24年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位:億円, %)

	H22 当初	H23 当初	H23 6月補正後 (A)	H24 当初 (B)	(単位:億円, %)		
					増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)	
歳 入	県税	2,005	2,061	2,061	2,067	6	0.3
	地方譲与税	219	260	260	275	15	5.6
	地方交付税	1,300	1,368	1,368	1,388	20	1.5
	国庫支出金	696	618	684	695	11	1.7
	県債	1,469	1,104	1,245	1,346	100	8.1
	うち 臨時財政対策債	745	633	633	620	13	2.1
	退職手当債	100	40	40	72	32	80.0
	その他	1,074	1,095	1,212	923	289	23.8
	うち 基金繰入金	400	425	536	239	298	55.5
	歳入合計	6,763	6,506	6,830	6,693	137	2.0

(単位:億円, %)

	H22 当初	H23 当初	H23 6月補正後 (A)	H24 当初 (B)	(単位:億円, %)		
					増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)	
歳 出	義務的経費	4,059	4,111	4,109	4,139	31	0.7
	人件費	2,363	2,286	2,283	2,211	72	3.2
	社会保障関係経費	731	800	800	861	62	7.7
	公債費	966	1,026	1,026	1,067	41	4.0
	消費的経費	1,606	1,536	1,633	1,468	166	10.1
	投資的経費	1,097	859	1,088	1,086	2	0.1
	歳出合計	6,763	6,506	6,830	6,693	137	2.0
	公債費除き	5,797	5,481	5,804	5,626	178	3.1

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、2.0%の減で、2年振りのマイナス

平成24年度当初予算（一般会計）は、対前年度6月補正後予算額の2.0%減の6,693億円で2年振りのマイナス予算

（単位：億円、%）

	H19.6	H20	H21	H22	H23.6	H24
当初予算額	6,893	(6,770) 7,234	(6,696) 6,840	6,763	6,830	6,693
対前年度比	0.5	(1.8) 4.9	(1.1) 5.4	1.1	1.0	2.0

H20、H21の（ ）は借換債除き

【歳入】

県税収入は、対前年度6億円、0.3%の微増

県税収入は、対前年度予算額の0.3%増の2,067億円

ただし、法人事業税については、円高等の影響による企業収益の悪化から、対前年度予算額の13億円減の343億円

（法人事業税の推移：H21当初434億円、H22当初267億円、H23当初356億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
当初予算額	2,738	2,713	2,264	2,005	2,061	2,067
対前年度比	20.4	0.9	16.5	11.4	2.8	0.3

地方譲与税は、対前年度15億円、5.6%の増

地方譲与税は、地方法人特別譲与税について全国の企業業績の回復により増となることから、対前年度予算額の5.6%増の275億円

**地方交付税は、対前年度20億円、1.5%の増
臨時財政対策債を加えると、対前年度7億円、0.3%の増**

地方交付税は、対前年度予算額の1.5%増の1,388億円
一方で臨時財政対策債は、対前年度予算額の2.1%減の620億円
合計では、対前年度予算額の0.3%増の2,008億円

県債は、対前年度100億円、8.1%の増

県債は、対前年度6月補正後予算額の8.1%増の1,346億円

増額の要因は、公共事業関係で34億円の増、新県立博物館整備で34億円の増、退職手当債で32億円の増など

基金繰入金は、対前年度298億円、55.5%の減

基金繰入金は、対前年度6月補正後予算額の55.5%減の239億円

減額の要因は、財政調整のための基金で172億円の減、庁舎等整備基金で47億円の減、緊急雇用創出事業臨時特例基金で38億円の減など

【歳出】

義務的経費は、対前年度31億円、0.7%の増

義務的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.7%増の4,139億円

人件費は、特例的な給与の減額措置等により72億円、3.2%減の2,211億円
社会保障関係経費は、62億円、7.7%増の861億円
公債費は、41億円、4.0%増の1,067億円

消費的経費は、対前年度166億円、10.1%の減

消費的経費は、国からの交付金等による基金事業が終了または縮小することなどから、対前年度6月補正後予算額の10.1%減の1,468億円

投資的経費は、対前年度2億円、0.1%の減

投資的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.1%減の1,086億円

公共事業については、災害復旧事業が46億円の増となることなどから、対前年度6月補正後予算額の43億円、5.1%増の881億円

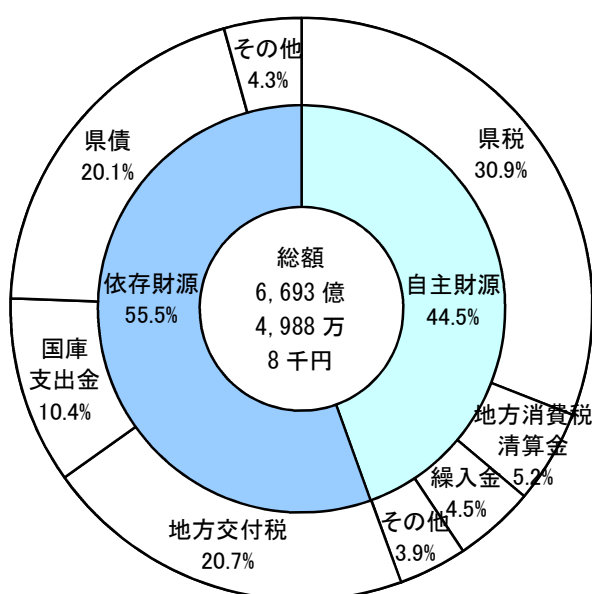
(2) 歳入予算

一会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び使途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

〈自主財源と依存財源〉

第2図 自主財源・依存財源の構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第2図、第2表及び資料3のとおり、自主財源は前年度に比較して8.2%減の2,976億6,650万5千円、依存財源は3.6%増の3,716億8,338万3千円となり、一般会計の予算規模は2.0%減の6,693億4,988万8千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の44.5%、依存財源は55.5%となっています。自主財源の主要なものは全体の30.9%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の40.8%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第3図及び資料4、資料5に示したとおりです。

第2表 自主財源と依存財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

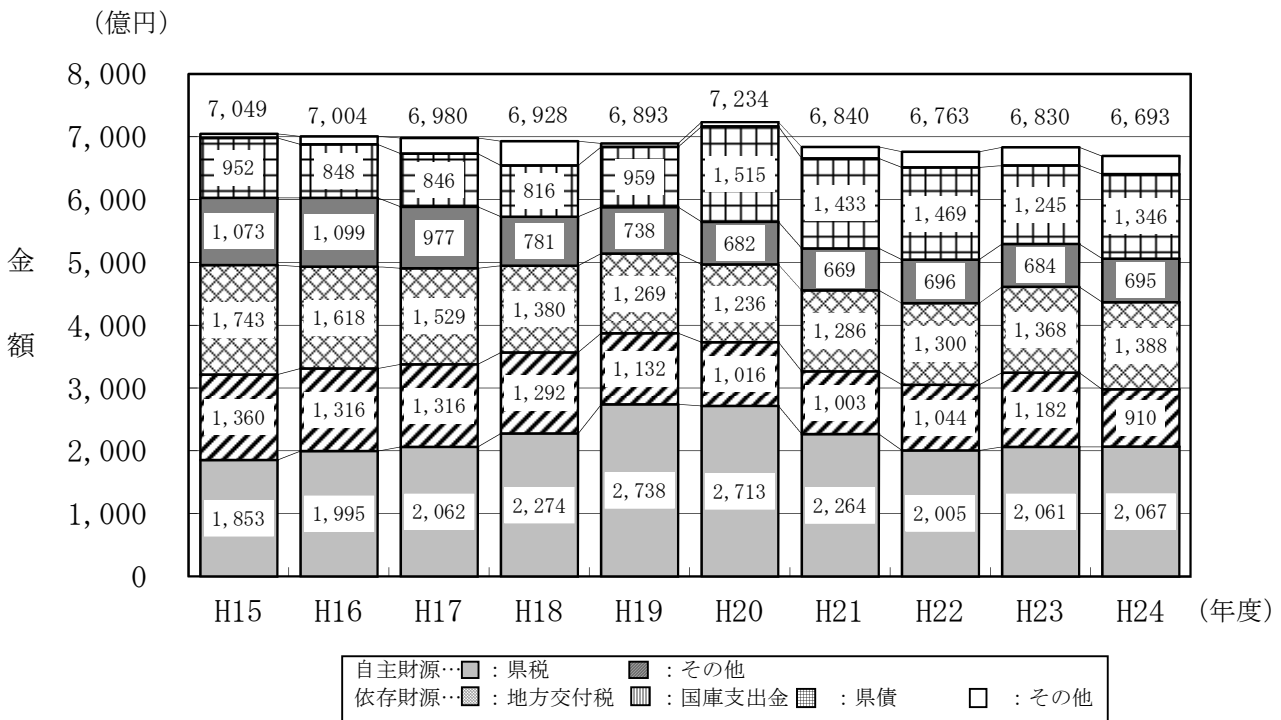
区分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	24年度	23年度
自主財源	297,666,505	324,272,854	△26,606,349	△8.2	44.5	47.5
依存財源	371,683,383	358,727,300	12,956,083	3.6	55.5	52.5
合計	669,349,888	683,000,154	△13,650,266	△2.0	100.0	100.0

(注) 平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

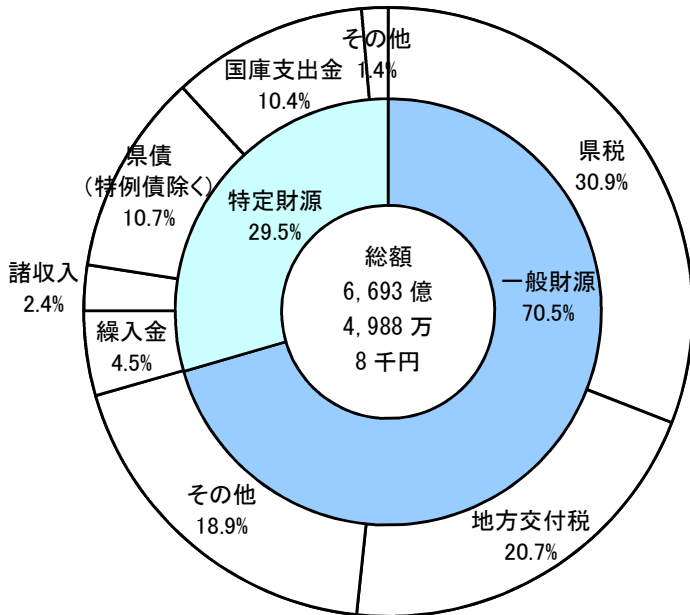


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

〈一般財源と特定財源〉

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第3表、第4図及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して0.6%増の4,718億4,400万円、特定財源は7.6%減の1,975億588万8千円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の70.5%、特定財源は29.5%となっています。

一般財源の主要なものは、30.9%を占める県税と20.7%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.7%を占める県債と10.4%を占める国庫支出金です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

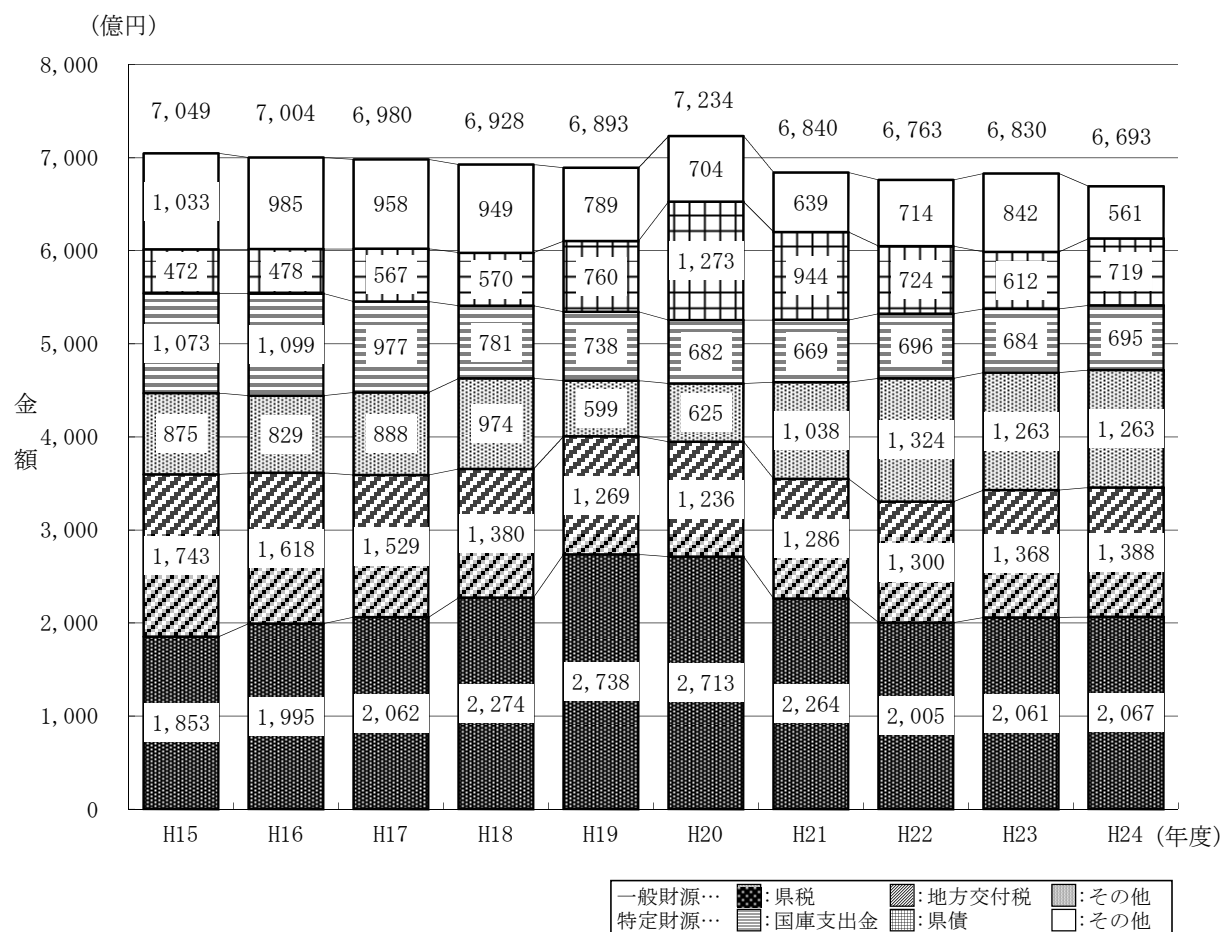
(単位:千円、%)

区分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	24年度	23年度
一般財源	471,844,000	469,221,000	2,623,000	0.6	70.5	68.7
特定財源	197,505,888	213,779,154	△16,273,266	△7.6	29.5	31.3
合計	669,349,888	683,000,154	△13,650,266	△2.0	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債は一般財源としています。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

一口メモ

●一般財源・特定財源… 県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

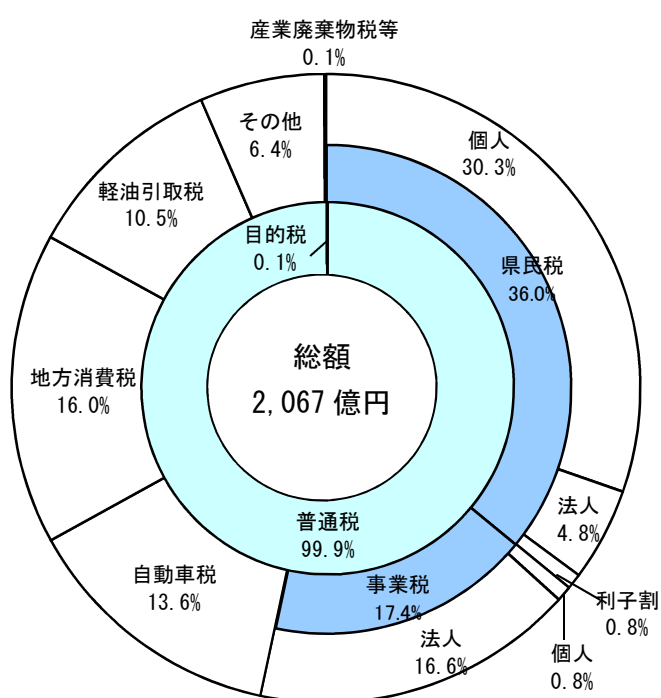
ア. 歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

平成24年度の県税については、第4表及び資料8のとおり、円高などの影響による企業収益の悪化により、法人関係税が減収となるものの、個人県民税等が増収となる見込みであることなどから、前年度に比べ0.3%増の2,067億円を見込んでいます。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.9%、目的税が0.1%となっています。

主要なものは、全体の36.0%が県民税、17.4%の事業税、16.0%の地方消費税、13.6%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり111,858円となっています。

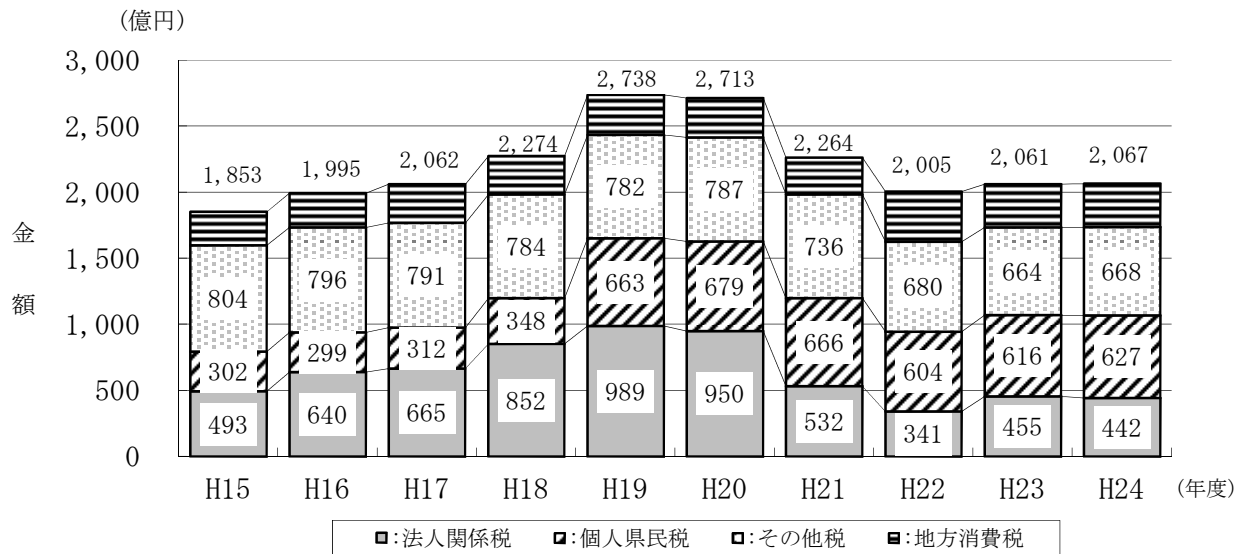
(注) 構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

(単位:千円、%)

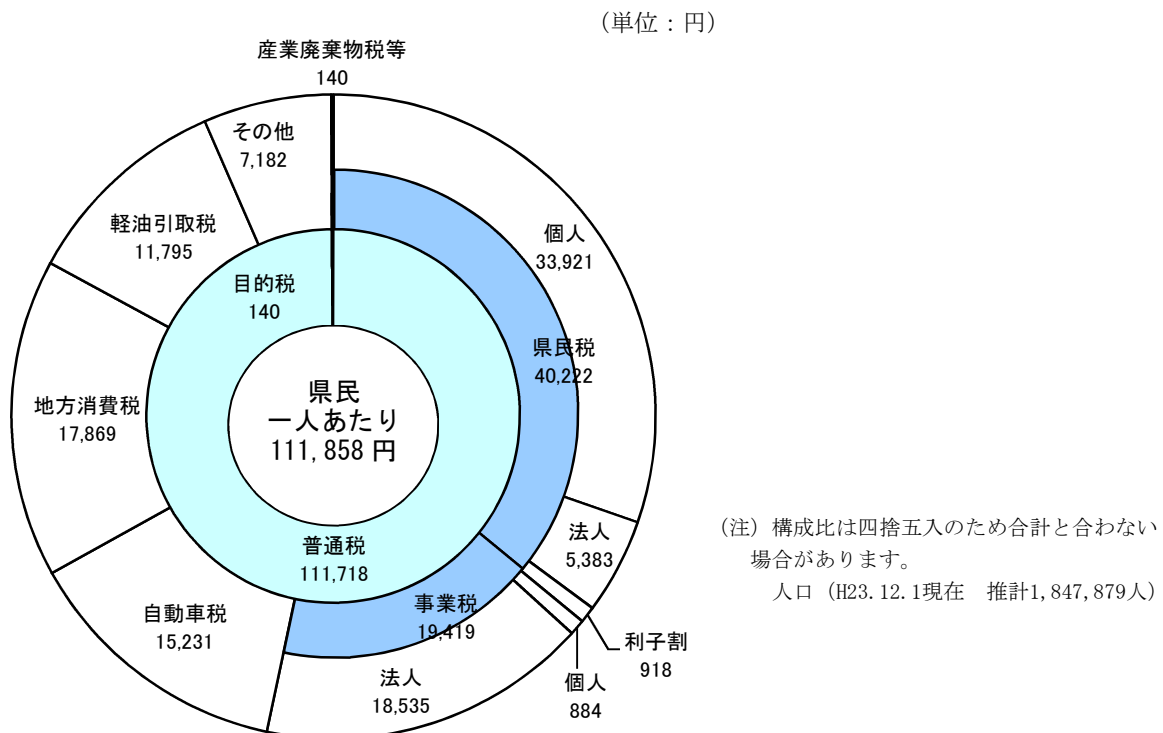
区分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 当初予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	206,442,000	205,872,000	570,000	0.3
目的税	258,000	222,000	36,000	16.2
合計	206,700,000	206,094,000	606,000	0.3

第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



一口メモ

●「県税」

普通税… 県の一般財政需要を支弁するために課する税をいいます。普通税には、税目が法定されている普通税とそれ以外のもので地方団体が所定の要件と手続きのもとに課することができる法定外普通税とがあります。

目的税… 県の特定の財政需要を支弁するために課する税をいいます。目的税は、受益者負担の一方法として創設されたものであり、その税収の用途は特定されています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入全体の増により、前年度に比べ2.4%増の348億2,900万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	34,829,000	34,002,000	827,000	2.4

(ウ) 地方交付税

国の平成24年度の地方交付税の総額は、17兆4,545億円となり、前年度当初予算計上額(17兆3,734億円)に比し、811億円、0.5%の増となっています。

本県の平成24年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ1.5%増の1,388億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	137,100,000	135,500,000	1,600,000	1.2
特別交付税	1,700,000	1,300,000	400,000	30.8
合 計	138,800,000	136,800,000	2,000,000	1.5

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、695億1,738万3千円で、歳入総額の10.4%を占め、前年度に比べ11億3,208万3千円、1.7%の増となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が451億873万7千円で全体の64.9%、事業奨励等のための補助金が233億8,183万8千円で同33.6%、国の委託事業による委託金が10億2,680万8千円で同1.5%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	69,517,383	68,385,300	1,132,083	1.7
国庫負担金	45,108,737	42,997,478	2,111,259	4.9
国庫補助金	23,381,838	24,276,617	△894,779	△3.7
委 託 金	1,026,808	1,111,205	△84,397	△7.6

(注) 平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、財源不足額に対処するため、財政調整基金及び特定目的基金を可能な限り取り崩しているものの、国からの交付金等による基金事業の終了又は縮小により、第8表のとおり、前年度に比べ55.5%減の238億6,803万2千円となっています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	23,868,032	53,620,206	△29,752,174	△55.5

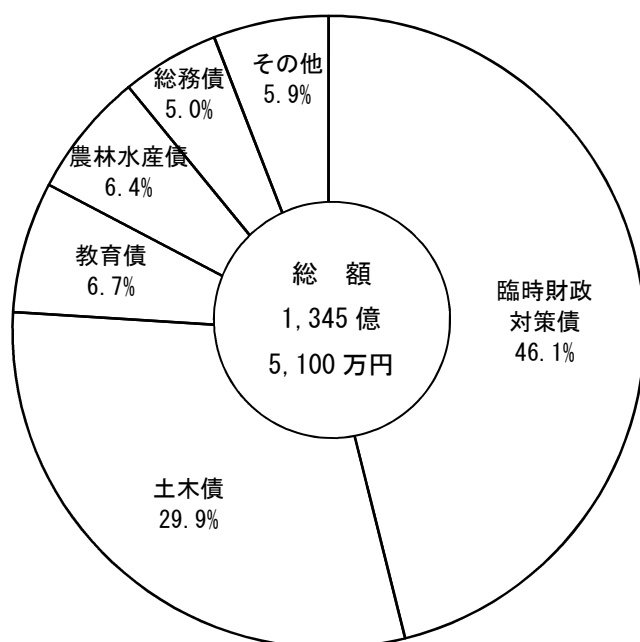
(注) 平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、前年度に比べ8.1%増の1,345億5,100万円となっています。これは、緊急防災・減災事業、災害復旧事業、新県立博物館整備及び退職手当債の増などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ1.9%増の20.1%となっています。

第9図 県債の款別構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が全体の46.1%、土木債が同29.9%、教育債が同6.7%となっています。

なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

第9表 県債の対前年度比較(一般会計)

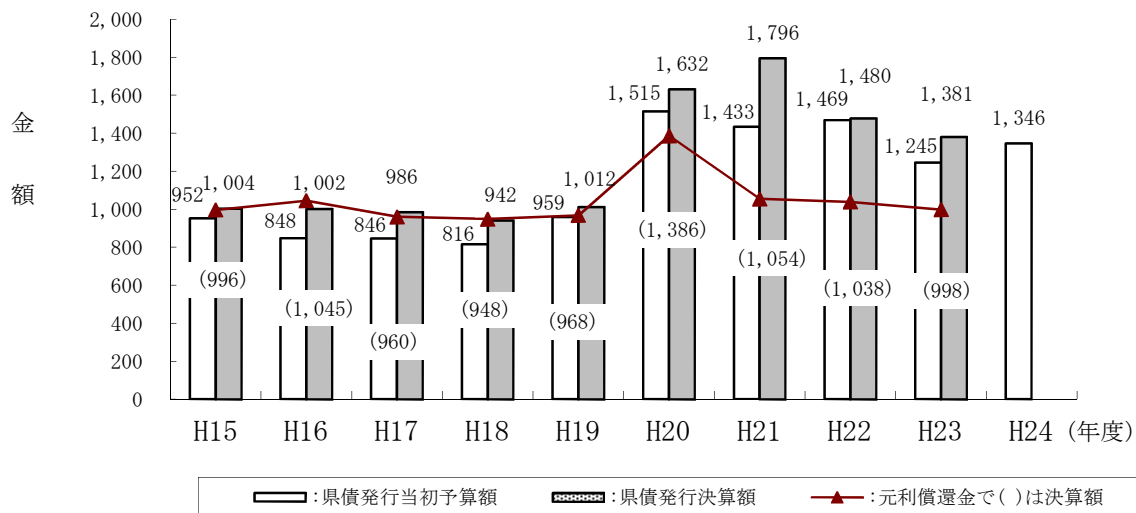
(単位:千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県 債	134,551,000	124,517,000	10,034,000	8.1

(注) 平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第10図 県債発行額の推移 (一般会計 (県債管理特別会計))

(億円)



(注) 平成23年度の決算額は最終予算です。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

平成22年度以降の元利償還金は、県債管理特別会計における償還額です。

一口メモ

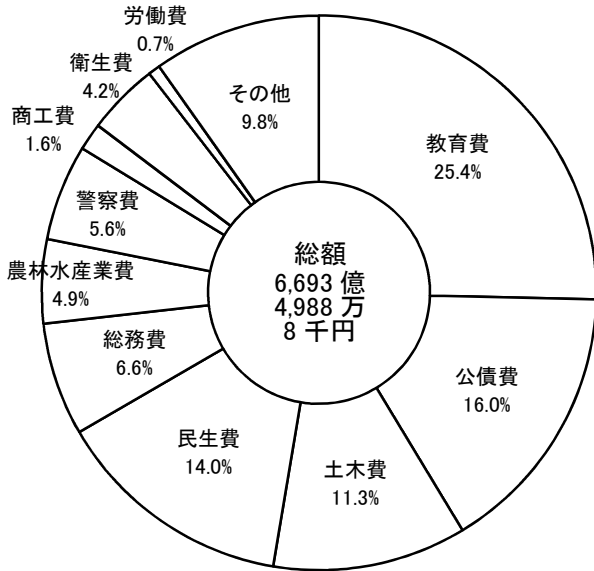
- 地方譲与税**… 国が徴収する国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。
- 地方法人特別譲与税**… 国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業者数で按分した額が国から都道府県に譲与されます。
- 地方消費税清算金**… 各都道府県に納付された地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34% (H11: 32.5%、H12~: 35.8%、H19~: 34.0%)、消費税の29.5% (H元~: 24%、H9~: 29.5%) 及びたばこ税の25%が充てられています。

- 地方特例交付金**… 住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため、国から交付されるものです。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
 - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。
 - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
 - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

(3) 歳出予算

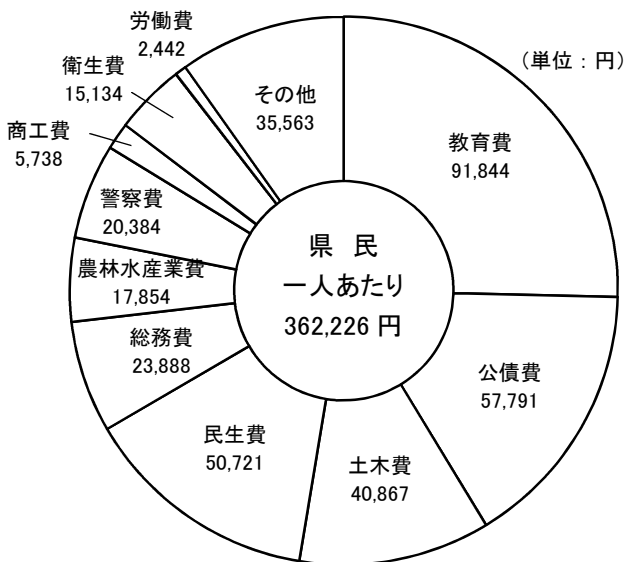
一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と
いいます。

第11図 目的別(款別)歳出予算の構成比(一般会計)



(注)構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第12図 県民1人あたりに使われる金額(一般会計)



(注)人口【H23.12.1 現在 推計 1,847,879人】

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

ア. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別(款別)歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が25.4%、また、公債費が、16.0%、さらに、道路、河川、公園等快適なまちづくりを進めるための事業を行う土木費が11.3%であり、この3費目で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第10表及び資料13に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、362,226円となっています。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,605,626	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	44,142,040	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	93,725,558	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保健、青少年対策	健康福祉部
4 衛生費	27,966,460	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	健康福祉部 環境生活部
5 労働費	4,513,055	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	32,992,647	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	10,602,537	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	75,517,431	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	37,667,059	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	169,716,347	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	8,450,201	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	106,790,792	県債の償還	総務部
13 諸支出金	55,560,135	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	100,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	669,349,888		

イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

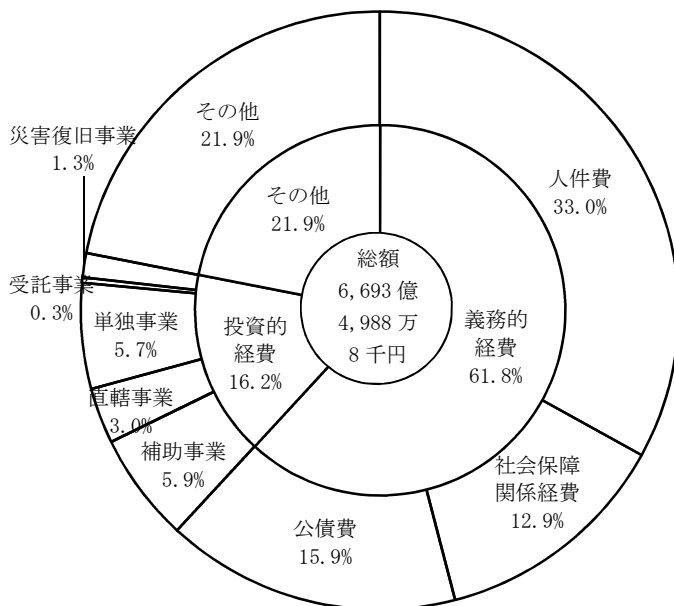
61.8%、投資的経費は16.2%、その他の経費は21.9%となっています。

義務的経費の主要なものは、全体の33.0%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の5.9%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

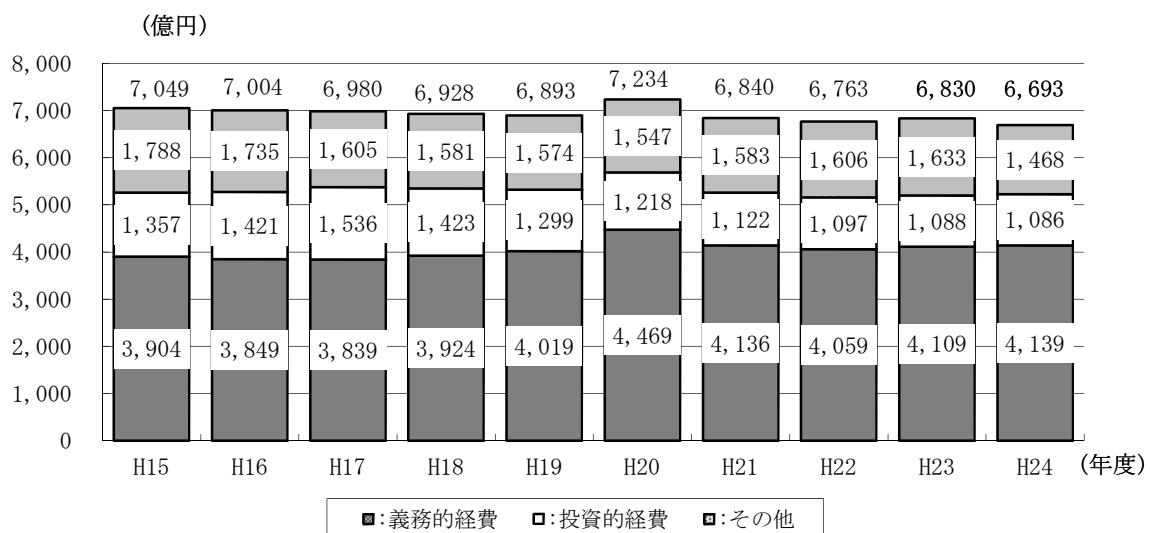
一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

第13図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

義務的経費は第11表のとおり、対前年度0.7%増の4,139億4,785万円となり、予算全体の61.8%を占めています。

これは、人件費が給与の特例的な減額措置等により減少するものの、社会保障関係経費や公債費が増加することが主な要因となっています。

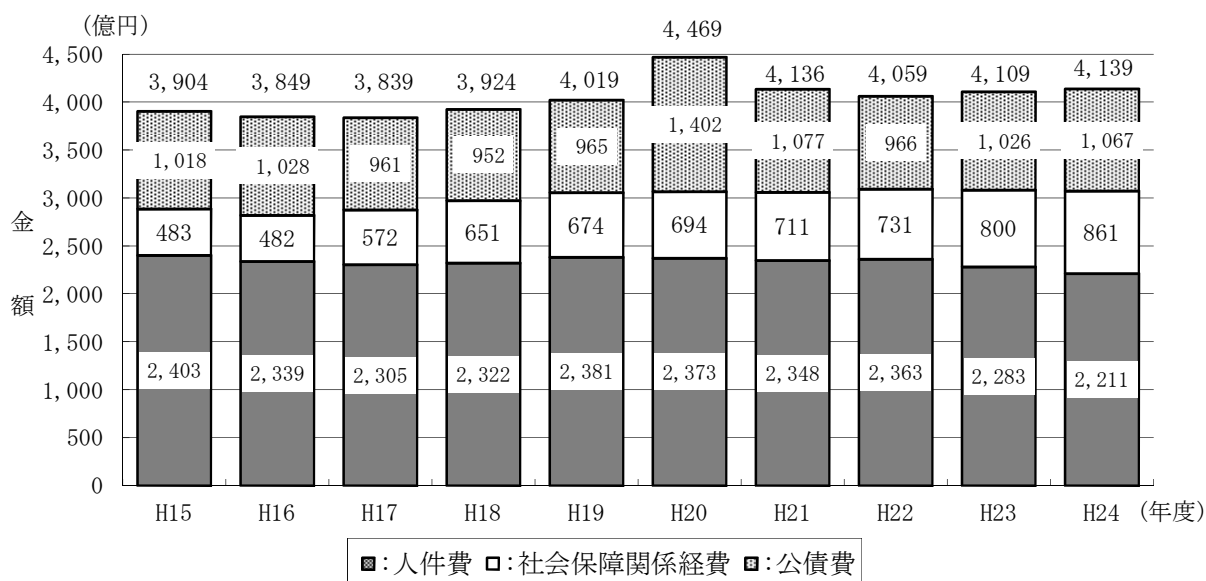
なお、義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	413,947,850	410,871,539	3,076,311	0.7

(注) 平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第15図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり対前年度0.1%減の1,086億4,634万6千円となっています。

紀伊半島大水害などに対応するための災害復旧事業が前年度と比べて大幅に増額となるものの、その他の事業で減額となっていることから、全体としては減額となっています。

なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

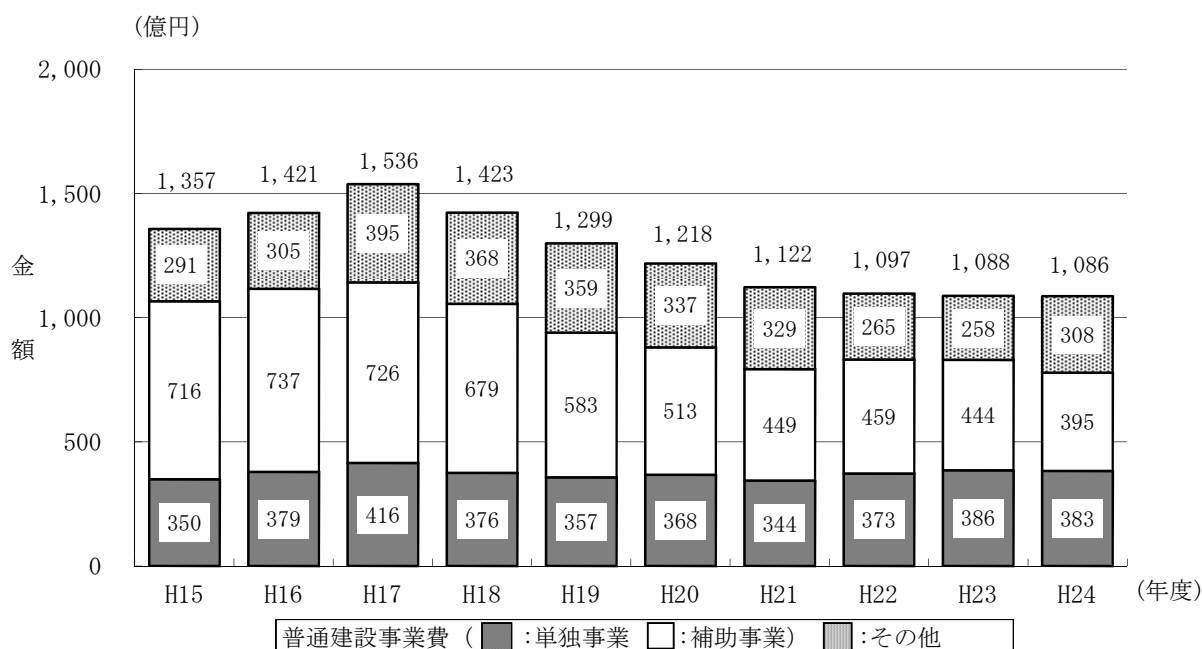
第12表 投資的経費の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	108,646,346	108,807,407	△161,061	△0.1

（注）平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第16図 投資的経費の額の推移（一般会計）



（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

●投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。

●その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度10.1%減の1,467億5,569万2千円となっています。

国からの交付金等による基金事業の終了又は縮小や公共事業用地先行取得資金貸付金の縮減などが主な要因となり減額となっています。

なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

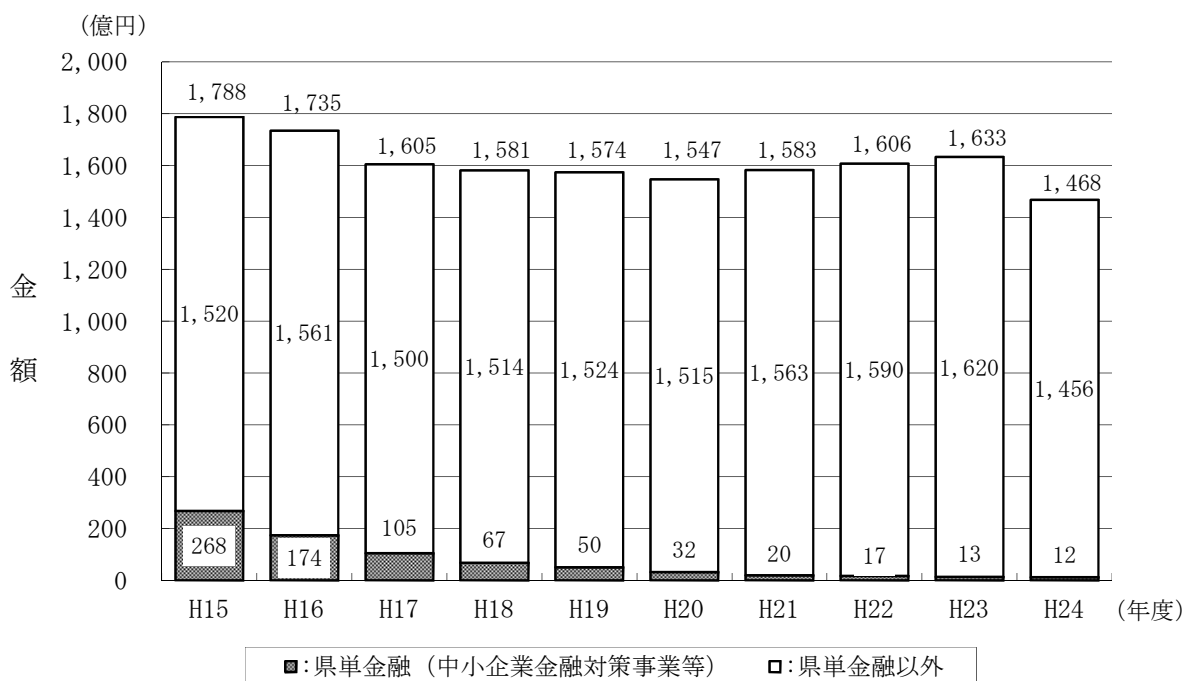
第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	146,755,692	163,321,208	△16,565,516	△10.1

(注) 平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第17図 その他経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、1,467億3,987万8千円で、前年度の1,215億1,479万6千円に比べ、252億2,508万2千円、20.8%の増となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 6月補正後(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
県債管理	119,277,069	102,360,176	16,916,893	16.5
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	2,307,319		2,307,319	皆増
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	345,633	313,493	32,140	10.3
小児心療センターあすなろ学園事業	1,077,475	1,086,694	9,219	0.8
就農施設等資金貸付事業等	283,934	686,300	402,366	58.6
地方卸売市場事業	411,301	158,664	252,637	159.2
林業改善資金貸付事業	904,284	759,710	144,574	19.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	390,456	310,799	79,657	25.6
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,505,278	1,366,001	139,277	10.2
港湾整備事業	135,400	234,964	99,564	42.4
流域下水道事業	14,121,110	14,216,224	95,114	0.7
公共用地先行取得事業	5,980,619	21,771	5,958,848	27,370.6
合 計	146,739,878	121,514,796	25,225,082	20.8

(注) 平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,192億7,706万9千円を計上しました。歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金等1,065億930万9千円を

計上しました。

一方、歳出については、元金償還金988億2,723万3千円、利子償還金184億1,477万4千円等を計上しました。

(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額23億731万9千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入12億8,211万9千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債10億2,520万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用23億731万9千円を計上しました。

(3) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、母子家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額3億4,563万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金の元利収入1億8,296万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金として3億4,520万3千円を計上しており、その他は貸付に伴う運営経費です。

(4) 小児心療センターあすなる学園事業特別会計

この会計は、発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るために設置された三重県立小児心療センターあすなる学園の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額10億7,747万5千円を計上しました。

歳入については、一般会計繰入金3億2,591万円、児童福祉法に基づく措置児童に係る措置費及び診療収入を1億162万8千円、それ以外の児童の入院及び外来収入等6億3,614万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費7億6,499万5千円、学園の運営経費として、3億880万7千円等を計上しました。

(5) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、新たに農業を開始しようとする青年農業者等が必要とする施設等の導入に係る資金の貸付事業と、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額 2 億 8,393 万 4 千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入 9,147 万 7 千円、一般会計繰入金 6,626 万 8 千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金貸付事業費 1 億 6,936 万 4 千円等を計上しました。

(6) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額4億1,130万1千円を計上しました。

歳入については、県債2億9,100万円、一般会計繰入金9,683万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費2億9,477万1千円、公債費9,352万7千円等を計上しました。

(7) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額9億428万4千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億4,647万3千円、県債7,676万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費5億23万4千円、林業改善資金貸付事業費5,090万9千円等を計上しました。

(8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億9,045万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入7,530万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費2億8,559万9千円等を計上しました。

(9) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化

を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額15億527万8千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入13億9,505万2千円、一般会計繰入金6,040万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費3億3,935万2千円、小規模企業者等設備貸与事業貸付事業費1,021万5千円、高度化事業資金貸付事業費1,492万円等を計上しました。

(1 0) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億3,540万円を計上しました。

歳入としては、港湾施設使用料5,316万2千円、一般会計繰入金6,393万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費2,089万円及び県債の元利償還金1億1,451万円を計上しました。

(1 1) 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道各処理区の管理のほか、流域下水道事業の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額141億2,111万円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金61億9,685万9千円、国庫補助金35億5,940万円、県債22億2,010万円、一般会計繰入金20億7,183万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費66億2,147万3千円、流域下水道管理費42億8,491万3千円、県債の元利償還金32億1,472万4千円を計上しました。

(1 2) 公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共事業を行うため必要とする用地をあらかじめ取得する事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額59億8,061万9千円を計上しました。

歳入については、土地開発基金繰入金59億1,607万5千円、利子収入6,454万1千円、財産貸付収入3千円を計上しました。

一方、歳出については、一般会計繰出金59億1,607万5千円及び土地開発基金積立金6,454万4千円を計上しました。

4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道および電気の4事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の597億8,844万1千円に比べ、183億421万2千円、30.6%の減となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 6月補正後 (B)	比 較	
			増 (A)	減 (B)
病 院 事 業	7,670,401	22,720,549	15,050,148	66.2
水 道 事 業	16,596,523	20,334,129	3,737,606	18.4
工業用水道事業	12,058,196	12,719,313	661,117	5.2
電 気 事 業	5,159,109	4,014,450	1,144,659	28.5
合 計	41,484,229	59,788,441	18,304,212	30.6

(注) 平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、こころの医療センター、一志病院、指定管理者制度を導入した志摩病院の3病院を管理運営し、県民が健康で文化的な社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めています。

ア．業務の予定量

(ア) 病床数 836床

(イ) 患者数

	年 間	1日平均
入院患者数	207,320人	568人
外来患者数	160,618人	606人

イ．収益的収支 収入 5,757,838千円 資本的収支 収入 1,383,721千円

支出 6,030,563千円 支出 1,639,838千円

収益的収入は、入院収益、外来収益などの医業収益29億7,604万1千円、他会計補助金、負担金などの医業外収益27億8,179万7千円です。

一方、収益的支出は、職員給与費27億4,155万8千円、薬品費などの材料費3億1,597万8千円、事業運営経費18億7,877万7千円、施設・器械備品などの減価償却費6億7,692万7千円等の医業費用56億3,960万3千円、支払利息などの医業外費用2億7,328万5千円、及び退職給与引当金に係る特別損失1億1,767万5千円です。以上の結果、収支差引で、2億7,272万5千円の当期純損失を計上してお

ります。

次に、資本的収入は、企業債9,659万円、県費負担金7億8,533万1千円、固定資産売却代金1億5,180万円、短期貸付金返還金3億5,000万円です。

一方、資本的支出は、病院増改築工事費4,351万3千円、各病院の医療機器購入など資産購入費9,021万7千円、企業債償還金11億2,970万8千円、看護師等修学資金貸与費に係る長期貸付金2,640万円、短期貸付金3億5,000万円です。

平成24年度の事業運営につきましては、次のとおり行います。

ア．こころの医療センター、一志病院及び病院事業庁（県立病院課）

今後も県立県営が継続されるこころの医療センターと、当分の間は県立県営で運営されることになる一志病院及び病院事業庁（県立病院課）については、「中期経営計画（平成22～24年度）」に基づいて策定した平成24年度年度計画に従って運営を行います。

イ．志摩病院

志摩病院の病院運営については、基本協定等に基づき、その状況を把握・評価し、必要に応じて指定管理者に指示・指導を行い、適切な病院運営が図られるように努めます。

（２）水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市4町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量138,150m³）による給水を行い、上水の安定した供給に努めています。

ア．業務の予定量

年間総給水量 76,711,685m³

1日平均給水量 210,169m³

イ．収益的収支	収入	10,222,914千円	資本的収支	収入	2,305,142千円
	支出	8,986,039千円		支出	7,610,484千円

収益的収入は、給水収益99億985万6千円とその他営業収益を合わせた営業収益99億1,330万1千円及び受託工事収益1億7,262万9千円等の営業外収益3億961万3千円が主なものです。

収益的支出は、人件費、修繕費、減価償却費等の営業費用75億4,485万4千円と支払利息等の営業外費用14億3,918万5千円が主なものです。以上の結果、収支差引12億3,687万5千円の利益を計上しました。

次に、資本的収入は、一般会計出資金20億6,836万2千円や工事負担金1億6,623万6千円が主なものです。

資本的支出は、北勢水道改良事業等の建設改良費25億4,449万5千円と企業債等の償還金50億

6,598万9千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、既設の北勢水道等の改良事業のほか、南勢水道拡張事業を実施することにしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備改良工事	H24	701,467	701,467	既設設備の改良
北勢水道改良事業	H24	867,527	867,527	既設施設の改良
中勢水道改良事業	H24	80,559	80,559	既設施設の改良
南勢水道改良事業	H24	610,625	610,625	既設施設の改良
南勢水道拡張事業	H23～26	741,396	166,236	目標日量1,700m ³

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道(1日給水能力830,000m³)、中伊勢工業用水道(1日給水能力33,000m³)、松阪工業用水道(1日給水能力38,500m³)及び多度工業用水道(1日給水能力10,000m³)により、工業用水の供給をしています。

また、県内の工場に良質な工業用水を安定的に供給するため、的確な水処理や配水運用を行うとともに、北伊勢工業用水道事業等において、施設の計画的な改良や整備を行います。

ア．業務の予定量

- (ア) 給水会社数 97社
- (イ) 年間総給水量 217,778,840m³
- 1日平均給水量 596,654m³

イ．収益的収支 収入 6,277,832千円 資本的収支 収入 2,058,742千円
支出 5,548,822千円 支出 6,509,374千円

収益的収入は、給水収益56億3,506万7千円とその他営業収益を合わせた営業収益62億4,845万2千円と受取利息等の営業外収益2,938万円が主なものです。

収益的支出は、人件費、委託料、減価償却費等の営業費用50億2,863万8千円と支払利息等の営業外費用4億8,818万4千円が主なものです。以上の結果、収支差引7億2,901万円の利益を計上しました。

次に資本的収入は、一般会計出資金11億5,687万円や企業債7億4,600万円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良事業等の建設改良費35億6,920万7千円と企業債等の償還

金29億4,016万7千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、北伊勢工業用水道改良事業等を実施することになっています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備改良工事	H24	297,339	297,339	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	H24	2,081,198	2,081,198	既設設備の改良
北伊勢工業用水道第二次改良事業	H21～28	11,700,000	727,279	既設設備の改良
多度工業用水道改良事業	H24	188,294	188,294	既設設備の改良

(4) 電気事業会計

電気事業は、宮川第一、第二、第三、長、三瀬谷、青蓮寺、大和谷、蓮、青田及び比奈知の10発電所において水力発電を、三重ごみ固形燃料発電所においてRDF焼却・発電をそれぞれ行っています。

ア．業務の予定量

年間販売電力量 315,422,786kWh

イ．収益的収支 収入 3,764,192千円 資本的収支 収入 25,265千円
支出 3,860,267千円 支出 1,298,842千円

収益的収入は、電力料28億5,174万8千円等の営業収益28億5,305万9千円、RDF焼却・発電事業の附帯事業収益9億255万4千円及び受取利息435万8千円等の営業外収益857万9千円です。

収益的支出は、人件費、修繕費、減価償却費等の営業費用24億6,929万8千円、RDF焼却・発電事業の附帯事業費用10億2,183万8千円及び支払利息等の営業外費用2億1,777万円が主なものです。

以上の結果、収支差引9,607万5千円の損失を計上しました。

次に、資本的収入は、長期貸付金償還金2,526万5千円です。

資本的支出は、宮川第二発電所改良事業等の建設改良費7億9,226万7千円と企業債等の償還金5億657万5千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、既設の設備改良事業を実施することになっています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
宮川第二発電所改良事業	H24	438,779	438,779	既設発電所の設備改良

一口メモ

収益的収支...当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。

資本的収支...住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第2 平成23年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

		平成23年度					9月補正
		当初	第1号補正	第2号補正	4月専決	6月補正	
歳入	県税	206,094,000					
	地方消費税清算金	34,002,000					
	地方譲与税	26,031,000					
	地方特例交付金	2,399,000					
	地方交付税	136,800,000					1,287,468
	交通安全対策特別交付金	595,000					
	分担金・負担金	3,124,376				542,262	
	使用料・手数料	5,430,038				5,381	
	国庫支出金	61,836,251	82,904	213,031		6,253,114	583,307
	財産収入	742,447					
	寄附金				1,000	12,000	3,500
	繰入金	42,966,430	64,943	419,196	237,086	10,375,465	793,125
	繰越金						
	諸収入	20,211,537				44,693	
	県債	110,411,000				14,106,000	233,000
	合計	650,643,079	147,847	632,227	238,086	31,338,915	2,900,400
歳出	議会費	1,693,538				-2,757	-30,294
	総務費	42,724,488			29,194	690,756	1,516,647
	民生費	95,835,089			46,947	854,240	92,202
	衛生費	31,809,142				197,197	206,070
	労働費	6,502,914				364,005	8,000
	農林水産業費	28,683,046	147,847	632,227	128,192	5,805,020	197,403
	商工費	10,356,508			30,000	456,264	25,185
	土木費	59,379,719			2,547	19,280,491	898,628
	警察費	39,310,193				77,759	
	教育費	173,384,116			1,206	2,976,449	-80,128
	災害復旧費	3,814,049				639,491	66,687
	公債費	102,672,189					
	諸支出金	54,378,088					
	予備費	100,000					
	合計	650,643,079	147,847	632,227	238,086	31,338,915	2,900,400

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成23年度						構成比	
	9月補正 (その2)	10月補正	12月補正	12月補正 (その2)	最終補正	計		
歳入	県税			-6,061,000		49,000	200,082,000	27.3
	地方消費税清算金					522,000	34,524,000	4.7
	地方譲与税			-1,656,000		1,226,000	25,601,000	3.5
	地方特例交付金			-285,870			2,113,130	0.3
	地方交付税			2,394,795		600,000	141,082,263	19.3
	交通安全対策特別交付金						595,000	0.1
	分担金・負担金		15,750	325,402	10,400	261,557	4,279,747	0.6
	使用料・手数料			-27,943		-74,183	5,333,293	0.7
	国庫支出金		16,459,930	5,688,178	6,643,075	1,360,703	99,120,493	13.5
	財産収入			72,849		47,598	862,894	0.1
	寄附金			3,256		9,595	29,351	0.0
	繰入金	50,349	3,174,059	4,173,688	2,391	-4,943,458	57,313,274	7.8
	繰越金			3,038,864			3,038,864	0.4
	諸収入			462,595		-812,212	19,906,613	2.7
	県債		9,056,958	-1,148,200	4,217,000	1,251,748	138,127,506	18.9
	合計	50,349	28,706,697	6,980,614	10,872,866	-501,652	732,009,428	100.0
歳出	議会費			-21,162		-7,248	1,632,077	0.2
	総務費		565,589	-677,058	525	-241,058	44,609,083	6.1
	民生費		913,486	345,872		-201,486	97,886,350	13.4
	衛生費		59,560	11,620,359	53,108	614,786	44,560,222	6.1
	労働費			-72,449	2,510,000	-693,121	8,619,349	1.2
	農林水産業費		1,524,183	88,331	2,957,392	1,848,507	42,012,148	5.7
	商工費			-192,954		-356,260	10,318,743	1.4
	土木費		4,093,410	1,282,532	4,958,520	263,197	90,159,044	12.3
	警察費	50,349	17,557	-723,328		-819,061	37,913,469	5.2
	教育費			-1,843,530		-1,041,902	173,396,211	23.7
	災害復旧費		21,532,912	-108,804	393,321	-2,674,140	23,663,516	3.2
	公債費			-1,287,482		-42,027	101,342,680	13.8
	諸支出金			-1,429,713		2,848,161	55,796,536	7.6
	予備費						100,000	0.0
	合計	50,349	28,706,697	6,980,614	10,872,866	-501,652	732,009,428	100.0

構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

イ．会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	平成 23 年 度					
	当 初	第 1 号補正	第 2 号補正	4 月専決	6 月補正	9 月補正
一般会計	650,643,079	147,847	632,227	238,086	31,338,915	2,900,400
特別会計	120,568,728	0	0	0	946,068	0
県債管理	102,360,176					
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	313,493					
あすなる学園事業	1,075,011				11,683	
就農施設等資金貸付事業等	686,300					
地方卸売市場事業	158,664					
林業改善資金貸付事業	759,710					
沿岸漁業改善資金貸付事業	310,799					
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,366,001					
港湾整備事業	234,964					
流域下水道事業	13,281,839				934,385	
公共用地先行取得事業	21,771					
企業会計	59,756,443	0	0	584	31,414	0
病院事業	22,702,627				17,922	
水道事業	20,321,025				13,104	
工業用水道事業	12,719,479			365	-531	
電気事業	4,013,312			219	919	
合 計(三会計)	830,968,250	147,847	632,227	238,670	32,316,397	2,900,400

イ．会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	平成 23 年 度					計
	9月補正 (その2)	10月補正	12月補正	12月補正 (その2)	最終補正	
一般会計	50,349	28,706,697	6,980,614	10,872,866	-501,652	732,009,428
特別会計	0	0	4,615,374	509,999	-481,201	126,158,968
県債管理			-1,164,243		-3,972	101,191,961
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業			69,654			383,147
あすなる学園事業			-13,930		-20,847	1,051,917
就農施設等資金貸 付事業等			15,165		1,099	702,564
地方卸売市場事業			4,199		-17,222	145,641
林業改善資金 貸付事業					-41,532	718,178
沿岸漁業改善 資金貸付事業			186,700		-488	497,011
中小企業者等支援 資金貸付事業等			7,612		6,563	1,380,176
港湾整備事業			14,796		-155,119	94,641
流域下水道事業			340,794	509,999	-283,869	14,783,148
公共用地先行取得 事業			5,154,627		34,186	5,210,584
企業会計	0	227,630	5,774,454	0	-1,075,815	64,714,710
病院事業			7,012,964		-24,682	29,708,831
水道事業		144,480	-599,786		-661,723	19,217,100
工業用水道事業			-633,440		-348,841	11,737,032
電気事業		83,150	-5,284		-40,569	4,051,747
合 計(三会計)	50,349	28,934,327	17,370,442	11,382,865	-2,058,668	922,883,106

第3 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て国等から長期に借入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。平成23年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆2,311億9,262万3千円で、前年度に比べ、459億784万4千円、3.9%増加しています。なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。平成23年度におきましては、資金繰りの必要から最大262億円の借入れを行いました。全額償還しています。

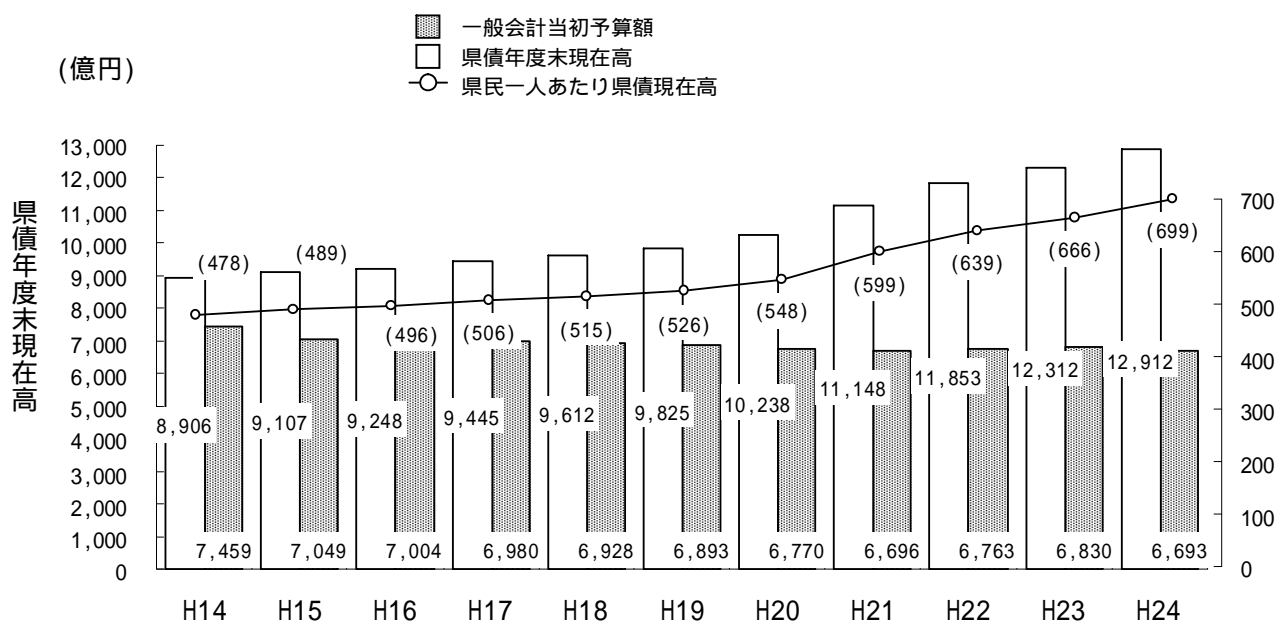
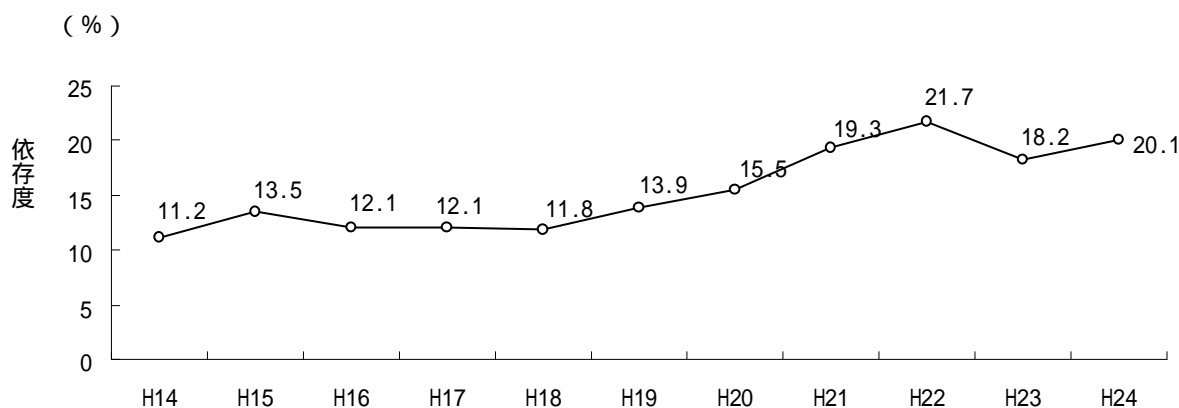
第16表 平成23年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	380,104,521
一 般 単 独 事 業 債	294,876,970
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,914,954
災 害 復 旧 事 業 債	10,840,375
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	5,297,820
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	1,474,541
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	18,078,142
退 職 手 当 債	31,286,500
臨 時 財 政 対 策 債	343,414,410
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	71,294,552
そ の 他	71,609,838
合 計	1,231,192,623

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移(一般会計)

県債依存度(当初予算(平成19年度及び平成23年度は6月補正後))



(注) 借換債を除いた実質ベースで示してあります。

年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成22年度以前の数値は決算額、平成23年度及び24年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、平成22年度以降は県債管理特別会計との合計額です。

第4 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成 22 年度末 現 在	平成 21 年度末 現 在	増 減	平成 22 年度末 現 在	平成 21 年度末 現 在	増 減
行 政 財 産	17,237,464	16,976,265	261,199	2,133,101	2,125,833	7,267
普 通 財 産	1,316,380	1,355,791	39,411	65,811	65,498	314
合 計	18,553,844	18,332,056	221,788	2,198,912	2,191,331	7,581

2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m ³ ）		
	平成 22 年度末 現 在	平成 21 年度末 現 在	増 減	平成 22 年度末 現 在	平成 21 年度末 現 在	増 減
所 有 林	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,899,124	35,280,562	381,438	636,953	628,430	8,523
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,977,143	35,358,581	381,438	636,953	628,430	8,523

3 船 舶 等

区 分	平成 22 年度末現在		平成 21 年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	713 総トン	5 隻	713 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 件

（単位：㎡）

区 分	平成 22 年度末現在	平成 21 年度末現在	増 減
地 上 権	16,537	16,537	0

5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	平成 22 年度末現在	平成 21 年度末現在	増 減
株 券	2,284,187	2,299,126	14,939
出 資 金	26,094,037	26,178,079	84,042
国 債 証 券	-	-	-
合 計	28,378,224	28,477,205	98,981

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

6 基金

平成 23 年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 32.4%減の 712 億 9,740 万 3 千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 15 年度で 1,018 億円ありましたが、平成 19 年度まで一貫して減少してきました。平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

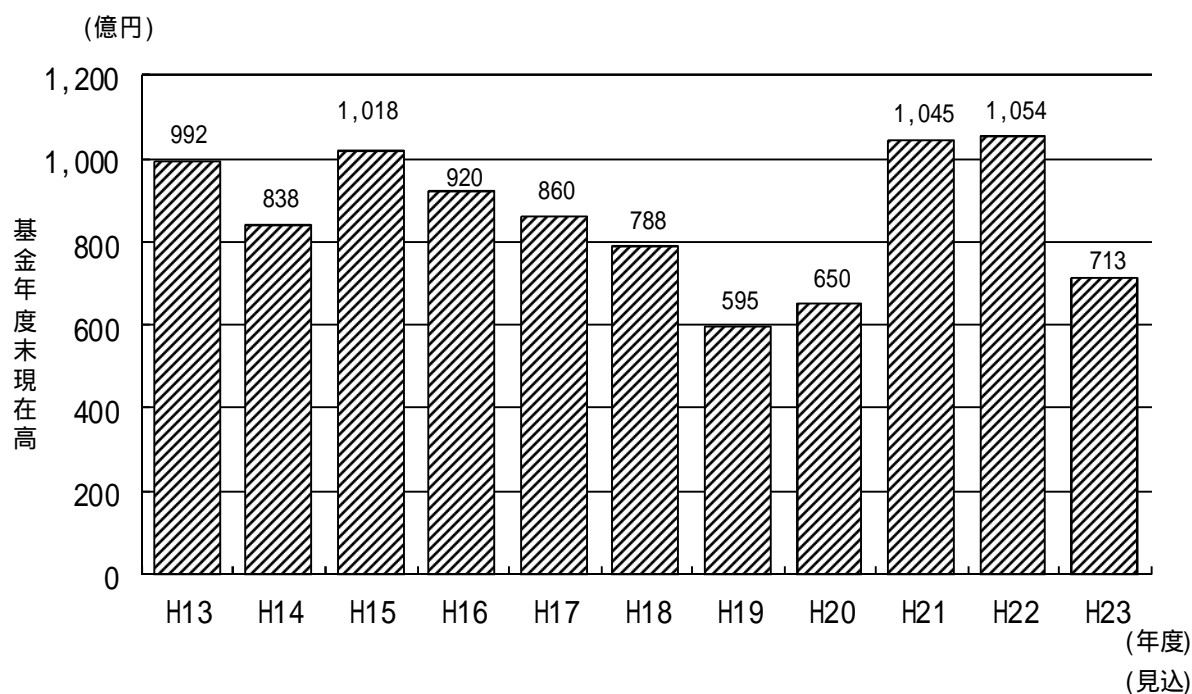
なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

(単位:千円、%)

平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
71,297,403	105,432,090	34,134,687	32.4

第 19 図 基金年度末現在高の推移



(注) 平成 22 年度末までは決算額、平成 23 年度末は、現時点での見込みです。

金額は億円単位で四捨五入してあります。

[基金の内容]

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	平成23年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	15,216,288	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	2,000,001	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	2,373,927	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	905,177	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	461,744	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	1,363,845	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
庁舎等整備基金	958,388	庁舎等の整備のため設置しています。
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	525,331	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	1,262,554	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	395,350	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	645,953	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地区画整理事業清算基金	429,294	都市計画土地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	108,972	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	793,714	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のための資金の貸付のため設置しています。
災害救助基金	859,115	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	4,353,128	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	89,767	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	454,930	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	1,125,769	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
障害者自立支援対策臨時特例基金	759,998	緊急に障害者自立支援法の円滑な運用を図る事業を実施するために設置しています。
土地開発基金	8,338,402	公用や公共用に使用する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,098,024	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。

基金名	平成23年度末 現在高見込	内 容
ふるさと応援寄附金基金	1,275	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
ふるさと雇用再生特別基金	115,284	地域の実情や創意工夫に基づき、雇用機会を創出する取組を支援するため設置しています。
緊急雇用創出事業臨時特別基金	4,689,210	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及び生活・就業相談を総合的に支援するため設置しています。
消費者行政活性化基金	145,276	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心子ども基金	2,581,198	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
妊婦健康診査支援基金	497,566	市町が実施する妊婦健康診査事業の円滑に推進するため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	3,729,667	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
介護職員処遇改善等臨時特別基金	1,259,753	介護職員の処遇の改善等を図るため設置しています。
介護基盤緊急整備等臨時特別基金	2,422,222	地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進等を図るため設置しています。
社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金	1,013,253	地震又は火災発生時に自力で避難することが困難な者が入所する社会福祉施設等の安全及び安心を確保するため設置しています。
自殺対策緊急強化基金	105,227	自殺対策を強化するため設置しています。
高校生修学支援臨時特別基金	157,421	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者の教育機会の確保に資するため設置しています。
医療施設耐震化臨時特別基金	1,095,209	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設について、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため設置しています。
三重県グリーンニューディール基金	101,933	地球温暖化等の喫緊の環境問題の解決を図るための事業を実施し、当面の雇用機会の創出及び中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげるため設置しています。
地域医療再生臨時特別基金	8,130,985	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特別基金	620,640	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進するため設置しています。
新しい公共支援基金	102,612	特定非営利活動法人その他の非営利組織の自立的な活動を支援するため設置しています。

第5 主な財政指標の状況

財政指標の推移（普通会計決算ベース）

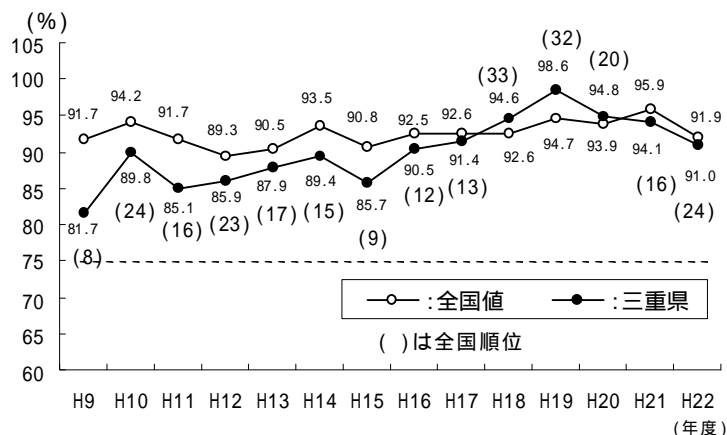
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、92頁以下に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

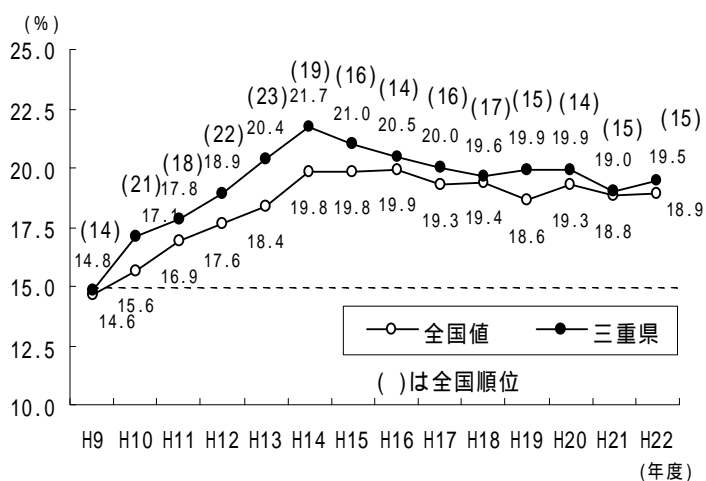
[第20-1図] 経常収支比率



経常収支比率は平成4年度以降、上昇基調にありましたが、平成20年度からは減少傾向となっています。これは毎年経常的に収入される地方交付税等の伸び率に対し、人件費や公債費等に毎年経常的に支出される経費に充当される一般財源の伸び率が小さいことによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされており、三重県は平成6年度以降、75%を上回っていると同時に、全国値とよく似た変動傾向で推移しています。

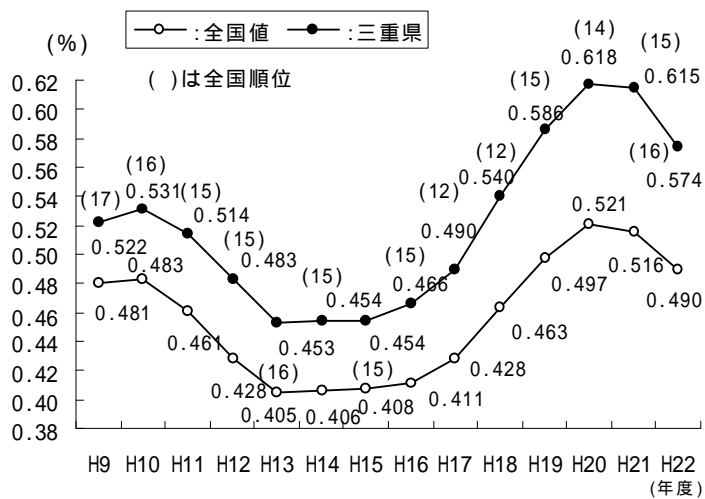
[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました。これまでの減少は、一般財源の伸び率に対し、公債費に充当される一般財源の伸び率が小さいことによるものです。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県も近年、15%を越えた水準で推移しているとともに、全国値とよく似た変動傾向となっています。また、全国の自治体の財政状況は、本県と同様に厳しい状況にあると推定されます。

[第 20 - 3 図] 財政力指数 (3 ヶ年平均)



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成 21 年度から減少に転じ、平成 22 年度には 0.574 となっています。

また、全国の状況を見ると、第 19 表のとおり、本県は B グループに属しています。

財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成20年度～平成22年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	愛知県	1
B	0.500～1.000	神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、静岡県、茨城県、京都府、兵庫県、福岡県、栃木県、広島県、群馬県、滋賀県、三重県、宮城県、岐阜県、岡山県	17
C	0.400～0.500	石川県、香川県、長野県、富山県、福島県、山口県、奈良県、福井県、愛媛県、新潟県、山梨県	11
D	0.300～0.400	北海道、熊本県、大分県、和歌山県、佐賀県、山形県、青森県、岩手県、宮崎県、徳島県	10
E	0.300未満	長崎県、鹿児島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	7
F	1.16170	東京都	1

- (注) 1. グループの編成は、20年度～22年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

一口メモ

普通会計 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いが1を越えるほど財源に余裕があるとされています。

公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第6 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれていますが、特に県税は県民の皆さん方の負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。第4表に示すとおり、平成24年度当初予算の県税収入は、円高等の影響による企業収益の悪化から、法人二税（法人県民税、法人事業税）は減少しているものの、扶養控除の見直しにより個人県民税が増加していることなどから、平成23年度予算に比べ、6億600万円増の2,067億円を見込んでいます。この結果、平成24年度一般会計歳入予算に占める県税収入の比率は、平成23年度予算に比べ、0.7%増の30.9%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、平成24年度の県民1人あたりの県財政規模が347,865円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は111,858円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H 元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,251,995	2,820
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,387,244	2,892
15	202,009,153	108,541	697,976,055	375,028	5,478,822	2,939
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,592,728	2,996
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,760,189	3,085
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	5,919,554	3,161
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,031,443	3,215
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,365,788	2,861
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,106,058	2,731
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,301,304	2,858
23	200,082,000	108,263	702,782,461	380,272	-	-
24	206,700,000	111,858	642,811,939	347,865		

(注) 1. H22年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額 2. H23年度は最終補正予算額 3. H24年度は当初予算額 4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、93SNAの基準により推計したものです。H7年度以前とH8年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。

(参考) S	50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H	11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)
	55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)		12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)
	60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)		13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)
H	元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)		14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)
	2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)		15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)
	3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)		16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)
	4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)		17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
	5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)		18年統計室推計	1,867,696人	(18.10.1)
	6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)		19年統計室推計	1,869,307人	(19.10.1)
	7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)		20年統計室推計	1,869,669人	(20.10.1)
	8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)		21年統計室推計	1,862,575人	(21.10.1)
	9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)		22年国勢調査	1,854,724人	(22.10.1)
	10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)		23年統計室推計	1,848,107人	(23.10.1)
					24年統計室推計	1,847,879人	(23.12.1)

三重県財政の現状

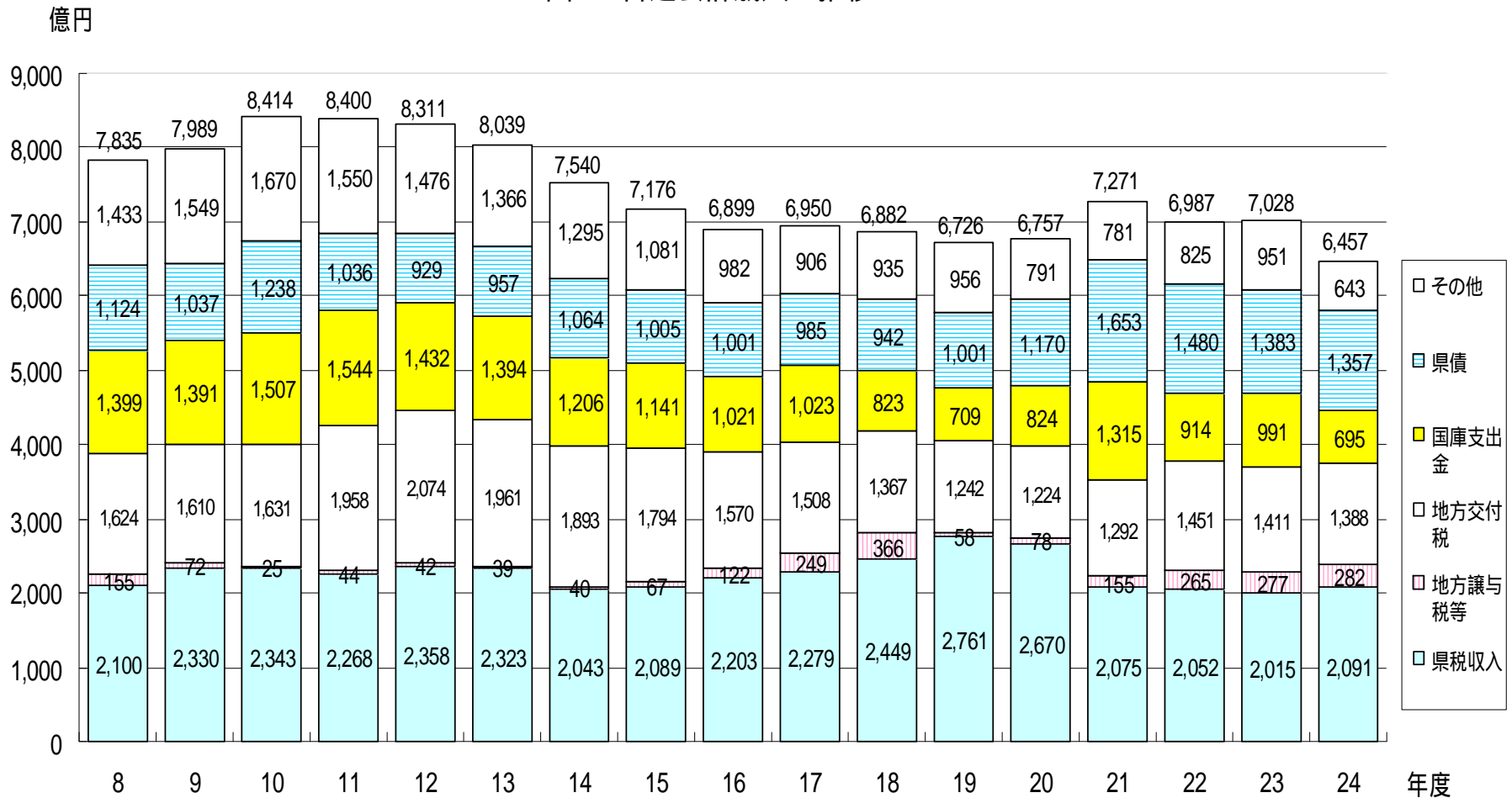
平成24年5月

総務部

歳入の状況

(1) 普通会計の歳入の状況

図1 普通会計歳入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成24年度は1号補正後予算額、平成23年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

主な歳入項目について

- ・ 県税収入 : 景気の回復等に伴い、平成15年度以降は、順調に増加。さらに、19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲も加わり、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。
- ・ 地方交付税: 平成12年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少するも、22年度に改善。
- ・ 国庫支出金: 平成11年度をピークに減少傾向にあるが、21年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・ 県 債: 平成10年度をピークに減少傾向にあったが、21年度からは、県税収入の大幅な減少に伴う臨時財政対策債等の大幅な増により大きく増加。

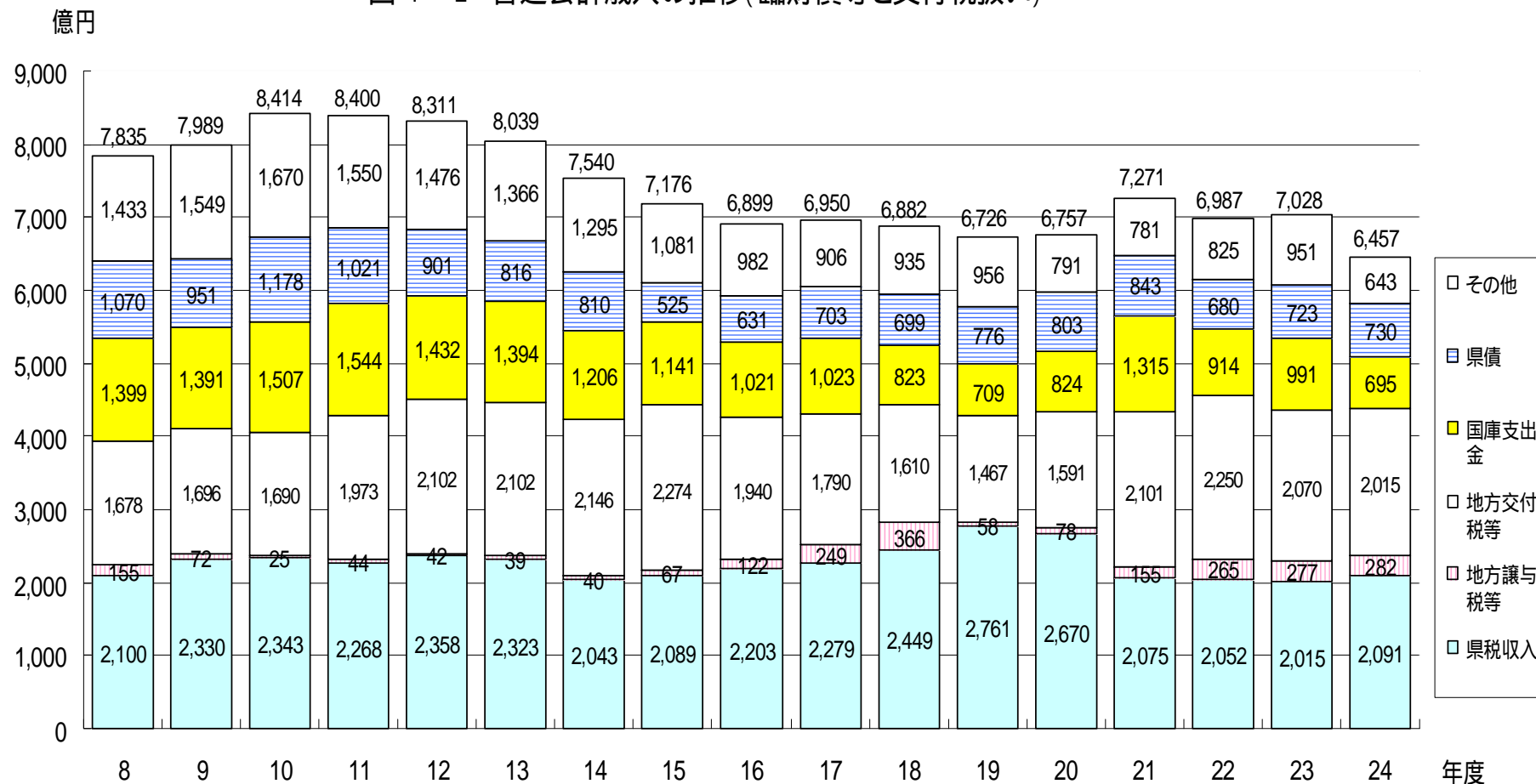
(注1) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(注2) 平成23、24年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(1-2) 普通会計の歳入の状況 (臨時財政対策債等を地方交付税等として整理)

図 1 - 2 普通会計歳入の推移(臨時債等を交付税扱い)



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成24年度は1号補正後予算額、平成23年度は最終予算額)

(注2) 「地方交付税等」とは、「地方交付税」、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

(注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

主な歳入項目について

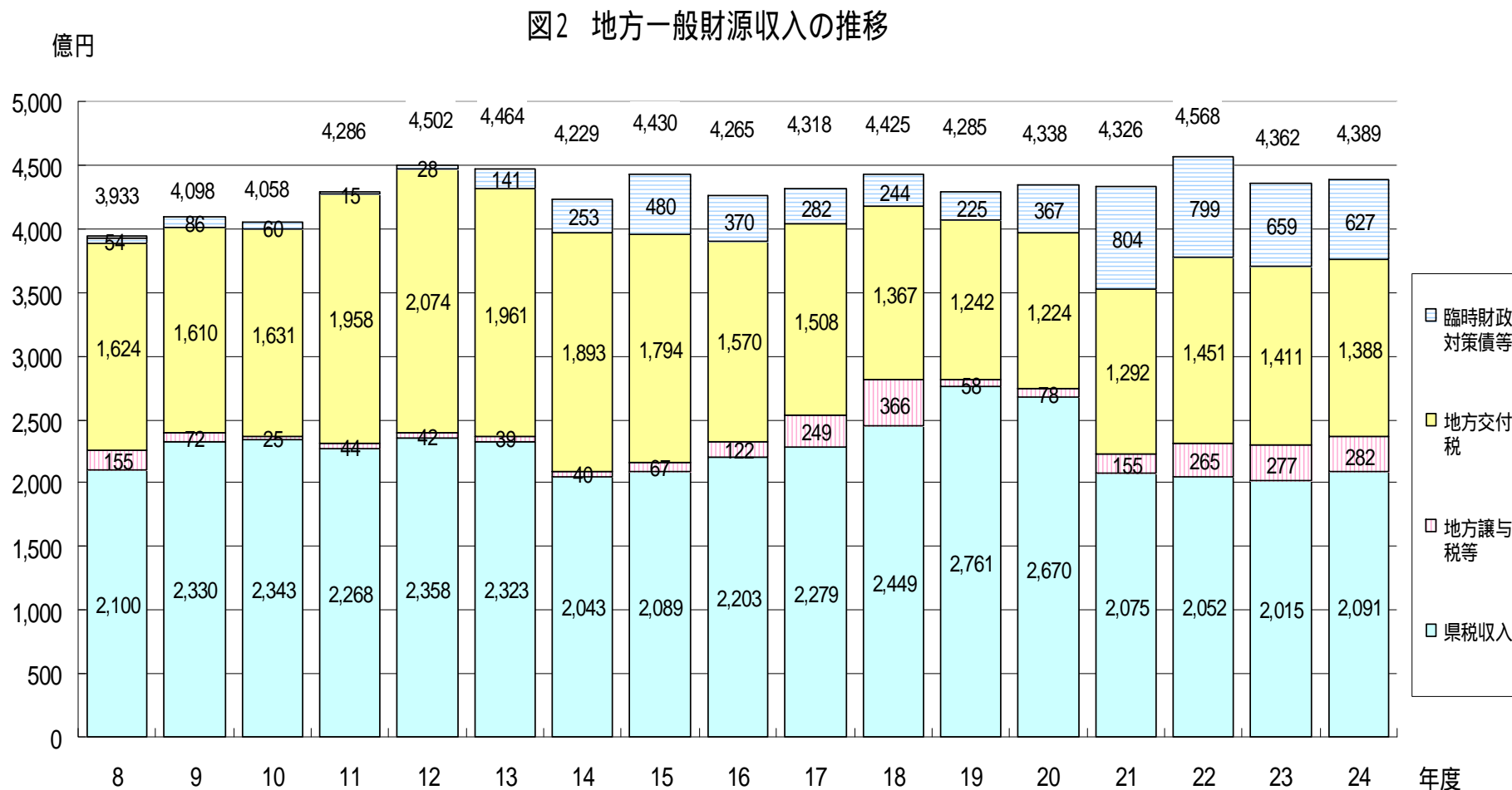
- ・**県税収入** : 景気の回復等に伴い、平成15年度以降は、順調に増加。さらに、19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲も加わり、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。
- ・**地方交付税等**: 平成15年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少してきたものの、21年度からは県税収入の大幅な減少に伴う臨時財政対策債等の大幅な増により大きく増加。
- ・**国庫支出金**: 平成11年度をピークに減少傾向にあるが、21年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・**県債(建設)**: 平成10年度をピークに最近では700～800億円台で推移

(注1) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(注2) 平成23、24年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(2) 地方一般財源収入の状況



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成24年度は1号補正後予算額、平成23年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう

地方一般財源収入について

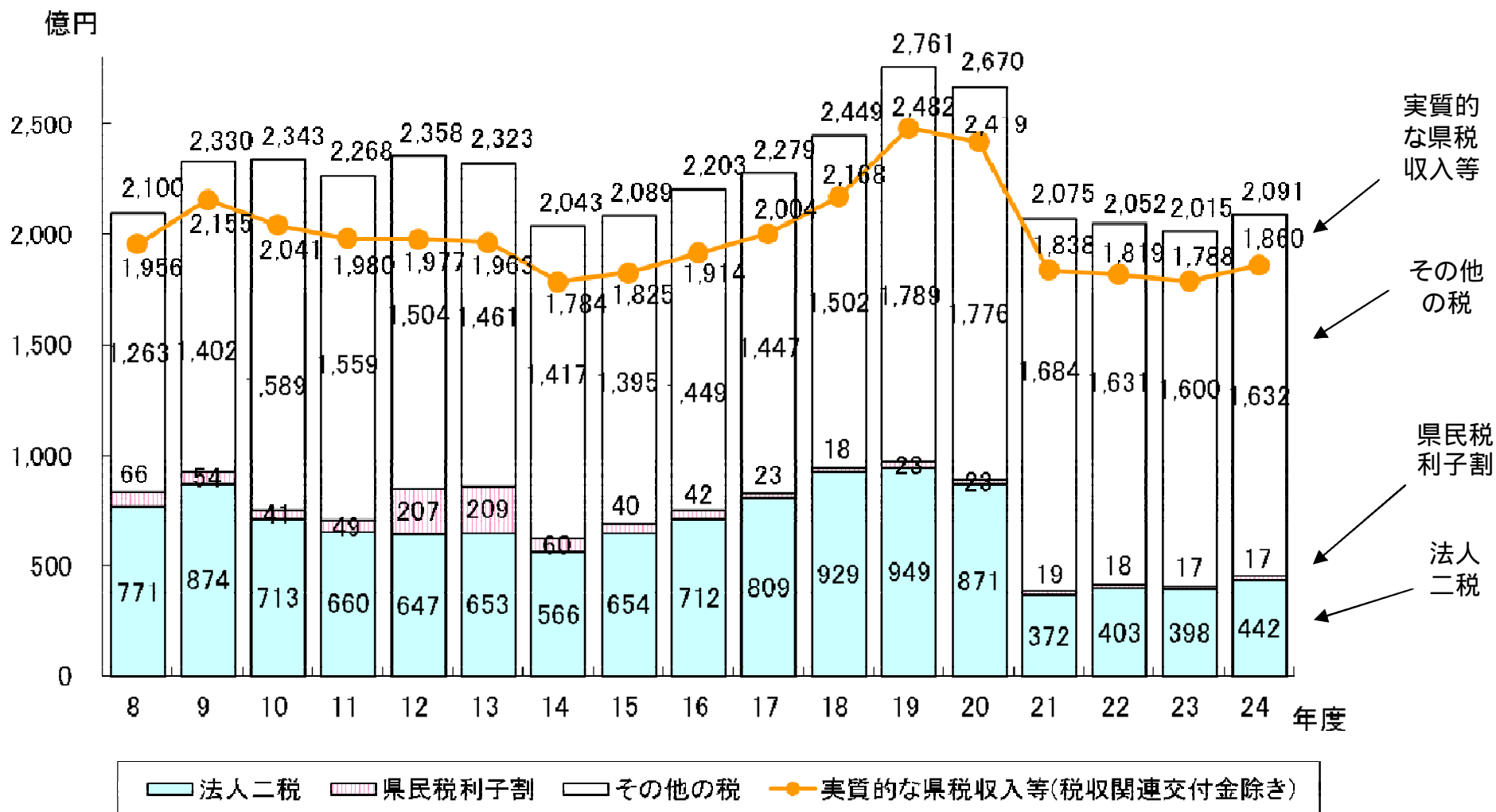
- ・ 県税収入 : 景気の回復等に伴い、平成15年度以降は、順調に回復。さらに、19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲も加わり、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。
- ・ 地方交付税 + 臨時財政対策債等 : 平成15年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少してきたものの、21年度からは県税収入の大幅な減少に伴う臨時財政対策債等の大幅な増により大きく増加。



平成21年度～平成24年度については、景気の悪化に伴う県税収入の大幅な減少が生じるも、国の地方財政対策により、地方一般財源収入の総額はある程度確保されたところ。しかし、東日本大震災や円高等の影響などから県税収入の動向が不透明な中、どのように歳入を確保していくのかが今後の大きな課題。

(3) 県税収入の状況

図 3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成24年度は1号補正後予算額、平成23年度は最終予算額)

県税収入について

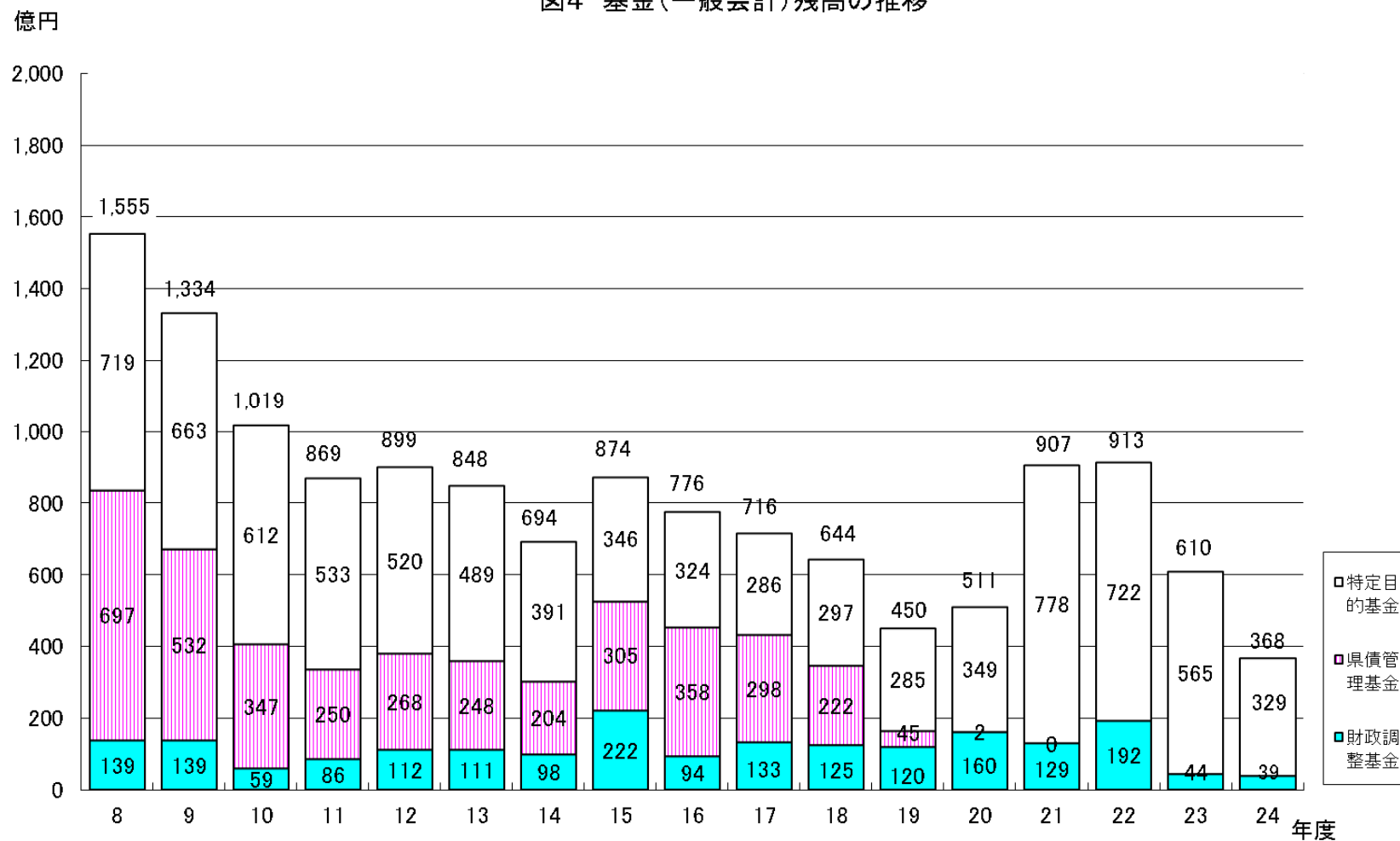
- ・平成13年度までの横ばい傾向から、法人二税(法人県民税及び法人事業税)や県民税利子割の減少などにより、平成14年度に落ち込んだ。
- ・平成15年度からは景気の回復もあり、法人二税を中心に順調に回復。さらに、19年度からは、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は、大幅に増加。(税源移譲による影響額300億円程度)
- ・平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- ・東日本大震災や円高等の影響による企業収益の悪化など、県税収入の今後の見通しは、不透明な状況。

(注1) 県税収入とは、「県税(地方消費税清算後)」をいう。

(注2) 税収関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。

(4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成23年度は最終予算、平成24年度は1号補正予算編成後の年度末残高見込

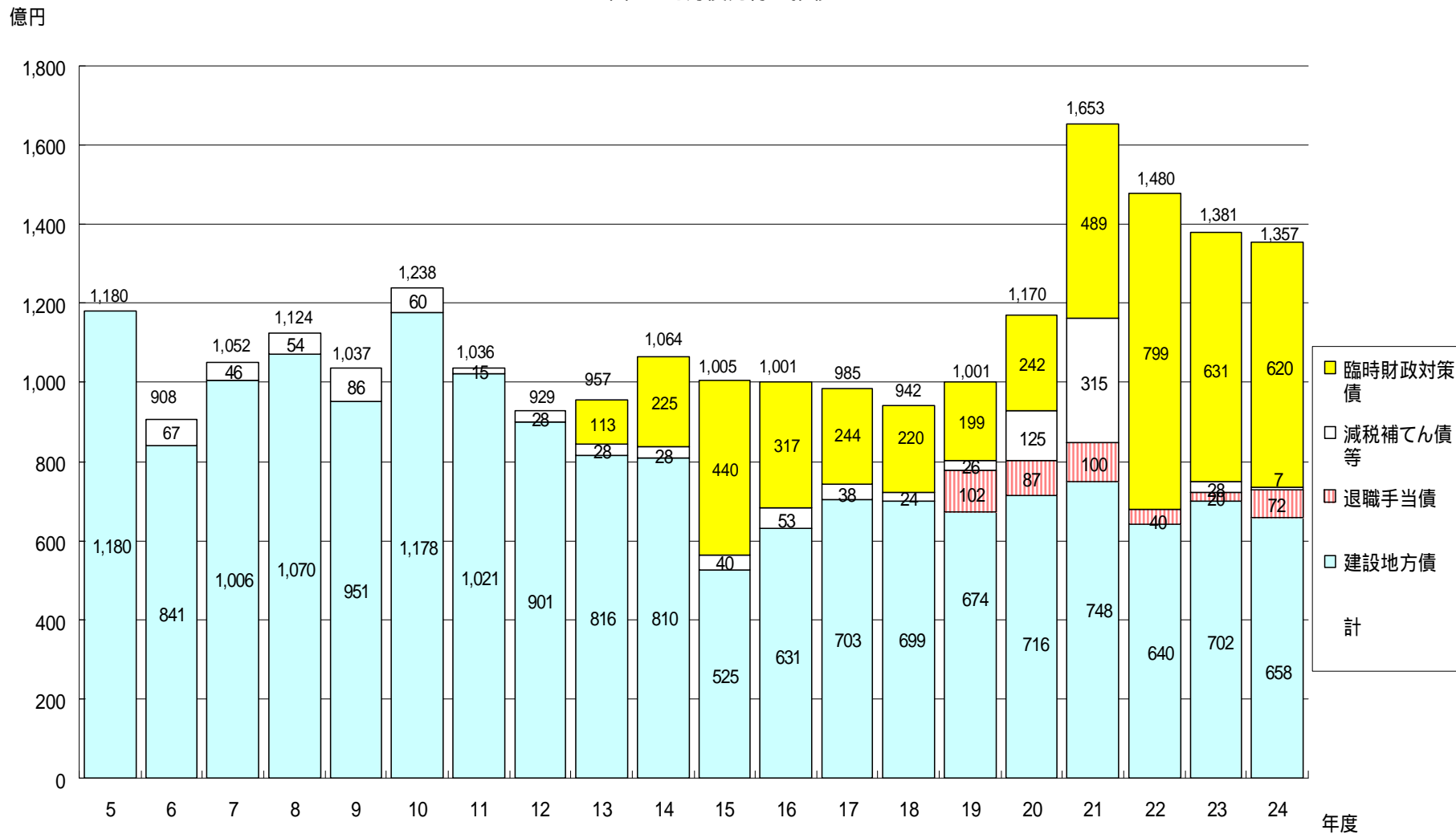
基金残高について

- ・基金残高は、平成7年度以降減少傾向。(10年度以降、大幅に減少)
(過去最高は、平成4年度の1,967億円)
- ・平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加。
- ・平成24年度末残高は、368億円の見込み。
(平成8年度末残高の1/4以下)

(注) 三重県には、現在41の基金があり、うち、40が「特定目的基金」となっている。

(5) 地方債の発行状況

図5 地方債発行の推移



(注1) 普通会計決算ベース(平成24年度は1号補正後予算額、平成23年度は最終予算額)

(注2) 減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」

地方債の発行状況について

- ・地方債の発行額は、平成4年度以降、国の経済対策に対応した公共事業の実施や大規模建設などにより大幅に増加。
(平成3年度は500億円、平成4年度は729億円を発行)
- ・平成15年度以降は、臨時財政対策債(地方交付税から地方債へ振り替えられたもの)や退職手当債(団塊の世代の退職に伴う資金手当債)といったいわゆる特例債の占める割合が高くなっている。
- ・平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、臨時財政対策債等の発行額が大幅に増加。

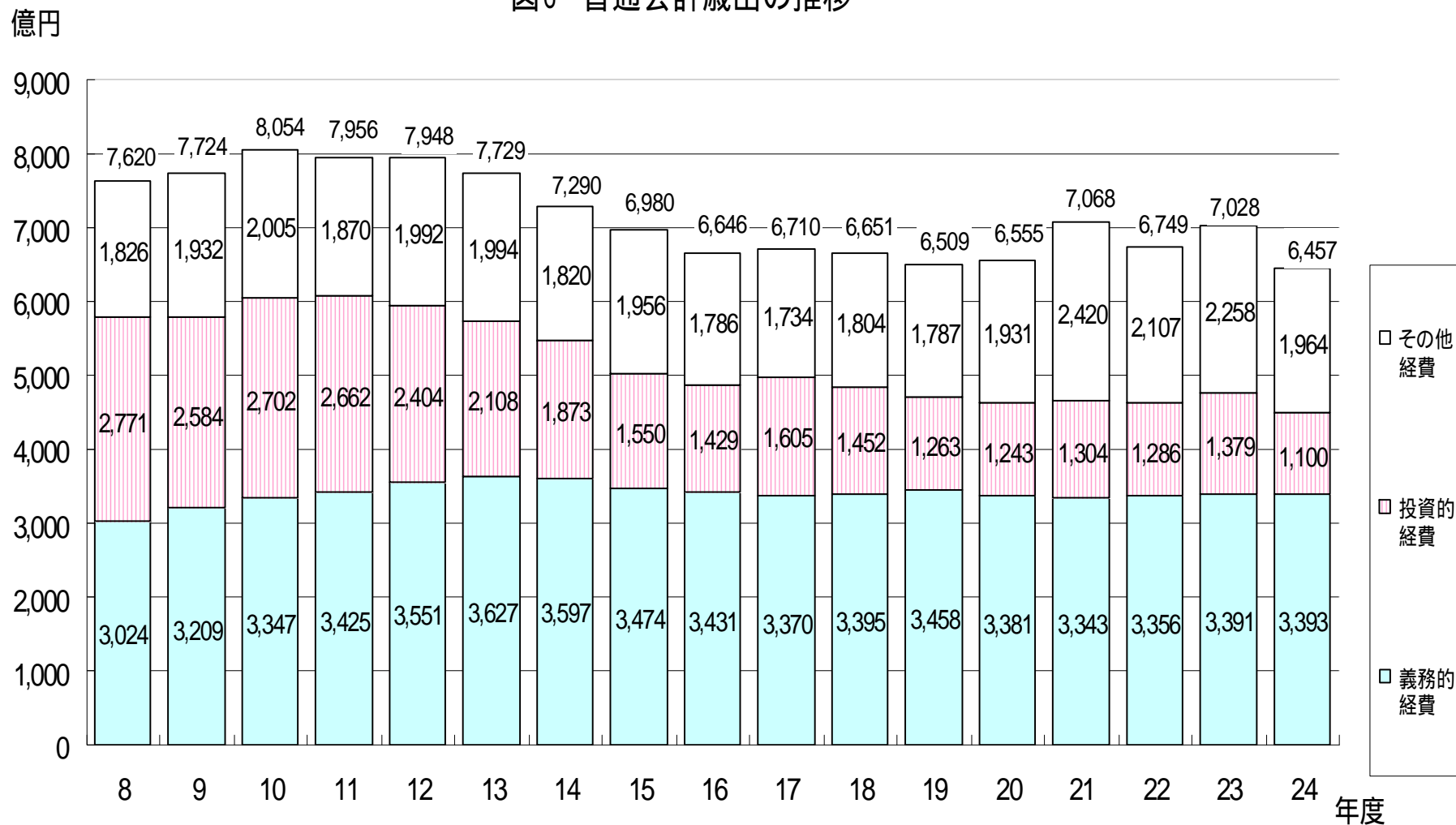
(注1) 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、特例として建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

(注2) 平成23、24年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

歳出の状況

(1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成24年度は1号補正後予算額、平成23年度は最終予算額)

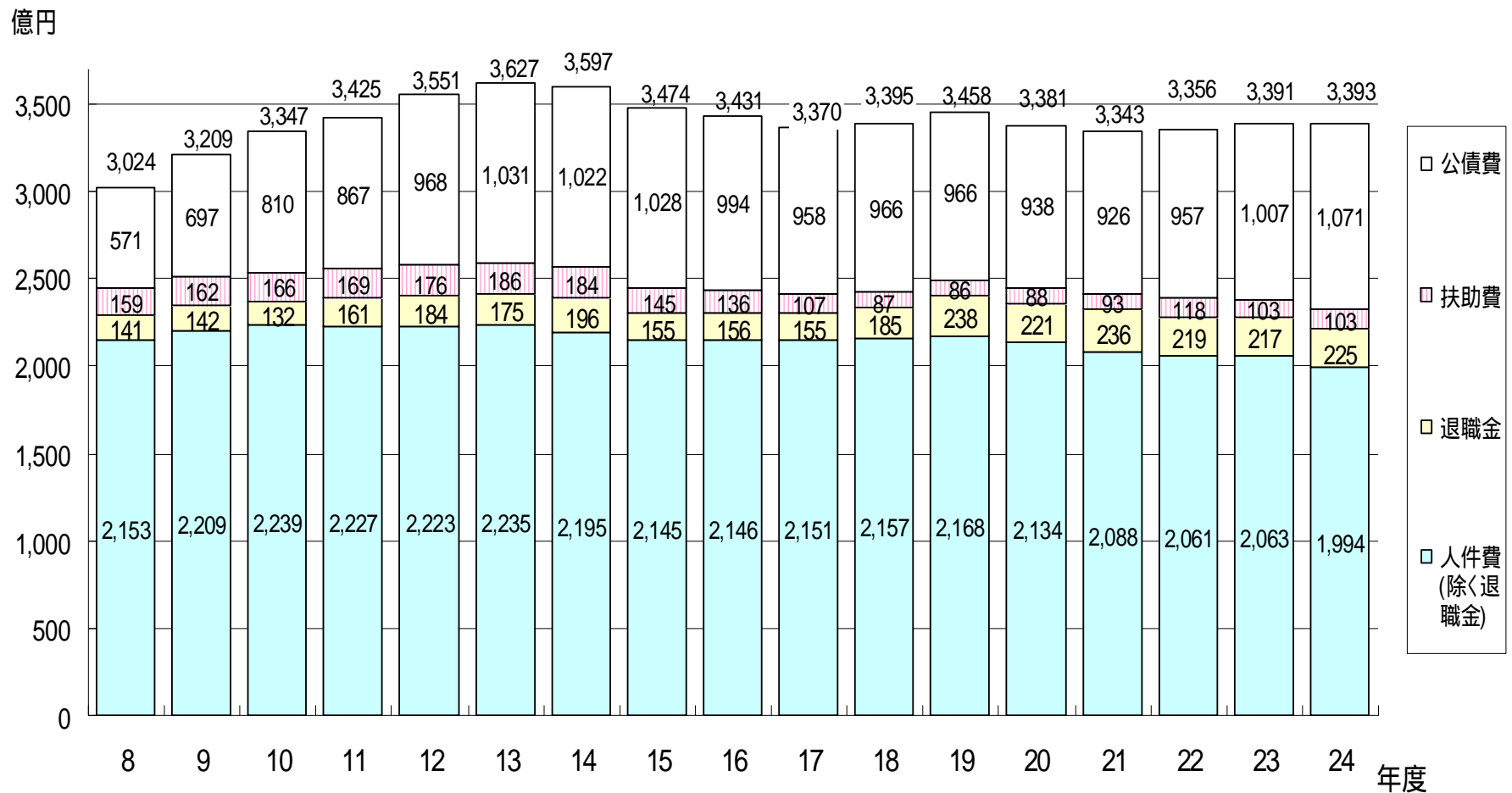
歳出項目について

- ・義務的経費: 人件費、扶助費(生活保護などの福祉的な支援を行う経費)、公債費(県の長期の借金に対する返済金)のことで、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移。
- ・投資的経費: 公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成7年度～平成11年度まで高い水準で推移したが、平成14年度に2,000億円を下回った後は、年々減少し、近年は横ばい傾向。
- ・その他経費: 平成11年度以降、2,000億円を下回る水準で推移していたが、平成21年度～平成23年度は、国の補正予算の影響により増加。

(注1) 平成23年度、24年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移



(注1) NTT債を除く

(注2) 普通会計決算ベース(平成24年度は1号補正後予算額、平成23年度は最終予算額)

義務的経費の状況について

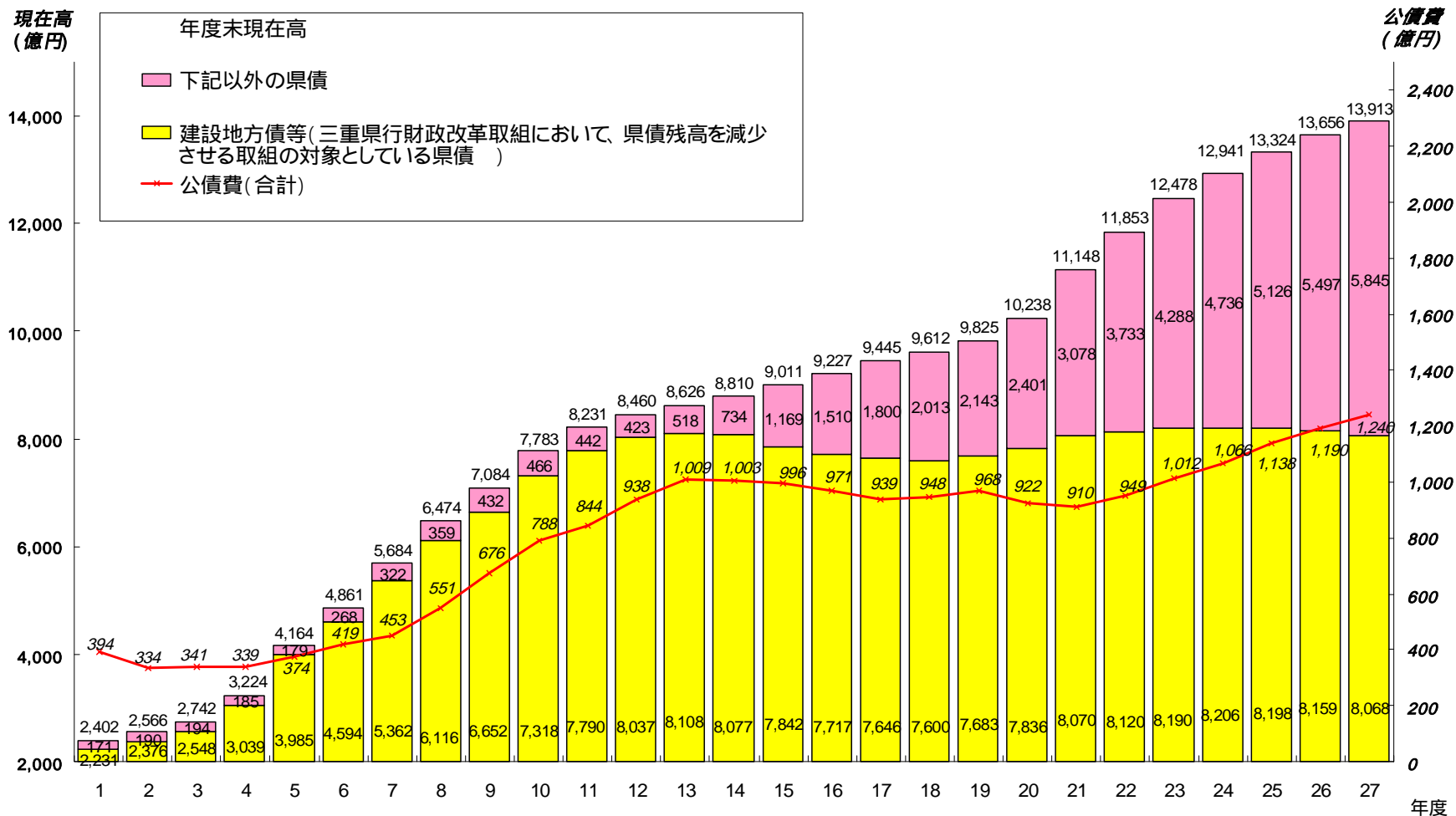
- ・義務的経費は、平成15年度以降、3,400億円程度で推移。
- ・退職金を除いた人件費は、定数削減等総人件費抑制の取組により、平成10年度をピークに、減少傾向。
- ・退職金は、団塊世代の職員が退職を迎えたことに伴い、平成18年度以降、高い水準で推移。
平成24年度は、平成17年度の約1.5倍。
- ・公債費は、高い水準で推移し、平成22年度からは年々増加傾向。
平成24年度の公債費は、平成8年度の約1.9倍。



財政の硬直化(経常収支比率の悪化)

(3) 公債費・県債残高将来推計

一般会計公債費・県債残高将来推計



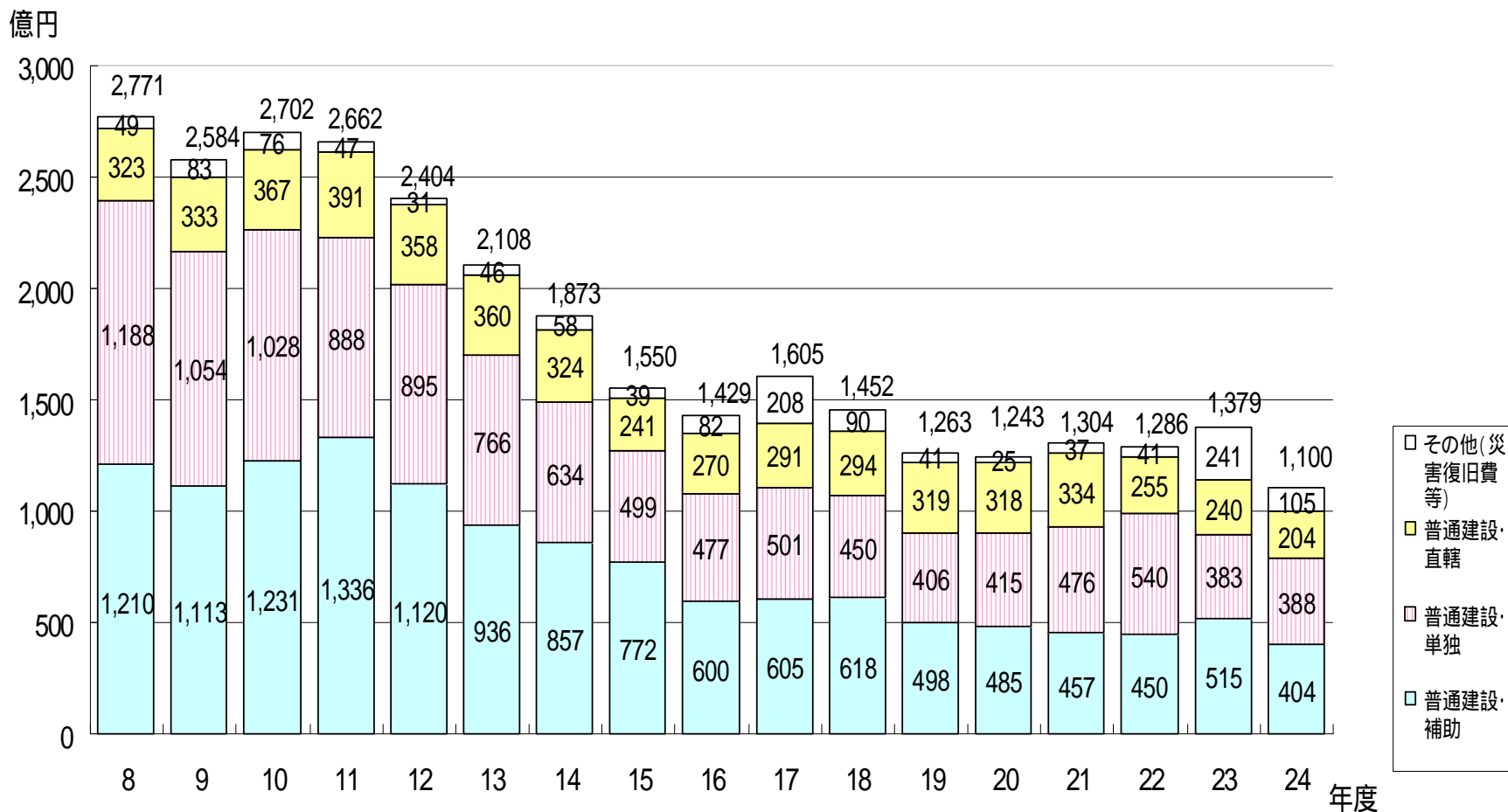
(注) 県債発行額は、平成22年度までは決算額、平成23年度は最終補正後予算額、平成24年度は当初予算額、平成25～27年度は三重県行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通し(推計B-1の場合)の数値である。三重県行財政改革取組においては、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等を除き、平成26年度末の県債残高が平成23年度末よりも減少するよう取り組むこととしている。

公債費・県債残高の見込みについて

- ・建設地方債等については、投資的経費が景気対策などにより、平成4年度以降大きく伸びたことから、その残高も年々増加していたが、平成15年度以降は抑制傾向となった。平成19年度以降は、退職手当債の発行などにより、若干増加している。
- ・一方で、建設地方債等を除く残高は、臨時財政対策債の発行額の増加に伴い、平成15年度以降大きく増額している。これは、国において地方財政対策における財源不足の補てん措置として、地方交付税が臨時財政対策債に振り替わったことが要因であり、特に、平成21年度以降については、発行額が増大している。
- ・そのため、県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、年々増加している。
- ・公債費(折れ線グラフ)は、投資的経費が伸び始めた平成4年度以降大きく伸び、近年は900億円を超える高い水準で推移していたが、平成23年度以降は県債残高の増加に伴い、1,000億円を超えてさらに増加する見込み。

(4) 投資的経費の状況

図9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成24年度は1号補正後予算額 平成23年度は最終予算額)

投資的経費の状況について

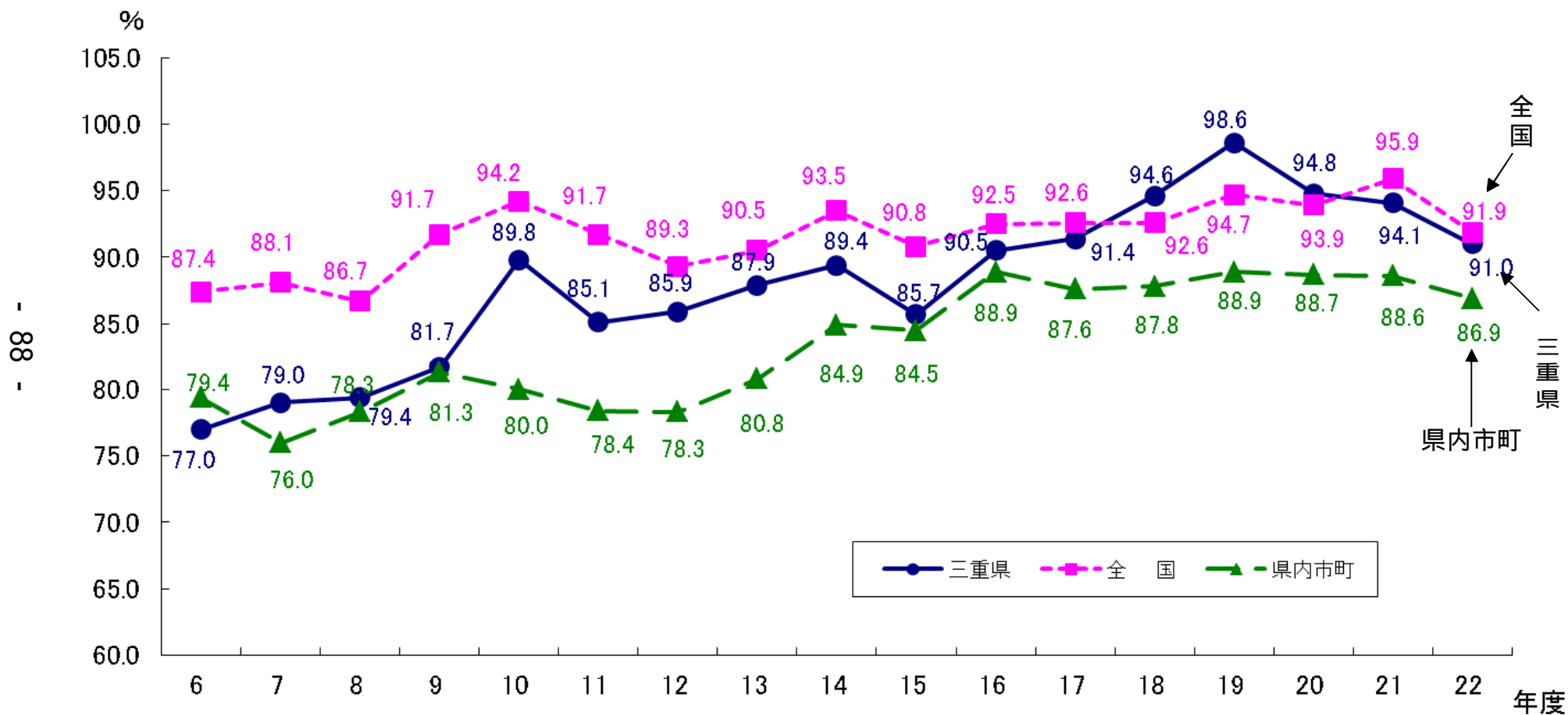
- ・投資的経費は、景気対策や公共施設建設などにより、平成4年度以降大きく増加し、その後も、平成11年度まで高水準で推移。
- ・しかしながら、平成12年度からは年々大幅に減少。
- ・平成19年度以降は、1,200億円～1,300億円台で推移。
- ・平成23年度は、紀伊半島大水害等への対応による公共事業の追加により増加。

(注1)平成23年度、24年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

参考1

経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- ・県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。

〔 ・式で表すと、
経常経費充当一般財源
————— × 100
経常一般財源総額 〕 となる。

- ・**県レベルでは、75%が適当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。**
- ・三重県は、91.0%で一般財源総額の9割以上が経常的な経費に費やされており、臨時的な財政需要に機動的に対応できる自由度が失われている。
- ・平成22年度は、地方交付税の増などにより若干改善されたものの、今後、公債費や社会保障関係経費の増嵩により、経常収支比率の推移は不透明である。

< 参考2 >

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

収入

(単位: 万円)

	平成12年度	平成22年度	備考
給料	367	259	県税収入、使用料、諸収入など
親からの仕送り	355	344	地方交付税、国庫補助金、臨時財政対策債など
貯金取崩し	16	28	基金の取り崩し
ローン	93	68	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	831	699	

支出

生活費	698	579	
ローン返済	97	96	公債費
計	795	675	

ローン残高	846	1,185	
貯金残高	38	19	財政調整のための基金
貯金残高	52	72	その他特定目的基金

【参考】

10年間の生活費の推移 698万円 579万円

福祉の向上に	58万円	96万円(+38万円)
犯罪・交通事故防止に	40万円	40万円(±0万円)
道路・住宅・公園などの整備に	160万円	93万円(67万円)
農林水産業の発展に	78万円	41万円(37万円)
教育・文化に	194万円	177万円(17万円)

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成12年度から10年後の平成22年度にかけて、

収入の面では、総額で132万円(831万円 699万円)の減少
(16%のマイナス)。

支出の面では、ローンの返済が高水準で推移しているため、生活費を切り詰めるを得ない状況(119万円の減少)となっている。

借金の総額は増え続けている。

県民の方に県財政を実感してもらえよう単純にイメージ化したものです。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率について、平成22年度末の状況は次のとおりです。

1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項 目		比率（％）	早期健全化 基準（％）	参 考 （金額の単位は百万円）	
健全化判断比率 （4指標）	実質赤字比率	-	3.75	実質収支額 6,079（黒字）	
	連結実質赤字比率	-	8.75	実質収支額 6,079 公営企業資金剰余額 31,955 計 38,034（黒字）	
	実質公債費比率	13.0	25.0	昨年度数値（12.7）	
	将来負担比率	191.3	400.0		
資金不足比率	企業会計	水道事業	-	20.0	資金剰余額 13,657（黒字）
		工業用水道事業	-	20.0	〃 13,160（黒字）
		電気事業	-	20.0	〃 2,606（黒字）
		病院事業	-	20.0	〃 1,837（黒字）
	特別会計	地方卸売市場事業	-	20.0	〃 7（黒字）
		流域下水道事業	-	20.0	〃 567（黒字）
		港湾整備事業	-	20.0	〃 121（黒字）

1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「-」を記載しています。

2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

2 将来負担比率の内容

将来負担額

下表内()はH21年度。

【単位：百万円】

地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出予 定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手当 負担見込 額	+	公社 第三 セクター等 負担見込 額	-	充当可能 基金	-	充当可能 特定歳入	-	交付税算 入見込額
1,194,021 (1,123,352)		37,445 (42,383)		67,366 (69,745)		217,010 (216,351)		188 (783)		48,584 (31,116)		19,270 (23,235)		771,109 (712,031)

標準財政規模

409,143
(401,467)

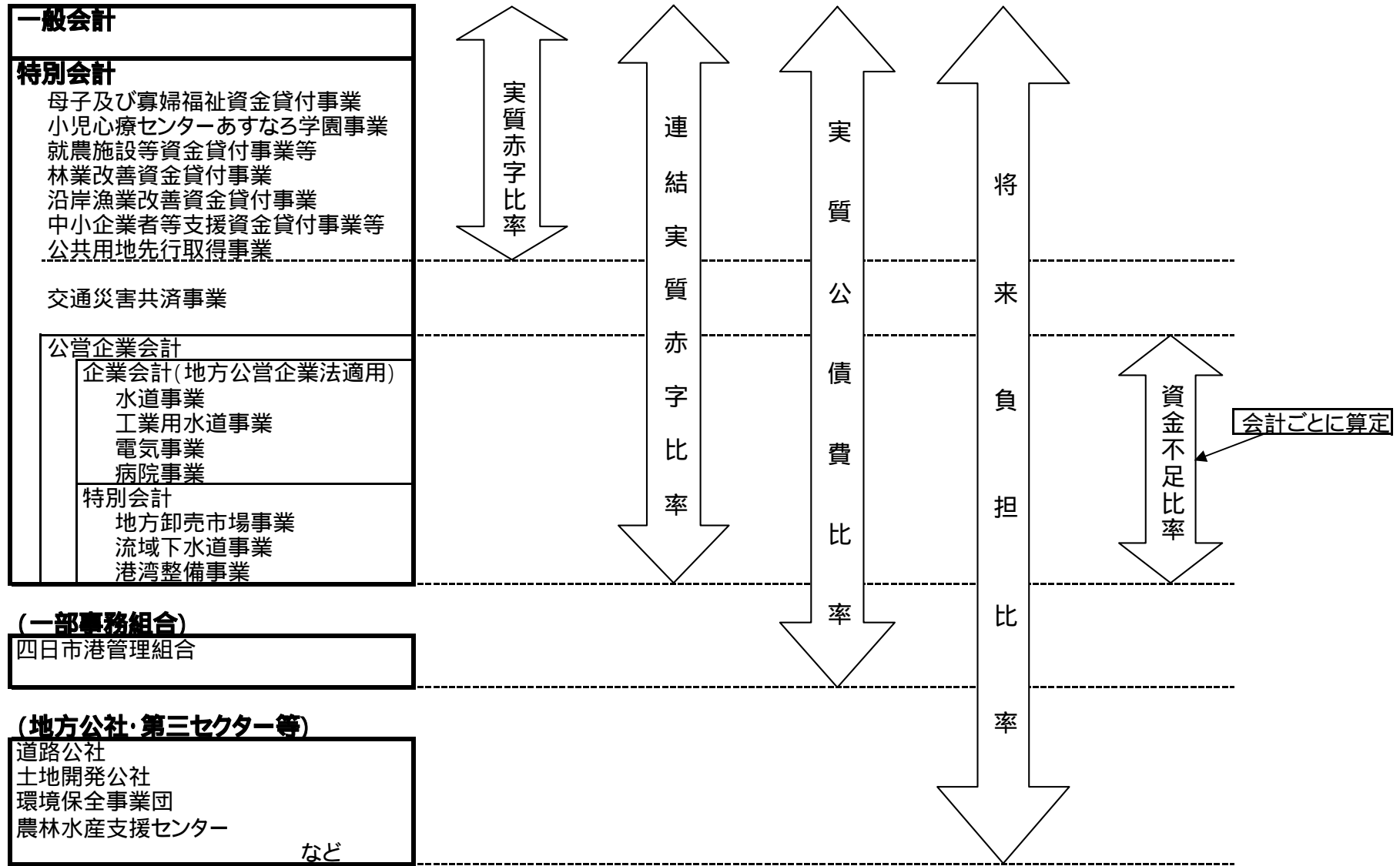
元利償還金等に係る交付税

算入額
55,320
(55,827)

(分子)677,066百万円 / (分母)353,823百万円 = 191.3%

H21年度[(分子)686,232百万円 / (分母)345,640百万円 = 198.5%]

< 参考 1 > 対象会計の範囲 (三重県の場合)



＜参考2＞ 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(平成22年度)

(%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費比 率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	24.1	47	330.2	46
青森県	-	-	18.1	42	204.3	17
岩手県	-	-	15.6	30	286.1	45
宮城県	-	-	15.1	24	254.5	37
秋田県	-	-	14.4	21	236.0	28
山形県	-	-	14.2	17	243.1	34
福島県	-	-	14.4	21	183.4	11
茨城県	-	-	14.2	17	280.3	44
栃木県	-	-	11.5	6	155.8	5
群馬県	-	-	10.6	3	179.4	8
埼玉県	-	-	13.3	13	229.5	27
千葉県	-	-	11.2	4	206.3	19
東京都	-	-	2.2	1	93.6	1
神奈川県	-	-	9.9	2	193.1	16
新潟県	-	-	17.1	40	274.6	43
富山県	-	-	18.2	43	267.2	42
石川県	-	-	16.7	37	241.1	32
福井県	-	-	15.4	27	210.2	21
山梨県	-	-	15.7	32	227.6	25
長野県	-	-	15.4	27	204.8	18
岐阜県	-	-	19.6	44	227.8	26
静岡県	-	-	14.3	20	251.8	36
愛知県	-	-	13.4	14	264.3	40
三重県	-	-	13.0	12	191.3	14
滋賀県	-	-	15.6	30	239.5	31
京都府	-	-	12.8	10	249.0	35
大阪府	-	-	17.6	41	266.8	41
兵庫県	-	-	21.0	45	350.2	47
奈良県	-	-	11.5	6	215.8	22
和歌山県	-	-	11.8	9	190.4	13
鳥取県	-	-	11.7	8	125.1	3
島根県	-	-	17.0	39	187.0	12
岡山県	-	-	14.8	23	237.7	29
広島県	-	-	14.2	17	262.8	39
山口県	-	-	13.9	16	226.1	24
徳島県	-	-	21.2	46	238.6	30
香川県	-	-	15.2	25	209.8	20
愛媛県	-	-	16.8	38	183.2	10
高知県	-	-	15.7	32	168.6	7
福岡県	-	-	15.4	27	257.9	38
佐賀県	-	-	13.8	15	137.1	4
長崎県	-	-	12.8	10	183.0	9
熊本県	-	-	15.2	25	217.3	23
大分県	-	-	15.8	34	191.5	15
宮崎県	-	-	16.1	35	165.3	6
鹿児島県	-	-	16.4	36	242.4	33
沖縄県	-	-	11.2	4	99.3	2
都道府県平均			13.5		220.8	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。

みえ県民カビジョン・行動計画期間中の財政見通し（一般会計）

（単位：億円）

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	備 考
歳 出	人件費	2,211	2,251	2,269	2,271	平成25年度は一部管理職の特例的な減額を反映
	退職手当	225	226	242	244	退職見込者数から推計
	社会保障関係経費	861	902	928	966	医療・介護等の増加要因を勘案して推計
	公債費	1,067	1,137	1,188	1,236	過去及び将来の発行状況により推計
	税関関連交付金	617	628	643	654	県税の伸び率と連動させて推計
	一般行政経費	1,937	1,802	1,669	1,562	雇用・経済対策等の基金事業の終了を考慮の上、以下により推計 ・公共事業（公共、直轄、県単） →年3%削減として推計 ・施策別財源配分経費等 →年10%削減として推計
	歳 出 計 A	6,694	6,719	6,699	6,690	

（単位：億円）

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	備 考
歳 入	県税	2,067	2,092	2,150	2,189	税制改正影響分を考慮の上、原則として名目経済成長率により推計
	地方消費税清算金	348	354	363	370	名目経済成長率により推計
	地方交付税 (臨時財政対策債、 減収補てん債を含む)	2,015	2,032	2,013	2,007	県税や公債費、社会保障関係経費の伸び等を勘案して推計
	国庫支出金	695	682	658	650	歳出に連動させて推計
	県債	719	682	675	635	歳出に連動させて推計
	その他	850	817	738	713	地方譲与税 →原則として名目経済成長率により推計 分担金負担金 →歳出に連動させて推計 その他収入 →雇用・経済対策等の基金の残高を考慮 のうえ、原則として平成24年度と同 程度の水準として推計
歳 入 計 B	6,694	6,660	6,598	6,564		

（単位：億円）

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
要調整額 (A-B)	0	59	100	125

(単位:億円)

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	備 考
年度末地方債残高 見込	12,968	13,350	13,682	13,941	
臨時財政対策債 等	4,736	5,126	5,497	5,845	※国の地方財政対策により決定される臨時 財政対策債や災害に対応するための災害復 旧事業債等、発行について県の裁量の余地 のないもの
建設地方債等	8,232	8,224	8,185	8,096	参考：平成23年度末現在高 8,190億円 (最終補正後)
当初予算計上	691	671	663	624	
補正予算計上	26	26	26	26	
元金償還金	675	705	728	739	

* この試算は、備考欄に示した考え方により試算しています。なお、名目経済成長率については、内閣府試算（平成24年1月24日「経済財政の中長期試算」）で用いられた率を使用しています。

* 数値は、四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しない場合があります。

第 8 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称	
第1 平成24年度当初予算の状況				
1(2)予算の規模	2	1	平成24年度当初予算額の状況(会計別総括表)	101
	2	2	3会計合計の当初予算規模の推移	102
2(2)歳入予算	27	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況	103
	27	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移	104
	27	5	一般会計歳入額の推移	105,106
	28	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況	107
	28	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移	108
	30	8	県税の税目別予算額の状況	109
	30	9	県税収入の伸び率と額の推移	110
	30	10	県税収入の推移	111,112
	33	11	県債の款別状況	113
	33	12	県債の事業別状況	114
2(3)歳出予算	36	13	款別歳出予算額の状況	115
	38	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況	116
	38	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移	116
	38	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況	117
第3 県債及び一時借入金の状況				
	56	17	県債年度末現在高の推移	118
第4 県有財産の状況				
	59	18	基金年度末現在高の額の推移	119,120
第5 主な財政指標の状況				
	62	19	主な財政指標の推移	121
	付 表		普通会計歳出決算額の推移(性質別)	122,123

資料1 平成24年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	24年度当初 予算額(A)	23年度 6月補正後(B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸 び 率 (A) - (B)/(B)
一 般 会 計	669,349,888	683,000,154	13,650,266	2.0
特 別 会 計	146,739,878	121,514,796	25,225,082	20.8
(1) 県 債 管 理	119,277,069	102,360,176	16,916,893	16.5
(2) 総合医療センター 資金貸付	2,307,319	0	2,307,319	皆増
(3) 母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	345,633	313,493	32,140	10.3
(4) 小児心療センター あすなろ学園事業	1,077,475	1,086,694	9,219	0.8
(5) 就農施設等資金 貸付事業等	283,934	686,300	402,366	58.6
(6) 地方卸売市場事業	411,301	158,664	252,637	159.2
(7) 林業改善資金 貸付事業	904,284	759,710	144,574	19.0
(8) 沿岸漁業改善資金 貸付事業	390,456	310,799	79,657	25.6
(9) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,505,278	1,366,001	139,277	10.2
(10) 港湾整備事業	135,400	234,964	99,564	42.4
(11) 流域下水道事業	14,121,110	14,216,224	95,114	0.7
(12) 公共用地先行 取得事業	5,980,619	21,771	5,958,848	27,370.6
企 業 会 計	41,484,229	59,788,441	18,304,212	30.6
(1) 病 院 事 業	7,670,401	22,720,549	15,050,148	66.2
(2) 水 道 事 業	16,596,523	20,334,129	3,737,606	18.4
(3) 工業用水道事業	12,058,196	12,719,313	661,117	5.2
(4) 電 気 事 業	5,159,109	4,014,450	1,144,659	28.5
合 計 (三 会 計)	857,573,995	864,303,391	6,729,396	0.8

資料2 3 会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
2	546,774,155	7.3	19,469,461	7.1	50,602,124	18.7	616,845,740	8.2
3	589,255,334	7.8	24,733,802	27.0	46,568,269	8.0	660,557,405	7.1
4	629,330,529	6.8	31,855,679	28.8	52,031,711	11.7	713,217,919	8.0
5	664,388,891	5.6	34,234,285	7.5	61,113,407	17.5	759,736,583	6.5
6	693,346,599	4.4	33,459,280	2.3	67,333,112	10.2	794,138,991	4.5
7	703,188,182	1.4	32,603,071	2.6	66,031,285	1.9	801,822,538	1.0
8	751,161,815	6.8	34,253,304	5.1	71,211,819	7.8	856,626,938	6.8
9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1	33,824,833	1.3	76,399,764	7.3	(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(0.6) 1.7	33,680,709	0.4	67,602,543	11.5	(855,228,844) 881,353,844	(1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(2.1) 2.1	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(847,304,923) 872,271,923	(0.9) 1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(0.6) 0.3	32,959,754	18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(1.2) 0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(1.1) 1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	1.2	(843,852,457) 869,675,457	(0.9) 0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(7.8) 7.6	33,896,815	0.3	64,933,225	10.5	(778,696,567) 803,720,567	(7.7) 7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(0.7) 0.6	33,203,485	2.0	64,617,205	0.5	(772,765,979) 798,247,979	(0.8) 0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(0.8) 0.3	31,312,816	5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(0.9) 0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(0.7) 0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(0.7) 0.5	29,708,759	5.9	67,693,785	5.5	(756,987,923) 786,652,923	(1.4) 1.2
20	(692,756,541) 723,352,541	(5.0) 4.9	25,336,641	14.7	70,506,974	4.2	(788,600,156) 819,196,156	(4.2) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(6.3) 5.4	22,458,240	11.4	61,924,026	12.2	(733,696,242) 768,426,242	(7.0) 6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(1.4) 1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	3.6	59,788,441	5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) 0.2
24	(636,231,888) 669,349,888	(2.3) 2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	30.6	(824,455,995) 857,573,995	(0.9) 0.8

(注) H9～H24()は、地方消費税に係る歳入歳出の重複する額を除くベースで示してあります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 6月補正後 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	24年度	23年度
自主財源	297,666,505	324,272,854	26,606,349	8.2	44.5	47.5
県税	206,700,000	206,094,000	606,000	0.3	30.9	30.2
地方消費税清算金	34,829,000	34,002,000	827,000	2.4	5.2	5.0
分担金及び負担金	3,586,108	3,666,638	80,530	2.2	0.5	0.5
使用料及び手数料	5,330,465	5,435,419	104,954	1.9	0.8	0.8
財産収入	749,303	742,447	6,856	0.9	0.1	0.1
寄附金	0	13,000	13,000	皆減	0.0	0.0
繰入金	30,334,444	54,063,120	23,728,676	43.9	4.5	7.9
諸収入	16,137,185	20,256,230	4,119,045	20.3	2.4	3.0
依存財源	371,683,383	358,727,300	12,956,083	3.6	55.5	52.5
地方譲与税	27,497,000	26,031,000	1,466,000	5.6	4.1	3.8
地方特例交付金	742,000	2,399,000	1,657,000	69.1	0.1	0.4
地方交付税	138,800,000	136,800,000	2,000,000	1.5	20.7	20.0
交通安全対策 特別交付金	576,000	595,000	19,000	3.2	0.1	0.1
国庫支出金	69,517,383	68,385,300	1,132,083	1.7	10.4	10.0
県債	134,551,000	124,517,000	10,034,000	8.1	20.1	18.2
合計	669,349,888	683,000,154	13,650,266	2.0	100.0	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
14	200,785,000	8.3	148,224,253	2.9	349,009,253	6.1	45.7
15	185,294,000	7.7	135,957,421	8.3	321,251,421	8.0	45.6
16	199,547,000	7.7	131,574,515	3.2	331,121,515	3.1	47.3
17	206,154,000	3.3	131,645,898	0.1	337,799,898	2.0	48.4
18	227,363,200	10.3	129,181,614	1.9	356,544,814	5.5	51.5
19	273,797,000	20.4	113,207,704	12.4	387,004,704	8.5	56.1
20	271,252,000	0.9	101,604,614	10.2	372,856,614	3.7	51.5
21	226,419,000	16.5	100,288,148	1.3	326,707,148	12.4	47.8
22	200,520,000	11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
24	206,700,000	0.3	90,966,505	23.0	297,666,505	8.2	44.5

年度	依 存 財 源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
14	187,500,000	3.1	121,427,035	4.9	100,651,600	36.3	4,565,000	5.9	414,143,635	3.6	54.3
15	174,300,000	7.0	107,251,106	11.7	95,249,000	5.4	6,839,000	49.8	383,639,106	7.4	54.4
16	161,800,000	7.2	109,873,774	2.4	84,765,000	11.0	12,867,000	88.1	369,305,774	3.7	52.7
17	152,900,000	5.5	97,739,684	11.0	84,591,000	0.2	24,965,000	94.0	360,195,684	2.5	51.6
18	138,000,000	9.7	78,148,562	20.0	81,623,000	3.5	38,521,000	54.3	336,292,562	6.6	48.5
19	126,900,000	8.0	73,787,975	5.6	95,877,700	17.5	5,680,000	85.3	302,245,675	10.1	43.9
20	123,600,000	2.6	68,240,427	7.5	151,519,500	58.0	7,136,000	25.6	350,495,927	16.0	48.5
21	128,600,000	4.0	66,948,928	1.9	143,337,900	5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	68,385,300	1.7	124,517,000	15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	3.4	52.5
24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	0.7	371,683,383	3.6	55.5

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料5 一般会計歳入額の推移

〔平成22年度までは決算額です
平成23年度は最終予算額です
平成24年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	331,874,931	45.0	335,776,432	47.0	337,280,793	47.1	361,150,196	50.8	396,849,142	56.8
県 税	202,009,153	27.6	211,784,254	29.6	221,958,374	31.0	240,851,500	33.9	273,560,690	39.1
地方消費税 清算金	32,839,691	4.5	35,824,477	5.0	33,085,434	4.6	34,389,916	4.8	33,832,785	4.8
分担金及び 負担金	6,290,992	0.9	5,806,015	0.8	5,473,224	0.8	5,025,427	0.7	4,713,478	0.7
使用料及び 手数料	11,399,002	1.6	11,425,960	1.6	11,172,733	1.6	10,418,790	1.5	10,139,792	1.5
財産収入	2,043,007	0.3	1,563,800	0.2	1,443,872	0.2	1,535,941	0.2	1,843,247	0.3
寄 附 金	0	0.0	698	0.0	66,062	0.0	944	0.0	18,174	0.0
繰 入 金	8,264,271	1.1	22,826,073	3.2	16,634,376	2.3	19,481,153	2.7	27,680,367	4.0
繰 越 金	16,933,224	2.3	11,658,019	1.6	16,207,845	2.3	17,215,598	2.4	17,975,114	2.6
諸 収 入	51,735,592	7.1	34,887,136	4.9	31,238,872	4.4	32,230,928	4.5	27,035,495	3.9
2 依存財源	400,734,332	54.7	379,287,835	53.0	379,048,179	52.9	350,166,493	49.2	302,432,894	43.2
地方譲与税	3,541,423	0.5	7,009,668	1.0	13,559,030	1.9	35,740,608	5.0	3,734,191	0.5
地方特例 交付金	3,109,117	0.4	5,160,715	0.7	11,339,179	1.6	863,497	0.1	2,070,325	0.3
地方交付税	179,412,611	24.5	156,957,391	22.0	150,768,767	21.0	136,680,682	19.2	124,181,311	17.8
交通安全対策 特別交付金	708,731	0.1	690,946	0.1	710,831	0.1	764,877	0.1	761,641	0.1
国庫支出金	113,587,726	15.5	109,287,179	15.3	104,081,372	14.5	81,920,229	11.5	70,513,726	10.1
県 債	100,374,724	13.7	100,181,936	14.0	98,589,000	13.8	94,196,600	13.2	101,171,700	14.5
合 計	732,609,263	100.0	715,064,267	100.0	716,328,972	100.0	711,316,689	100.0	699,382,037	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	372,554,876	49.8	315,964,405	40.9	313,340,367	43.2	325,370,036	44.4	297,666,505	44.5
県 税	267,425,726	35.7	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9	200,082,000	27.3	206,700,000	30.9
地方消費税 清算金	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5	34,718,368	4.8	34,524,000	4.7	34,829,000	5.2
分担金及び 負担金	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6	4,279,747	0.6	3,586,108	0.5
使用料及び 手数料	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8	5,333,293	0.7	5,330,465	0.8
財産収入	1,278,436	0.2	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2	862,894	0.1	749,303	0.1
寄 附 金	2,733	0.0	9,195	0.0	275,940	0.0	29,351	0.0	0	0.0
繰 入 金	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0	57,313,274	7.8	30,334,444	4.5
繰 越 金	16,774,380	2.2	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3	3,038,864	0.4	-	-
諸 収 入	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7	19,906,613	2.7	16,137,185	2.4
2 依存財源	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1	411,292,104	56.8	406,639,392	55.6	371,683,383	55.5
地方譲与税	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3	25,601,000	3.5	27,497,000	4.1
地方特例 交付金	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	742,000	0.1
地方交付税	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0	141,082,263	19.3	138,800,000	20.7
交通安全対策 特別交付金	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1	595,000	0.1	576,000	0.1
国庫支出金	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6	99,120,493	13.5	69,517,383	10.4
県 債	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4	138,127,506	18.9	134,551,000	20.1
合 計	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0	732,009,428	100.0	669,349,888	100.0

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成24年度	平成23年度	比較		構成比	
	当初予算額 (A)	6月補正後 (B)	増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	24年度	23年度
一般財源	471,844,000	469,221,000	2,623,000	0.6	70.5	68.7
県税	206,700,000	206,094,000	606,000	0.3	30.9	30.2
地方消費税清算金	34,829,000	34,002,000	827,000	2.4	5.2	5.0
地方譲与税	27,497,000	26,031,000	1,466,000	5.6	4.1	3.8
地方特例交付金	742,000	2,399,000	1,657,000	69.1	0.1	0.4
地方交付税	138,800,000	136,800,000	2,000,000	1.5	20.7	20.0
交通安全対策特別交付金	576,000	595,000	19,000	3.2	0.1	0.1
県債 （臨時財政対策債等）	62,700,000	63,300,000	600,000	0.9	9.4	9.3
特定財源	197,505,888	213,779,154	16,273,266	7.6	29.5	31.3
分担金及び負担金	3,586,108	3,666,638	80,530	2.2	0.5	0.5
使用料及び手数料	5,330,465	5,435,419	104,954	1.9	0.8	0.8
国庫支出金	69,517,383	68,385,300	1,132,083	1.7	10.4	10.0
財産収入	749,303	742,447	6,856	0.9	0.1	0.1
寄附金	0	13,000	13,000	皆減	0.0	0.0
繰入金	30,334,444	54,063,120	23,728,676	43.9	4.5	7.9
諸収入	16,137,185	20,256,230	4,119,045	20.3	2.4	3.0
県債	71,851,000	61,217,000	10,634,000	17.4	10.7	9.0
合計	669,349,888	683,000,154	13,650,226	2.0	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

一般財源の県債（臨時財政対策債等）は、23年度6月補正後は臨時財政対策債のみ、24年度当初予算額は臨時財政対策債及び減収補てん債を指す。

資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
14	200,785,000	8.3	187,500,000	3.1	65,109,000	18.0	453,394,000	3.0	59.4
15	185,294,000	7.7	174,300,000	7.0	87,508,000	34.4	447,102,000	1.4	63.4
16	199,547,000	7.7	161,800,000	7.2	82,918,000	5.2	444,265,000	0.6	63.4
17	206,154,000	3.3	152,900,000	5.5	88,758,000	7.0	447,812,000	0.8	64.2
18	227,363,200	10.3	138,000,000	9.7	97,404,000	9.7	462,767,200	3.3	66.8
19	273,797,000	20.4	126,900,000	8.0	59,922,000	38.5	460,619,000	0.5	66.8
20	271,252,000	0.9	123,600,000	2.6	62,540,000	4.4	457,392,000	0.7	63.2
21	226,419,000	16.5	128,600,000	4.0	103,772,000	65.9	458,791,000	0.3	67.1
22	200,520,000	11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	4.6	469,221,000	1.4	68.7
24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
14	121,427,035	4.9	73,151,600	22.2	115,180,253	1.0	309,758,888	1.9	40.6
15	107,251,106	11.7	47,249,000	35.4	103,288,421	10.3	257,788,527	16.8	36.6
16	109,873,774	2.4	47,765,000	1.1	98,523,515	4.6	256,162,289	0.6	36.6
17	97,739,684	11.0	56,651,000	18.6	95,792,898	2.8	250,183,582	2.3	35.8
18	78,148,562	20.0	57,013,000	0.6	94,908,614	0.9	230,070,176	8.0	33.2
19	73,787,975	5.6	75,987,700	33.3	78,855,704	16.9	228,631,379	0.6	33.2
20	68,240,427	7.5	127,307,500	67.5	70,412,614	10.7	265,960,541	16.3	36.8
21	66,948,928	1.9	94,437,900	25.8	63,866,148	9.3	225,252,976	15.3	32.9
22	69,591,825	3.9	72,396,000	23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	5.2	31.6
23	68,385,300	1.7	61,217,000	15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	33.3	197,505,888	7.6	29.5

（注）平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	平成 24 年度 当初予算額 (A)	平成 23 年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	24 年度	23 年度	
普通税		206,442,000	205,872,000	570,000	0.3	99.9	99.9	111,718
直接税		146,236,000	146,392,000	156,000	0.1	70.7	71.0	79,137
	県民税	74,325,000	72,634,000	1,691,000	2.3	36.0	35.2	40,222
	個人県民税	62,681,000	61,553,000	1,128,000	1.8	30.3	29.9	33,921
	法人県民税	9,947,000	9,967,000	20,000	0.2	4.8	4.8	5,383
	県民税利子割	1,697,000	1,114,000	583,000	52.3	0.8	0.5	918
	事業税	35,884,000	37,450,000	1,566,000	4.2	17.4	18.2	19,419
	個人事業税	1,634,000	1,892,000	258,000	13.6	0.8	0.9	884
	法人事業税	34,250,000	35,558,000	1,308,000	3.7	16.6	17.3	18,535
	不動産取得税	4,227,000	4,407,000	180,000	4.1	2.0	2.1	2,287
	自動車税	28,145,000	28,534,000	389,000	1.4	13.6	13.8	15,231
	自動車取得税	3,650,000	3,362,000	288,000	8.6	1.8	1.6	1,975
	鉱区税	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0	3
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間接税	60,206,000	59,480,000	726,000	1.2	29.1	28.9	32,581
	地方消費税	33,020,000	32,616,000	404,000	1.2	16.0	15.8	17,869
	県たばこ税	3,401,000	3,359,000	42,000	1.3	1.6	1.6	1,840
	ゴルフ場利用税	1,989,000	2,242,000	253,000	11.3	1.0	1.1	1,076
	軽油引取税	21,796,000	21,263,000	533,000	2.5	10.5	10.3	11,795
	目的税	258,000	222,000	36,000	16.2	0.1	0.1	140
	直接税	258,000	222,000	36,000	16.2	0.1	0.1	140
	産業廃棄物税	218,000	181,000	37,000	20.4	0.1	0.1	118
	狩猟税	40,000	41,000	1,000	2.4	0.0	0.0	22
県税計		206,700,000	206,094,000	606,000	0.3	100.0	100.0	111,858

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

人口 (H23.12.1 推計 1,847,879人)

資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合 計	
	法人県民税	法人事業税	小 計	伸び率	個人県民税	伸び率			合 計	伸び率
14	8,719,000	46,929,000	55,648,000	13.4	31,037,000	2.0	26,567,000	87,533,000	200,785,000	8.3
15	7,663,000	41,600,000	49,263,000	11.5	30,155,000	2.8	25,488,000	80,388,000	185,294,000	7.7
16	10,925,000	53,053,000	63,978,000	29.9	29,865,000	1.0	26,087,000	79,617,000	199,547,000	7.7
17	10,558,000	55,953,000	66,511,000	4.0	31,172,000	4.4	29,412,000	79,059,000	206,154,000	3.3
18	14,616,000	70,602,000	85,218,000	28.1	34,842,000	11.8	28,875,000	78,428,200	227,363,200	10.3
19	15,904,000	83,020,000	98,924,000	16.1	66,321,000	90.3	30,322,000	78,230,000	273,797,000	20.4
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	44.0	66,572,000	1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	35.9	60,433,000	9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3

資料10 県税収入の推移

平成22年度までは決算額です
平成23年度は最終予算額です
平成24年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	170,363,940	84.3	102.3	178,981,765	84.5	105.1	189,503,773	85.4	105.9	207,918,279	86.3	109.7	240,760,723	88.0	115.8
1 県民税	44,724,904	22.1	96.9	46,431,297	21.9	103.8	49,089,861	22.1	105.7	53,238,152	22.1	108.5	83,767,678	30.6	157.3
個人	29,641,902	14.7	95.1	30,253,695	14.3	102.1	32,856,355	14.8	108.6	36,550,000	15.2	111.2	66,015,281	24.1	180.6
法人	11,121,564	5.5	124.5	11,928,533	5.6	107.3	13,938,069	6.3	116.8	14,862,044	6.2	106.6	15,450,669	5.6	104.0
利子割	3,961,438	2.0	65.6	4,249,069	2.0	107.3	2,295,437	1.0	54.0	1,826,108	0.8	79.6	2,301,728	0.8	126.0
2 事業税	56,450,418	27.9	112.7	61,532,201	29.1	109.0	69,349,222	31.2	112.7	80,395,051	33.4	115.9	81,883,533	29.9	101.9
個人	2,211,770	1.1	90.6	2,253,760	1.1	101.9	2,343,757	1.1	104.0	2,314,546	1.0	98.8	2,398,648	0.9	103.6
法人	54,238,648	26.8	113.8	59,278,441	28.0	109.3	67,005,465	30.2	113.0	78,080,505	32.4	116.5	79,484,885	29.1	101.8
3 地方消費税	25,772,243	12.8	100.6	27,478,495	13.0	106.6	27,529,070	12.4	100.2	31,708,902	13.2	115.2	31,720,431	11.6	100.0
4 不動産取得税	6,360,548	3.1	95.7	6,534,555	3.1	102.7	6,095,704	2.7	93.3	5,791,086	2.4	95.0	6,754,205	2.5	116.6
5 県たばこ税	3,726,806	1.8	102.4	3,805,764	1.8	102.1	3,722,427	1.7	97.8	3,856,453	1.6	103.6	3,817,751	1.4	99.0
6 ゴルフ場利用税	2,589,154	1.3	94.5	2,420,891	1.1	93.5	2,391,045	1.1	98.8	2,409,048	1.0	100.8	2,409,188	0.9	100.0
7 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 自動車税	29,732,813	14.7	98.5	29,217,511	13.8	98.3	30,242,572	13.6	103.5	29,934,146	12.4	99.0	30,069,441	11.0	100.5
10 鉱区税	4,715	0.0	99.6	4,433	0.0	94.0	4,419	0.0	99.7	4,364	0.0	98.8	4,756	0.0	109.0
11 県固定資産税	961,129	0.5	70.6	1,553,004	0.7	161.6	1,079,094	0.5	69.5	581,077	0.2	53.8	333,740	0.1	57.4
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	41,210	0.0	107.4	3,614	0.0	8.8	359	0.0	9.9	-	-	皆減	-	-	-
料理飲食等消費税	5	0.0	5.0	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	6,123	0.0	196.4	3,614	0.0	59.0	359	0.0	9.9	-	-	皆減	-	-	-
狩猟者登録税	35,082	0.0	99.8	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	31,645,213	15.7	99.3	32,802,489	15.5	103.7	32,454,601	14.6	98.9	32,933,221	13.7	101.5	32,799,968	12.0	99.6
1 自動車取得税	8,310,847	4.1	103.1	8,775,256	4.1	105.6	8,757,189	3.9	99.8	8,847,766	3.7	101.0	8,292,647	3.0	93.7
2 軽油引取税	23,176,067	11.5	97.5	23,873,571	11.3	103.0	23,550,260	10.6	98.6	23,783,065	9.9	101.0	24,103,465	8.8	101.3
3 狩猟税	-	-	-	58,438	0.0	皆増	56,716	0.0	97.1	56,408	0.0	99.5	49,238	0.0	87.3
4 産業廃棄物税	132,534	0.1	皆増	95,224	0.0	71.8	90,436	0.0	95.0	245,982	0.1	272.0	354,618	0.1	144.2
5 旧法による税	25,765	0.0	100.3	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	25,765	0.0	100.3	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	202,009,153	100.0	101.8	211,784,254	100.0	104.8	221,958,374	100.0	104.8	240,851,500	100.0	108.5	273,560,690	100.0	113.6

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成16年度から税制改正により統合され、狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普通税	237,748,009	88.9	98.7	207,037,731	98.8	87.1	201,939,135	99.9	97.5	199,818,000	99.9	98.9	206,442,000	99.9	103.3
1 県民税	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2	71,090,000	35.5	98.5	74,325,000	36.0	104.6
個人	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2	60,136,000	30.1	98.3	62,681,000	30.3	104.2
法人	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.6	135.5	9,279,000	4.6	100.9	9,947,000	4.8	107.2
利子割	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	84.2	1,828,890	0.9	93.8	1,675,000	0.8	91.6	1,697,000	0.8	101.3
2 事業税	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3	32,245,000	16.1	97.8	35,884,000	17.4	111.3
個人	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	89.6	1,843,149	0.9	84.9	1,692,000	0.8	91.8	1,634,000	0.8	96.6
法人	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5	30,553,000	15.3	98.2	34,250,000	16.6	112.1
3 地方消費税	34,742,698	13.0	109.5	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6	33,578,000	16.8	101.2	33,020,000	16.0	98.3
4 不動産取得税	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	73.7	3,773,000	1.9	92.1	4,227,000	2.0	112.0
5 県たばこ税	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	93.8	3,485,021	1.7	102.3	3,617,000	1.8	103.8	3,401,000	1.6	94.0
6 ゴルフ場利用税	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	93.6	2,083,000	1.0	92.3	1,989,000	1.0	95.5
7 自動車取得税	-	-	-	4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6	3,176,000	1.6	88.2	3,650,000	1.8	114.9
8 軽油引取税	-	-	-	19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3	21,717,000	10.9	101.1	21,796,000	10.5	100.4
9 自動車税	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7	28,671,906	14.2	97.9	28,534,000	14.3	99.5	28,145,000	13.6	98.6
10 鉦区税	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9	5,000	0.0	102.3	5,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料理飲食等消費税	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	29,677,717	11.1	90.5	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	9.4	264,000	0.1	116.7	258,000	0.1	97.7
1 自動車取得税	7,259,030	2.7	87.5	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	22,206,278	8.3	92.1	2,116,399	1.0	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7	43,753	0.0	94.2	41,000	0.0	93.7	40,000	0.0	97.6
4 産業廃棄物税	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0	223,000	0.1	122.2	218,000	0.1	97.8
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3	202,165,411	100.0	96.5	200,082,000	100.0	99.0	206,700,000	100.0	103.3

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 6月補正後 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	24年度	23年度
総務債	6,762,000	3,006,000	3,756,000	125.0	5.0	2.4
民生債	2,137,000	1,683,000	454,000	27.0	1.6	1.4
衛生債	1,027,000	1,033,000	6,000	0.6	0.8	0.8
労働債	0	0	0	-	-	-
農林水産債	8,631,000	8,445,000	186,000	2.2	6.4	6.8
商工債	135,000	0	135,000	皆増	0.1	-
土木債	40,212,000	38,493,000	1,719,000	4.5	29.9	30.9
警察債	1,016,000	301,000	715,000	237.5	0.8	0.2
教育債	9,073,000	7,005,000	2,068,000	29.5	6.7	5.6
災害復旧債	2,858,000	1,251,000	1,607,000	128.5	2.1	1.0
減収補てん債	700,000	0	700,000	皆増	0.5	-
臨時財政対策債	62,000,000	63,300,000	1,300,000	2.1	46.1	50.8
合計	134,551,000	124,517,000	10,034,000	8.1	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 6月補正後 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	24年度	23年度
一般会計債	132,571,000	122,863,000	9,708,000	7.9	98.5	98.7
公共事業等	22,675,000	23,780,000	1,105,000	4.6	16.9	19.1
緊急防災・減災事業	1,956,000	0	1,956,000	皆増	1.5	-
公営住宅建設事業	63,000	80,000	17,000	21.3	0.0	0.1
災害復旧事業	2,749,000	1,251,000	1,498,000	119.7	2.0	1.0
教育・福祉施設等 整備事業	2,671,000	2,853,000	182,000	6.4	2.0	2.3
一般単独事業	27,390,000	23,844,000	3,546,000	14.9	20.4	19.1
行政改革推進債	5,167,000	3,755,000	1,412,000	37.6	3.8	3.0
臨時財政対策債	62,000,000	63,300,000	1,300,000	2.1	46.1	50.8
減収補てん債	700,000	0	700,000	皆増	0.5	-
退職手当債	7,200,000	4,000,000	3,200,000	80.0	5.4	3.2
国の予算等貸付金債	1,295,000	938,000	357,000	38.1	1.0	0.8
公営企業債	685,000	716,000	31,000	4.3	0.5	0.6
上水道出資債	181,000	177,000	4,000	2.3	0.1	0.1
病院事業債	79,000	0	79,000	皆増	0.1	-
観光その他事業	425,000	539,000	114,000	21.1	0.3	0.4
合計	134,551,000	124,517,000	10,034,000	8.1	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 6月補正後 (B)	比較		構成比		県民1人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	24年度	23年度	
議会費	1,605,626	1,690,781	85,155	5.0	0.2	0.2	869
総務費	44,142,040	43,444,438	697,602	1.6	6.6	6.4	23,888
民生費	93,725,558	96,736,276	3,010,718	3.1	14.0	14.2	50,721
衛生費	27,966,460	32,006,339	4,039,879	12.6	4.2	4.7	15,134
労働費	4,513,055	6,866,919	2,353,864	34.3	0.7	1.0	2,442
農林水産業費	32,992,647	35,396,332	2,403,685	6.8	4.9	5.2	17,854
商工費	(9,415,692) 10,602,537	(9,524,377) 10,842,772	(108,685) 240,235	(1.1) 2.2	1.6	1.6	5,738
土木費	75,517,431	78,662,757	3,145,326	4.0	11.3	11.5	40,867
警察費	37,667,059	39,387,952	1,720,893	4.4	5.6	5.8	20,384
教育費	169,716,347	176,361,771	6,645,424	3.8	25.4	25.8	91,844
災害復旧費	8,450,201	4,453,540	3,996,661	89.7	1.3	0.7	4,573
公債費	106,790,792	102,672,189	4,118,603	4.0	16.0	15.0	57,791
諸支出金	55,560,135	54,378,088	1,182,047	2.2	8.3	8.0	30,067
予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0	54
合計	(668,163,043) 669,349,888	(681,681,759) 683,000,154	(13,518,716) 13,650,266	(2.0) 2.0	100.0	100.0	362,226

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（注）上段（ ）書きは、それぞれの当初予算額から中小企業金融対策事業分を除いたベースの数値です。

人口（H23.12.1 推計 1,847,879人）

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 6月補正後 (B)	比較		構成比		
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	24年度	23年度	
1 義務的経費	413,947,850	410,871,539	3,076,311	0.7	61.8	60.2	
内 訳	人件費	221,107,490	228,331,368	7,223,878	3.2	33.0	33.4
	社会保障関係費	86,119,933	79,959,900	6,160,033	7.7	12.9	11.7
	公債費	106,720,427	102,580,271	4,140,156	4.0	15.9	15.0
2 投資的経費	108,646,346	108,807,407	161,061	0.1	16.2	15.9	
内 訳	補助事業	39,516,734	44,388,452	4,871,718	11.0	5.9	6.5
	単独事業	38,320,905	38,577,812	256,907	0.7	5.7	5.6
	直轄事業	20,356,721	20,552,475	195,754	1.0	3.0	3.0
	受託事業	2,051,785	1,474,619	577,166	39.1	0.3	0.2
	災害復旧費	8,400,201	3,814,049	4,586,152	120.2	1.3	0.6
3 その他経費	(145,568,847) 146,755,692	(162,002,813) 163,321,208	(16,433,966) 16,565,516	(10.1) 10.1	21.9	23.9	
合計	(668,163,043) 669,349,888	(681,681,759) 683,000,154	(13,518,716) 13,650,266	(2.0) 2.0	100.0	100.0	

（注）上段（ ）書きは、それぞれの当初予算額から中小企業金融対策事業分を除いたベースの数値です。なお、構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
14	414,055,936	4.7	163,077,595	9.8	186,019,357	4.8	763,152,888	1.1
15	390,352,544	5.7	135,728,458	16.8	178,809,525	3.9	704,890,527	7.6
16	384,861,616	1.4	142,100,948	4.7	173,464,725	3.0	700,427,289	0.6
17	383,880,897	0.3	153,598,865	8.1	160,515,820	7.5	697,995,582	0.3
18	392,427,906	2.2	142,283,717	7.4	158,125,753	1.5	692,837,376	0.7
19	401,941,631	2.4	129,933,364	8.7	157,375,384	0.5	689,250,379	0.5
20	446,890,677	11.2	121,754,262	6.3	154,707,602	1.7	723,352,541	4.9
21	413,552,564	7.5	112,183,573	7.9	158,307,839	2.3	684,043,976	5.4
22	405,934,672	1.8	109,746,105	2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	1.1
23	410,871,539	1.2	108,807,407	0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
24	413,947,850	0.7	108,646,346	0.1	146,755,692	10.1	669,349,888	2.0

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 6月補正後 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	24年度	23年度
1 消費的経費	451,150,453	468,869,952	17,719,499	3.8	67.4	68.6
人件費	221,107,490	228,331,368	7,223,878	3.2	33.0	33.4
物件費	27,987,117	34,671,113	6,683,996	19.3	4.2	5.1
維持補修費	4,838,241	4,809,134	29,107	0.6	0.7	0.7
扶助費・補助費等	185,461,174	185,108,681	352,493	0.2	27.7	27.1
投資・出資金・貸付金・積立金	11,756,431	15,949,656	4,193,225	26.3	1.8	2.3
2 公債費	106,720,427	102,580,271	4,140,156	4.0	15.9	15.0
3 投資的経費	108,646,346	108,807,407	161,061	0.1	16.2	15.9
普通建設事業費	100,246,145	104,993,358	4,747,213	4.5	15.0	15.4
災害復旧費	8,400,201	3,814,049	4,586,152	120.2	1.3	0.6
4 繰出金	2,732,662	2,642,524	90,138	3.4	0.4	0.4
5 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	669,349,888	683,000,154	13,650,266	2.0	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
12	846,023	2.8	455,503	2.7
13	863,495	2.1	463,923	1.8
14	890,604	3.1	478,690	3.2
15	910,666	2.3	489,308	2.2
16	924,783	1.5	495,918	1.4
17	944,517	2.1	505,911	2.0
18	961,239	1.8	514,665	1.7
19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,057	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,291,234	4.9	698,765	4.9

（注）各年の人口推計は第20表の数値に基づいています。

平成22年度以前の数値は決算額、平成23、24年度は見込額です。なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移（平成23年度は見込額です）（単位：千円）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
積立基金	88,415	88,664	334,979	432,794	433,823
財政調整基金	22,241,497	9,436,944	13,694,099	12,923,688	12,391,085
都市計画土地区画整理事業清算基金	415,623	416,549	417,619	419,360	422,182
災害救助基金	894,145	894,289	894,488	896,810	905,144
土地開発基金	13,092,575	13,096,063	13,100,537	13,121,701	13,174,363
交通災害共済事業基金	1,301,015	1,293,567	1,267,906	1,278,868	1,292,271
庁舎等整備基金	3,946,781	3,962,941	3,472,406	3,389,812	2,426,024
福祉基金	3,905,132	4,093,785	4,209,719	4,400,824	4,433,608
美術博物館建設基金	163,291	147,593	329,027	310,283	(文化振興基金へ統合)
県債管理基金	30,511,622	35,756,522	29,796,316	22,179,576	4,532,121
昭和学寮整備基金	767,371	730,359	695,480	670,126	647,420
中小企業振興基金	1,287,799	1,436,146	1,596,370	1,926,588	1,920,402
体育スポーツ振興基金	1,643,138	1,742,513	1,467,942	522,954	688,407
地域交通体系整備基金	545,135	525,963	511,622	484,404	470,559
文化振興基金	445,693	406,760	352,554	285,112	581,730
水資源対策基金	6,935,151	6,950,615	2,724,634	2,738,115	2,306,534
環境保全基金	646,323	625,228	681,209	858,625	1,214,241
発電用施設周辺地域振興基金	1,600,252	1,962,785	2,315,359	1,710,161	1,508,250
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	769,419	769,602	769,764	771,735	778,430
振興拠点地域基本構想推進基金	3,104,127	3,016,100	2,928,923	2,846,186	2,775,265
中山間ふるさと・水と土保全基金	689,132	688,621	687,490	686,959	687,785
まつり博記念地域活性化基金	286,508	102,771	103,192	72,150	50,088
介護保険財政安定化基金	3,218,005	3,172,472	2,920,766	3,526,111	4,150,915
中山間地域等直接支払基金	122,894	19,643	38,141	22,682	33,997
緊急雇用創出基金	2,655,203	-	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	120,342	77,299	58,201	39,242	145,800
国民健康保険広域化等支援基金	392,173	584,637	584,829	586,480	486,086
三重県高等学校等修学奨学基金	-	-	41,041	136,529	299,497
三重県離島漁業再生支援基金	-	-	-	16	22,670
障害者自立支援対策臨時特例基金	-	-	-	1,551,350	733,239
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	-	-	-
ふるさと応援寄附金基金	-	-	-	-	-
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	-	-	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	-	-	-
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-
安心こども基金	-	-	-	-	-
妊婦健康診査支援基金	-	-	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	-	-
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	-	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	-	-
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	-	-
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	-	-
三重県グリーンニューディール基金	-	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	-
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-	-
新しい公共支援基金	-	-	-	-	-
合 計	101,788,761	91,998,432	85,994,612	78,789,242	59,511,936

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
積立基金	(20年度末で廃止)			
財政調整基金	16,753,372	13,192,465	30,144,210	15,216,288
都市計画土地区画整理事業清算基金	425,439	427,588	428,677	429,294
災害救助基金	912,965	919,122	922,535	859,115
土地開発基金	13,245,120	13,288,612	13,437,072	8,338,402
交通災害共済事業基金	681,223	450,805	(22年度末で廃止)	
庁舎等整備基金	2,447,241	11,224,334	6,109,146	958,388
福祉基金	4,076,982	3,428,216	2,859,908	2,373,927
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)			
県債管理基金	192,650	6,377	666,667	2,000,001
昭和学寮顕彰人材育成基金	618,580	589,829	576,143	525,331
中小企業振興基金	1,658,358	1,251,217	949,315	905,177
体育スポーツ振興基金	653,374	483,753	553,034	461,744
地域交通体系整備基金	474,217	457,725	430,957	395,350
文化振興基金	832,853	1,083,620	1,316,774	1,363,845
水資源対策基金	(20年度末で廃止)			
環境保全基金	1,275,572	1,373,081	1,047,076	1,262,554
発電用施設周辺地域振興基金	1,050,784	557,533	184,439	108,972
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	784,821	790,217	792,166	793,714
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)			
中山間ふるさと・水と土保全基金	684,812	677,749	668,749	654,953
まつり博記念地域活性化基金	12,340	(21年度末で廃止)		
介護保険財政安定化基金	4,781,149	4,807,369	4,716,792	4,353,128
中山間地域等直接支払基金	13,049	0	(22年度末で廃止)	
緊急雇用創出基金	-	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	127,876	152,943	105,665	89,767
国民健康保険広域化等支援基金	489,938	527,112	418,703	454,930
三重県高等学校等修学奨学基金	488,970	716,875	877,870	1,125,769
三重県離島漁業再生支援基金	15,260	7,801	(23年1月末で廃止)	
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,569,974	3,283,045	2,047,377	759,998
後期高齢者医療財政安定化基金	496,578	992,925	1,544,697	1,098,024
ふるさと応援寄附金基金	803	1,657	963	1,275
ふるさと雇用再生特別基金	4,380,000	3,720,571	2,166,888	115,284
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,350,000	11,182,777	8,689,195	4,689,210
消費者行政活性化基金	195,000	258,333	226,102	145,276
安心こども基金	1,178,622	2,647,135	2,473,061	2,581,198
妊婦健康診査支援基金	1,148,884	856,855	619,504	497,566
森林整備加速化・林業再生基金	-	2,334,061	1,559,867	3,729,667
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	6,558,523	3,987,894	1,259,753
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	4,087,822	3,949,097	2,422,222
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	1,871,534	1,668,376	1,013,253
自殺対策緊急強化基金	-	143,652	107,930	105,227
高校生修学支援臨時特例基金	-	247,041	183,300	157,421
医療施設耐震化臨時特例基金	-	2,569,865	2,623,785	1,095,209
三重県グリーンニューディール基金	-	2,318,882	337,621	101,933
地域医療再生臨時特例基金	-	4,966,595	4,604,375	8,130,985
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	1,313,239	620,640
新しい公共支援基金	-	-	152,920	102,612
合 計	65,016,804	104,455,616	105,432,090	71,297,403

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[]内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
9	県	81.7[8位]	14.8[14位]	0.52196[17位]
	全国	91.7	14.6	0.48128
10	県	89.8[24位]	17.1[21位]	0.53106[16位]
	全国	94.2	15.6	0.48338
11	県	85.1[16位]	17.8[18位]	0.51412[15位]
	全国	91.7	16.9	0.46116
12	県	85.9[23位]	18.9[22位]	0.48317[15位]
	全国	89.3	17.6	0.42853
13	県	87.9[17位]	20.4[23位]	0.45316[16位]
	全国	90.5	18.4	0.40501
14	県	89.4[15位]	21.7[19位]	0.45446[15位]
	全国	93.5	19.8	0.40573
15	県	85.7[9位]	21.0[16位]	0.45440[15位]
	全国	90.8	19.8	0.40786
16	県	90.5[12位]	20.5[14位]	0.46578[15位]
	全国	92.5	19.9	0.41125
17	県	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	全国	92.6	19.3	0.42806
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[32位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	96.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[15位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985

付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

〔平成22年度までは決算額です
平成23年度は最終予算額です
平成24年度は当初予算額です〕

（単位：千円、％）

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	436,922,489	62.6	419,236,610	63.1	411,761,498	61.4	420,402,954	63.2	425,182,791	65.3
1 人件費	230,021,041	33.0	230,174,349	34.6	230,551,420	34.4	234,216,645	35.2	240,617,959	37.0
2 物件費	26,309,439	3.8	27,770,174	4.2	26,178,046	3.9	25,454,998	3.8	24,876,598	3.8
3 維持補修費	4,381,076	0.6	4,933,022	0.7	4,716,058	0.7	4,588,264	0.7	5,030,629	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	63,393,580	9.1	37,927,581	5.7	30,338,477	4.5	27,816,239	4.2	25,895,531	4.0
5 その他	112,817,353	16.2	118,431,484	17.8	119,977,497	17.9	128,326,808	19.3	128,762,074	19.8
二 投資的経費	155,038,384	22.2	142,871,452	21.5	160,478,539	23.9	145,196,698	21.8	126,334,048	19.4
1 普通建設事業費	152,782,559	21.9	136,076,227	20.5	141,293,630	21.1	138,546,449	20.8	123,906,569	19.0
イ 国庫補助事業費	101,798,608	14.6	87,386,437	13.1	90,188,159	13.4	91,886,990	13.8	82,119,390	12.6
ロ 県単独事業費	50,983,951	7.3	48,689,790	7.3	51,105,471	7.6	46,659,459	7.0	41,787,179	6.4
2 災害復旧事業費	2,255,825	0.3	6,795,225	1.0	19,184,909	2.9	6,650,249	1.0	2,427,479	0.4
イ 国庫補助事業費	2,227,493	0.3	6,700,421	1.0	19,124,472	2.9	6,573,880	1.0	2,411,727	0.4
ロ 県単独事業費	28,332	0.0	94,804	0.0	60,437	0.0	76,369	0.0	15,752	0.0
三 公債費	102,812,481	14.7	99,351,994	14.9	95,790,117	14.3	96,630,331	14.5	96,589,431	14.8
四 繰出金	3,202,701	0.5	3,154,081	0.5	2,938,425	0.4	2,851,742	0.4	2,818,931	0.4
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	697,976,055	100.0	664,614,137	100.0	670,968,579	100.0	665,081,725	100.0	650,925,201	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

平成22年度までは決算額です
 平成23年度は最終予算額です
 平成24年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4	460,612,008	65.5	424,336,719	66.0
1 人件費	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8	228,007,928	32.4	221,894,930	34.5
2 物件費	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1	32,260,775	4.6	28,284,124	4.4
3 維持補修費	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8	6,743,628	1.0	4,838,241	0.8
4 積立金,貸付金,出資金	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3	40,314,046	5.7	16,211,173	2.5
5 その他	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4	153,285,631	21.8	153,108,251	23.8
二 投資的経費	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1	137,927,694	19.6	108,646,346	16.9
1 普通建設事業費	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6	114,970,380	16.4	100,246,145	15.6
イ 国庫補助事業費	80,876,072	12.3	79,452,354	11.2	70,866,301	10.5	76,433,803	10.9	60,912,434	9.5
ロ 県単独事業費	41,820,133	6.4	48,036,191	6.8	54,631,027	8.1	38,536,577	5.5	39,333,711	6.1
2 災害復旧事業費	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5	22,957,314	3.3	8,400,201	1.3
イ 国庫補助事業費	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5	22,553,916	3.2	8,230,201	1.3
ロ 県単独事業費	3,491	0.0	12,671	0.0	29,445	0.0	403,398	0.1	170,000	0.0
三 公債費	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2	100,749,662	14.3	107,103,715	16.7
四 繰出金	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4	2,565,317	0.4	2,297,152	0.4
五 予備費	-	-	-	-	-	-	927,780	0.1	428,007	0.1
合 計	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0	702,782,461	100.0	642,811,939	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

三重の財政

平成 24 年第 1 回

平成 24 年 5 月発行
三重県総務部財政課
〒514-8570 津市広明町 13
電話 059(224)2216

<http://www.pref.mie.jp/ZAISEI/HP/zaisei/index.htm>

三重県 宝くじ情報

みなさん
宝くじは
三重県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。